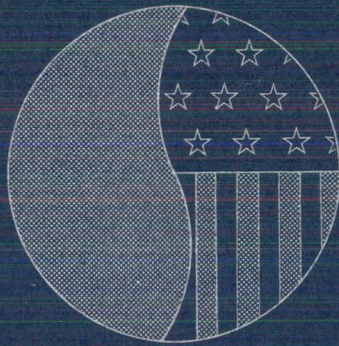


第36回

日米学生会議

和文報告書



1984

地球時代の条件—相互理解

第36回日米学生会議和文報告書作成委員会編

ま え が き

日米学生会議は、国際平和を目ざす学生による学生のための会議である。今年は創設50周年を迎え、総合テーマ「地球時代の条件 — 相互理解」の下に、米国東海岸での約3週間の会議を行なった。この小冊子は、会議の軌跡を日本側参加者自身の手によって辿ったものである。一人でも多くの方々に日米学生会議の意義を理解していただければ幸いと存じます。

今回の参加者には、1964年の東京オリンピックの頃にさえまだ生まれていなかった学生も含まれていた。豊かさや楽観的な未来観のなかで育っただけに、我々には、日常性の畏から脱け出し、いまという瞬間を世界史の軸の上の一点として把える努力が必要とされている。既に中東は世界の火薬庫的な様相を呈し始め、進行する砂漠化は地球資源の濫用による人間へのしっぺ返しを象徴する。

こうした地球規模の危機を理解し、これに対処するためには、安易な現実主義や感覚的な理想主義ではなく、現代の世界秩序を望ましい方向に再編していくための新しいパラダイムが必要である。そしてそのためには、文明というもの、紛争というもの、民主主義というものについての自分なりの枠組をもち、自分の努力で地球的視野を養っていく態度が求められるのである。学生にはそのための時間と機会とが与えられているのであり、このことこそが学生の特権ではないだろうか。

一方、好むと好まざるとに拘らず、我々は政治社会への関与を強制されている。政治に無関心であるとしても、それは現状肯定というひとつの意思表示にほかならないのである。したがって、もしも自分の生きている世界に危機感を抱くなら、我々は自らを政治化し、意識的に社会変動に関わっていくことが必要となる。

ところで、国際環境の行動主体は、主権国家群がなおその代表格である。このことは、新しい世界秩序を創出するためには主権国家の行動様式が変化することが重要であることを意味しており、特に世界秩序の頂点に属する日米両国の責任は非常に重いといえる。米国と日本の関係はすでに先発国・後発国の関係を越え、自由世界の二超大国として対等の地位を得るに至った。しかもその関係は密接であり、互いに相手国・相手国民の行動様式を正確に理解するよう努めなければならない。しかし、同時にこの二国は世界秩序再編のイニシアチブをとりうる存在でもある。そのための協力のあり方を模索することが緊急の課題である。日米学生会議のモットーである「相互理解」は、この点を忘れたものであってはならない。そして日本に住む我々の場合は、日本という国のあり方を世界の中で把えなおし、内政・外交について改変すべきは改変すべく政治過程に関与していく努力を忘れてはならないと思う。自戒の念をこめて。

最後に、第36回日米学生会議の参加者を代表して、会議開催にあたりご援助下さった方々に、この場をお借りして、心から感謝の意を表させて頂きたいと存じます。

第36回日米学生会議実行委員長 山地弘起



日米学生会議の公式報告書は英文でも発行されておりますが、本書はその翻訳ではなく、日本側で独自に作成したものです。したがってアメリカ側参加者の原稿は載っておりません。

目 次

まえがき	山地弘起	I
目 次		II
第36回日米学生会議の代表者諸君へ	板橋並治	IV
第1部 総括報告書		
日米学生会議の沿革		3
第36回会議の概略		4
日 程		8
第36回本会議参加者		10
第2部 会議報告書		
全体研修		
国 務 省	山内弘志	13
米 国 議 会	山内弘志	14
国際連合本部	住野豪生	15
シンポジウム		
エコロジーシンポジウム	原田彰宏	17
平和と安全保障シンポジウム	安部正道	19
社会変動シンポジウム	緒車奈穂子	22
分 科 会		
コミュニケーション	福井明子	26
比較文化	下川優子	30
現代社会と人間形成	緒車奈穂子	35
環境・資源・エネルギー	大橋由佳	40
企業問題	安原奈穂子・奥田誠	44
国際経済	青木伸恵	50
国際関係	山内弘志・大林照史	53
法と倫理	城所望	58
少数派問題	細川裕子	62
社会における男女の役割	勝呂哲也	67
科学技術と社会	宋敏鎬	72

第3部 エッセイ集

Location Report	福井明子	77
America Night	堺谷真人	80
Japan Night	中尾美津子	81
Japanese Language Circle	中井川玲子	82
広島フォーラム	住野豪生	84
フィリピン報告	馬籠久美子	85
What's the meaning of JASC?	篠原初枝	88
主催・後援・賛助団体		91
第37回日米学生会議に向けて		93
編集後記		94

第36回日米学生会議の代表者諸君へ

国際教育振興会理事長 板橋 並治
日米学生会議創立委員

今年は会議創立50周年に当たり、この記念すべき年に開かれる第36回日米学生会議で、代表者諸君にこうして話す機会を与えられたことは、会議の創立に参画した一人として誠に大きな喜びである。

去る7月14日、英文毎日主催の大学対抗英語弁論大会で、私は日米学生会議の歴史について講演したが、その日は奇しくも50年前、青山学院大学で第1回日米学生会議が始まった日に当たっている。すでに英文毎日の記事を読んだ諸君も多いことと思うが、ここでもう一度会議の歴史を振り返ってみたい。

1933年の新学期早々、青山学院大学の中山公威君の呼びかけで東京の各大学ESSの有志が集まったことが、会議開催のきっかけとなった。当時学生は、顔を合わせると天下国家を論じあう傾向があったが、ご多分に洩れず我々の論議も国際問題、とくに日米関係に及んでいた。

1931年の満州事変いらい米国の対日感情は悪化しつつあったにも拘らず、政府はなんら有効な手を打っていないと感じた我々は、「世界の平和は太平洋の平和にあり、太平洋の平和は日米両国の友好関係にある」という信念から、学生としてできることはないかを論じた。この論議はやがて次のような結論に達した。すなわち、米国から50名の学生を招いて会議を開き、率直な意見の交換によって相互理解の促進を計るべきだ、という

ことである。学生はいわゆる「国益」に縛られることなく、自由な立場で討議できるといふ考えが根底にあった。

こうして、翌1934年夏に第1回日米学生会議の開催を決定し、準備活動を始めたがまず米国学生50名の滞在費を捻出するという難問に直面した。企業のお偉方に援助をお願いしたら、いずれも「それは素晴らしい計画だが……」という返事。そんなに「素晴らしい計画」と思うなら、なぜ援助してくれぬのか、と話し合った結果、学生の分際で50名もの大学生を米国から招くなど実現不可能と考えていることが分った。それなら我々が渡米して米国の学生を連れ帰る以外には手はないと考え、「学生親善使節団」を派遣することを決定し、1934年の春、中山委員長、慶大の田端君、早大の遠藤君、明大の私が使節団として横浜を出港した。

「50名連れ帰らなかつたら腹切りものだ」と悲壮な覚悟で太平洋を渡ったが、シアトルのワシントン大学で我々の計画を発表すると予想外に大きな反響があり、これなら50名の獲得は可能であるとの確信を得た。そこで中山、遠藤両君は募金活動再開のため帰国し田端君と私が残って出来るだけ多くの大学を訪問した結果、99名の参加者(うち22名は大学教授とその夫人でオブザーバー)を連れて帰ることができた。こうして、日米両国から約100名ずつの参加者を得、第1回日

米学生会議は大成功をおさめた。

会議終了後、我々は米側参加者を関西および朝鮮経由で満州への研修旅行に伴ったが、その帰路、関釜連絡船上で米国代表が会合を持ち、会議を実現した日本側学生の創意と努力と歓待に報いるため、第2回会議は米国で開こうと決議し、実行委員を選任して帰国した。

こうして会議は毎年交互に日米両国で開かれることになったが、1941年の夏、米国で開催予定の第8回会議は、日本側代表にビザが発給されず、やむなく中止、それに続く戦争で中断を余儀なくされた。

戦後の1947年に第8回会議が復活したが、日本は占領下であり、米国から代表を招くことができぬため、日本だけで第14回まで続けられた。たまたま第14回会議に戦後はじめて米国から参加したコーネル大学代表の提案で、第15回会議は1954年に米国で開かれたが、経済的事情から、参加できた日本側代表はわずか14名にすぎなかったので、会議はこれを最後に再び中断されてしまった。しかし、会議創立30周年に当たる1964年に第16回会議が戦前の形で復活されてからは、今日まで中断することなく続けられている。

会議の歴史についての話が少々長すぎた嫌いがあるが、50周年を迎える今年の会議こそ、これまでの歴史を振り返るのにふさわしいと考え、あえて長話をした私の気持ちをくんでもらいたい。そして、この機会に、ぜひ諸君の心にとめておいてもらいたい二、三の点に触れてみることにする。

第一は、この会議が学生の頭脳から生まれその不屈の努力によって実現したものでありいわば「学生の、学生による、学生のための

会議」といえることである。これが会議の伝統として50年もの長いあいだ守られてきたことは、我々会議創始者にとり誠に喜ばしいことであるが、この伝統は会議が続くかぎり守られるものと確信している。

第二は、会議が私の一生にはかり知れぬ重要な意義を持ち、忘れ得ざる出来事であったということである。これは、半世紀にわたり私が会議と何らかのかかわりを持ち続けた事実によっても明らかだ。とくに「やれば出来る」という自信を与えてくれたことは、私にとって貴重な教訓である。

第三は、相互理解と信頼が、文化的背景のちがう人々との友好関係の確立にいかにも重要かということを経験したことである。

1974年の秋、会議創立40周年を記念して、第1回会議の日米OB親睦会を開く計画を立てた。これを成功させるため、その夏ミネソタ大学で開かれることになっていた第26回会議の開会式に出席する機会を利用できるだけ多くの米国OBに会って参加を要請しようと、あらかじめ手紙を書いておいたところが出発間際に4名のOBから「ぜひ家に泊ってくれ。」という嬉しい返事をもらい、まったく驚いた。彼らとは第1回会議いらい40年間も会っていない。しかも、その間にいまわしい太平洋戦争があった。それにも拘らず、このような温かい手紙をもらったのである。純真な学生時代に互いに胸襟をひらいて話しあい、それによって得た相互理解で結ばれた友情の絆の強さを、このときほど深く感じたことはない。この貴重な体験が、相互理解の重要性を私に教えてくれた。

以上のような私のささやかな体験から見ても、この会議の総合テーマ、「地球時代の条件——相互理解」は誠に時宜を得たものとい

える。私がとくにこのテーマに興味をもって
いるのは、「地球時代」という概念を理解す
る人々 — あるいは国家 — が頗る少ないよ
うに思えるからだ。このことは、「地球時代」
の到来を知っていたら到底できぬはずの戦争
を平気でやっている国がある事実からも分る。

戦争とは人命と、人類の生存に不可欠な環
境および天然資源の破壊以外の何物でもなく
また難民を生み出す主な原因でもある。この
ようなマイナス価値しかない戦争を継続して
いる国が、今でも世界には数カ国ある。イラ
ン・イラク戦争は、24万人の犠牲者を出し
て4年の長きにわたり、未だに終息の気配は
ない。先進国の中には、より強力な破壊力を
持つ武器の開発に浮身をやつし、また戦争当
事国に武器を売却し、大きな利益を得ている
国もある。

私が世界の現状を見て最も恐れるのは、こ
れらの国々が、止めどなく激化している「軍
拡競争」に拍車をかけているということだ。
これは「世界の平和は力の均衡にある」とい
う古い概念から彼らが抜け出せぬからだろう。
この時代遅れともいべき考え方を変えるに
は、思考の徹底的変革が必要であるが、それ
は今のところ不可能に思える。

なぜ世界の国々、とくにその指導者たちは
戦争という愚かな行為を止められぬのだらう
か。それは、彼らが互いに相手を信頼できぬ
からだと思われる。相手の真意に疑いを持つ
かぎり、卒直な意見を自由に交換することは
不可能である。自由な意見交換ができなけれ
ば、友好関係と平和の確立に不可欠な相互理
解と信頼も生まれてこない。

「宇宙船地球号」を救うには、世界中の人
々が、自分たちは一人残らずこの宇宙船の乗
客か乗務員なのだということ、そしてこの宇

宙船以外に人類が移り住める惑星は未だに発
見されていないという事実を理解しなければ
ならぬ。乗客や乗員がこの現実を認識せず、
宇宙船内で互いに争い、生命維持に必要な物
資を破壊するようなことになれば、人類は壊
滅の道をたどらざるを得ないだろう。

ここで諸君の注意を喚起しておきたいのは
「相互理解」が「合意」と同義語ではないと
いう点である。相互理解というのは、互いに
相手の考えと、その考えの背後にあるものと
を理解することである。言いかえれば、「何
が相手にそのような考え方をさせているのか」
を理解することによって、我々は相手の考え
を納得するようになる。もちろん「相互理解」
が「合意」への前提条件であることは言うま
でもない。

最後に、自由世界の2大国の代表である諸
君に最善の努力を払ってもらいたいことが二
つある。一つは、日米間によりよい相互理解
をもたらしめるための努力を続けるということだ。
両国間にはまだ多少の誤解が存在しており、
また将来もっと多くの誤解が生じる可能性も
あるからである。

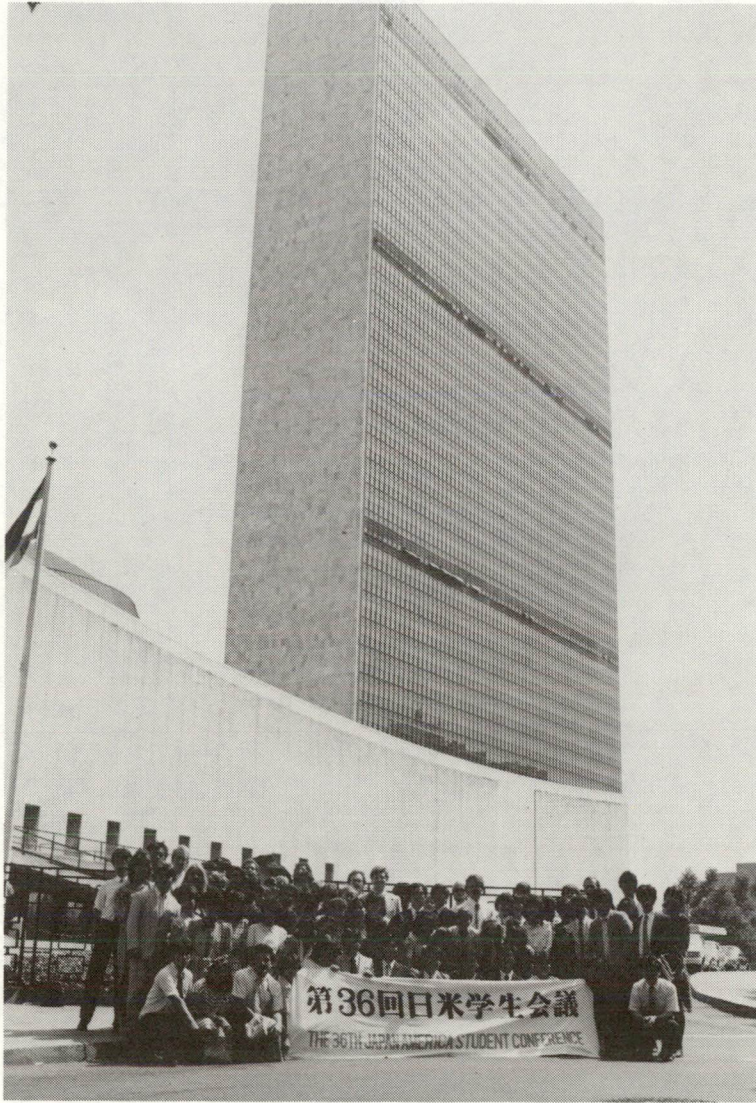
もう一つは、国家間の猜疑心と不信感を徐
々に取り除くことによって、宇宙船地球号の
平和な航行を確保するため、日米間で培われ
た「相互理解の輪」を世界中に広げる努力を
続けて欲しいということである。

最後に、今回の会議の素晴らしいプログラム
を企画、実行して下さったJASC, Inc.,
アメリカ側実行委員会の皆さん、美しいキャン
パスと立派な施設を提供して下さいましたウィ
リアム・アンド・メアリー大学、そしてこの
会議を援助して下さいました各企業に深く感謝の
意を表したいと思います。

第 36 回

日 米 学 生 会 議

和 文 報 告 書



第 1 部 総 括 報 告 書

日米学生会議の沿革

日米学生会議は、今から50年前の昭和9（1934）年に青山学院・慶応・明治・早稲田等の各大学を中心とする有志学生によって初めて開催された。満州事変の勃発以後日米関係は悪化しつつあり、緊迫した情勢を憂えた学生達が「世界の平和は太平洋の平和にあり、太平洋の平和は日米両国の平和にある。その実現のために学生も一翼を担うべきである」という信念の下に提唱し実行に移されたのがこの会議である。前年に4名の学生が米国に渡り、各地の大学を遊説し米国側の参加者を募った結果、第1回日米学生会議は総数99名の米国代表を迎えて青山学院大学で開かれた。第2回会議は、会議の趣旨に賛同した米国側参加者の申し出により米国で開催

され、以後毎年日米交互に会議が継続されることになった。

現在に至るまでに会議は戦争等の理由で2度中断された。しかし創設30周年にあたる昭和39（1964）年には戦前の両国参加者有志の協力により、第16回会議が米国リードカレッジで開かれ、会議は復活し、再び両国交互に開催されている。

会議は総合テーマを軸とし、野外研修を含む分科会討論、シンポジウム、全体研修、ホームステイなどから成り立っている。企画・運営・資金調達・広報活動等の会議準備は、前回の会議参加者から選出された実行委員を含む、参加学生自身の手で行なわれており、会議の重要な特徴となっている。

第36回会議の概略

第36回日米学生会議は、「地球時代の条件——相互理解」という総合テーマのもとに行なわれた。

会議の実施内容は、以下の様に整理される。

I. 分科会

(1) 「コミュニケーション」(Communications)

討論議題：

- (i) 国際間コミュニケーション
- (ii) パーソナル・コミュニケーション
- (iii) コンピューターとコミュニケーション
- (iv) ニューメディアプロジェクトの諸問題
- (v) A T T の分割
- (vi) 情報における帝国主義
- (vii) 情報公開制度

野外研修：

ワシントン・ポスト社，AP通信社（新聞の役割，記者の役割について），NASA・ゴダードスペースセンター（「科学技術と社会」分科会と合同），U. S. I. A.（合衆国情報局），コロンビア大学コンピューターサイエンス研究所，NBCテレビ局，フジテレビ・ニューヨーク支社訪問。

(2) 「比較文化」(Comparative Cultures)

討論議題：

- (i) 日米における青少年の社会病理

- (ii) 国際手話コミュニケーションの可能性

- (iii) 「日本社会」

- (iv) 「ジャパニーズ・ソサエティ」

- (v) 日本企業社員の妻に関する比較研究

- (vi) 日本の家族体系

- (vii) 建築様式における日本文化の影響

- (viii) 日本人とアメリカ人のナショナル・アイデンティティー

野外研修：

スミソニアン博物館，国立絵画美術館見学。アフリカン・ヘリテージセンター（黒人文化について），内務省インディアン局（「少数民族問題」分科会と合同），ジャパン・ソサエティ（日本企業社員の妻について），コロンビア大学医学部小児精神科（乳児の行動パターンと母子関係との関わりについて），「現代社会と人間形成」分科会と合同），トクナガ・ダンス・カンパニー（米国における日本文化の伝承について）訪問。

(3) 「現代社会と人間形成」(Education & Society)

討論議題：

- (i) 自己効力感
- (ii) 脳の機能分化と言語の正字法の関係
- (iii) 社会階層と教育機会
- (iv) 第三世界の教育事情
- (v) 幼児教育
- (vi) 女子教育
- (vii) 性差別なき教育の実現

野外研修：

連邦教育省、シートン小学校（ヘッドスタートプログラムについて）、アカデミック・エンリッチメントセンター（早期教育について）、アーヴィング公立高校、フラワー病院（重度心身障害児の教育について）、プエルトリコ研究センター（言語教育などについて）、ニューヨーク市立大学アーノルド・カンター氏（フリースクールについて）、コロンビア大学医学部小児精神科（「比較文化」分科会と合同）、ユネスコ、ユニセフ、吉川裕子氏（日本人学校について）訪問。

(4) 「環境・資源・エネルギー」(Energy, Resources & the Environment)

討論議題：

- (i) 国際海底資源採掘の現状
- (ii) 熱帯における食料資源問題
- (iii) 新エネルギーの開発について
- (iv) 水と我々の日常生活
- (v) 人類のよりよい生活の為何をすべきか

野外研修：

エネルギー省（エネルギー政策、日本の原発との協力関係について）、環境保護庁訪問。プリンストン大学吉川庄一教授を訪ね、核融合炉を見学（「科学技術と社会」分科会と合同）。環境医学研究所訪問。

(5) 「企業問題」(International Business)

討論議題：

- (i) 米国労働組合の新展開
- (ii) 製造業における日系米国企業の労使関係
- (iii) A T T と I B M のテレ・コミュニケーション戦争
- (iv) 日米における軍事産業の特色

(v) 企業内意志決定過程の日米比較

(vi) G M ・ トヨタ合弁事業の考察

(vii) 日本の経営とその背景

野外研修：

世界銀行（発展途上国債務累積について）、「国際経済」「国際関係」分科会と合同）、全米自動車労働組合（「国際経済」分科会と合同）、連邦準備制度理事会、アメリカン・エクスプレス社（O A と人事管理について）、ニューヨーク市立大学霍見芳浩教授（米国企業経営への日本企業の影響について）、ケミカルバンク、シティバンク、ニューヨーク証券取引所（国際金融の諸問題について、「国際経済」分科会と合同）訪問。

(6) 「国際経済」(International Economics)

討論議題：

- (i) 日米経済摩擦の総合的考察
- (ii) 経済摩擦と米国マクロ政策
- (iii) 経済摩擦と産業構造変化
- (iv) 貿易不均衡の歴史的背景
- (v) 多国籍企業の将来的方向について
- (vi) 多国籍企業進出と発展途上国
- (vii) 新国際経済秩序と途上国援助
- (viii) 途上国の経済発展と経済体制

野外研修：

世界銀行、全米自動車労働組合（「企業問題」分科会と合同）、米国通商代表部、大統領経済諮問委員会（米国経済全般について）、日本経済研究所（「国際関係」分科会と合同）、ケミカルバンク、シティバンク、ニューヨーク証券取引所（「企業問題」分科会と合同）、ダウ・ジョーンズ社（債務累積問題について）、ニューヨーク連邦準備銀行、プライスウォーター・ハウス社（国際会計業務について）、

ウォートン経済研究所，ヘレン・ションプラン社（マーケティングについて）訪問。

(7) 「国際関係」(International Relations)

討論議題：

- (i) ソ連のアフガニスタン侵攻
- (ii) 日米軍事協力
- (iii) NATOにおける米欧の協調と軋轢
- (iv) 敵意の共存と米ソ関係
- (v) NATO諸国の協力の可能性
- (vi) 日米関係は保護関係か協力関係か
- (vii) 米ソ関係と新しい日本の役割
- (viii) イラン・イラク戦争の構造

野外研修：

世界銀行（「企業問題」「国際経済」分科会と合同），軍縮協会（相互信頼による抑止論について），国務省日本局（レーガン大統領の訪日について），同ルーマニア局（共産圏諸国との関係について），日本経済研究所，アメリカン・イズレイリ・パブリック・アフェアーズ・コミッティ（在米ユダヤ人のロビー機関。イスラエルのロビー活動について），ケミカルバンク，シティバンク，ニューヨーク証券取引所（「企業問題」「国際経済」分科会と合同），外交政策協会，国際連合広報課，プリンストン大学マリウス・ジャンセン教授（日米関係史について）訪問。

(8) 「法と倫理」(Law & Ethics)

討論議題：

- (i) 安楽死
- (ii) 死にゆく人々のケア
- (iii) 中絶の意味
- (iv) 死刑
- (v) 検閲

(vi) 法と倫理と社会

野外研修：

メロイ・インダストリー（遺伝子操作について），国立保健研究所（「科学技術と社会」分科会と合同），メリーランド州刑務所，フラワー病院（重度心身障害児の保護について），ニューヨーク・シヴィル・リパティーズ・ユニオン（人間の自由・権利について）訪問。ニューヨーク市民図書館にて，「検閲——五百年の闘争の歴史」展見学。

(9) 「少数派問題」(Minorities)

討論議題：

- (i) 日本における偏見
- (ii) 民族の単一性とアイヌ民族
- (iii) 部落問題と差別意識について
- (iv) 政治的多元主義の可能性と限界
- (v) アメリカのユダヤ人
- (vi) 現代のアメリカ女性と日本女性
- (vii) 社会的少数派の政治的アイデンティティ

野外研修：

アメリカン・インディアン国民議会，政府間関係委員会，内務省インディアン局，プエルトリコ研究センター訪問。ニューヨーク・チャイナタウン及びリトルイタリー見学。

(10) 「社会における男女の役割」(Roles of Men & Women in Society)

討論議題：

- (i) 性役割の両極化
- (ii) 日本における雇用機会
- (iii) 妻が夫より稼ぐ時
- (iv) イデオロギーのサポート
- (v) 家庭における夫婦役割
- (vi) 女性解放への道

(vii) 日本で働く女性の実態

野外研修：

WATER（神学・儀式・倫理の女性同盟。宗教的立場からの女性問題について）、NOW（全米女性機構）、権利平等の為の父親連合（離婚した父親への差別について）、WAVPAM（メディアとポルノにおける暴力に反対する女性同盟。メディアの性差別について）、メトロポリタン・コミュニティ教会（同性愛と宗教の自由について）訪問。メトロポリタン美術館（絵画にみられる女性について）見学。

(11) 「科学技術と社会」(Science, Technology & Society)

討論議題：

- (i) 第五世代コンピューター
- (ii) ロボットと我々の将来
- (iii) 科学者の政治参加
- (iv) 日米のエネルギー
- (v) 科学の理論と実践
- (vi) バイオテクノロジーの日米比較
- (vii) 答えられていない質問 — バイオテクノロジーについて —

野外研修：

メロイ・インダストリー、国立保健研究所（「法と倫理」分科会と合同）、NASA・ゴダードスペースセンター（「コミュニケーション」分科会と合同）訪問。プリンストン大学核融合炉見学（「環境・資源・エネルギー」分科会と合同）。

II. 全体研修

<ワシントンD. C. >

(1) 国務省訪問。東アジア・太平洋担当国務次官補代理ウィリアム・シャーマン氏の講演を受け、その後同省主催のレセプションに出席。

(2) 米国議会訪問。上院議員スパーク・マツナガ氏の講演拝聴。

<ニューヨーク>

(3) 国際連合訪問。タイの国連大使ピラボンセ・カセムスリ氏、続いて国連事務次長明石康氏の講演拝聴。その後国連内を見学。

III. シンポジウム

「エコロジー」「平和と安全保障」「社会変動」の3つが設けられ、ウィリアムズバーグ、ワシントンD. C.、ニューヨークの各都市で行なわれた。

IV. その他

フィラデルフィア市では、市内見学に続いてスミスクライン・ベックマン社を訪問、同社主催の昼食会においてフィラデルフィア市長ウィルソン・グード氏の講演を拝聴する機会を得た。

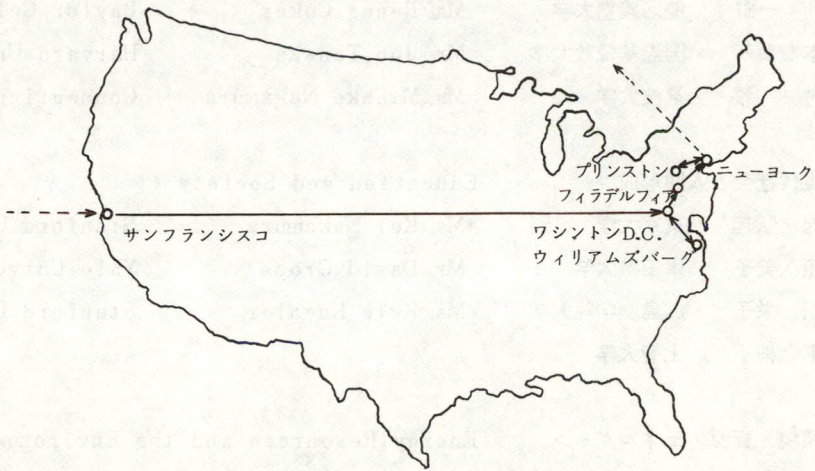
文化交流面では、米国学生のための日本語教室、互いの文化を紹介するアメリカ・ナイト、ジャパン・ナイトなどが行なわれた。

また、本会議の前後にサンフランシスコ地区とプリンストン地区において、それぞれ2泊3日の家庭滞在が行なわれた。

日 程

- 5月4日(金)～6日(日) 全体合宿
準備期間
- 7月20日(金)・21日(土) 直前合宿
- 7月22日(日) 日本側サンフランシスコ到着/家庭滞在
23日(月) 家庭滞在
24日(火) ウィリアム・アンド・メアリー大学(ウィリアムズバーグ)
へ移動
25日(水) 開会式/スポーツ大会
26日(木) 分科会討論
27日(金) 分科会討論/アメリカナイト
28日(土) 自由行動
29日(日) 分科会討論/ジャパンナイト
30日(月) エコロジーシンポジウム/日本語教室
31日(火) ジョージワシントン大学(ワシントンD.C.)へ移動/
国務省訪問
- 8月1日(水) 分科会討論
2日(木) 自由行動
3日(金) 分科会討論/米国議会訪問/日米学生会議50周年記念パ
ーティー
4日(土) 平和と安全保障シンポジウム/ヒロシマフォーラム
5日(日) 中間反省会/ペンシルヴェニア大学(フィラデルフィア)
へ移動
6日(月) フィラデルフィア市内見学/コロンビア大学(ニューヨーク)
へ移動
7日(火) 分科会討論/ニッポンクラブ訪問
8日(水) 国際連合本部訪問/ジャパンソサエティ訪問
9日(木) 社会変動シンポジウム
10日(金) 分科会討論
11日(土) 自由行動

- 12日(日) 分科会討論／実行委員選挙
- 13日(月) ブリントン大学(ブリントン)へ移動／分科会討論／反省会
- 14日(火) 分科会討論(総括・報告書作成)／サヨナラパーティー
- 15日(水) 閉会式／アメリカ側代表解散／日本側代表家庭滞在
- 16日(木) 家庭滞在
- 17日(金) ケネディー-空港(ニューヨーク)へ移動／シアトル泊
- 18日(土) シアトル発
- 19日(日) 成田着



- | | |
|--------------|-------------|
| 1. サンフランシスコ | 4. フィラデルフィア |
| 2. ウィリアムズバーグ | 5. ニューヨーク |
| 3. ワシントンD.C. | 6. プリンストン |

第36回本会議参加者

<コミュニケーション>		Communications	
* 福井 明子	お茶の水女子大学	Ms. Carla Johns	Smith College
宮副 美佐	国際基督教大学	*Ms. Beth Frillman	University of Michigan
中川 雄策	関西学院大学	Mr. Stephen Lankenau	Miami University of Ohio
西澤 淳	青山学院大学		
<比較文化>		Comparative Cultures	
* 下川 優子	上智大学	*Ms. Naomi Uyemura	Harvard University
松浦 一樹	慶応義塾大学	Ms. Renee Coker	Baylor College
杉本なおみ	国際基督教大学	Mr. Jon Tanaka	Harvard University
田村 毅	筑波大学	Ms. Masako Nakamura	Connecticut College
<現代社会と人間形成>		Education and Society	
* 山地 弘起	東京大学	*Ms. Kei Nakamura	Stanford University
馬籠久美子	津田塾大学	Mr. David Gross	Yale University
小川 栄子	広島女学院大学	Ms. Kyle Koehler	Stanford University
緒車奈穂子	上智大学		
<環境・資源・エネルギー>		Energy, Resources and the Environment	
* 大橋 由佳	国際基督教大学	*Ms. Jacqueline Sullivan	Bucknell University
木ノ上高章	慶応義塾大学	Mr. Malcom Mayfield	University of Texas at Austin
横山 和重	神戸大学		
<企業問題>		International Business	
* 住野 豪生	慶応義塾大学	*Ms. Niki Lilienthal	Macalester College
福谷 尚久	国際基督教大学	Mr. Joseph Lopez	New York University
奥田 誠	青山学院大学	Mr. Marlon Okazaki	Yale University
安原奈穂子	慶応義塾大学		
<国際経済>		International Economics	
* 岡 篤	慶応義塾大学	**Mr. Samuel Kim	University of Pennsylvania
青木 伸恵	京都大学	Mr. Christopher Breunig	Stanford University
丸本 美加	津田塾大学	Ms. Sharon Fujii	Stanford University

清水 貴夫 慶応義塾大学 Ms. Andrea Menin University of Washington

<国際関係>

International Relations

*大林 照史 慶応義塾大学 *Mr. Karl Fields University of California, Berkeley
 安部 正道 東京外国語大学 Ms. Elizabeth Abrams Yale University
 篠原 初枝 早稲田大学 Ms. Elizabeth Itakura University of California, Berkeley
 山内 弘志 京都大学 Mr. Kurt Tong Princeton University

<法と倫理>

Law and Ethics

*最上 裕子 神戸大学 *Mr. Allen Miner Brigham Young University
 城所 望 浜松医科大学 Ms. Lynn Botelho University of Oregon
 森本 大 同志社大学 Mr. Douglas Grob University of Pennsylvania
 中尾美津子 関西大学

<少数派問題>

Minorities

*吉田 典子 東京外国語大学 *Mr. Paul Siraisi Amherst College
 細川 裕子 大阪大学 Mr. David Goret Duke University
 中井川玲子 国際基督教大学 Ms. Christine Knapp Goddard University
 堺谷 真人 大阪大学

<社会における男女の役割>

Roles of Men and Women in Society

*勝呂 哲也 明治大学 *Mr. George Rudolph Amherst College
 小松崎涼子 国際基督教大学 Mr. Michael Belshe Baylor University
 松田 裕子 神戸女学院大学 Ms. Mari Nakachi Harvard University
 村田久美子 Dartmouth College

<科学技術と社会>

Science, Technology and Society

*酒井 幸秀 関西大学 *Mr. Jonathan Politz Harvard University
 原田 彰宏 東京大学 Ms. Cynthia Ball University of Kansas
 宋 敏鎬 名古屋大学 Mr. David Cannon Brigham Young University
 Mr. Jeff Johnson Oregon State University

(*印はテーブルコーディネーター, **印は実行委員長を示す。)

第36回日米学生会議日本側参加者のうち、副実行委員長大嶋友秀、実行委員木村真実、同関知子及び吉江猛の4名は、事情により、米国での本会議には参加できませんでしたが、日本での準備期間における彼らの貢献と協力に、深い感謝の念を表します。

第 2 部 会議報告書

全体研修

国 務 省

京都大学法学部 2 年

山 内 弘 志

7月31日、アメリカの首都ワシントンD.C.に着いてすぐ我々は国務省でのレセプションに出席した。まず会議室にて、国務省の中で日本に関する専門家とされる、東アジア・太平洋担当副次官補William Sherman氏による日米関係についての講演が行なわれた。氏は全般的には日米関係はよい状態にあり、「善意と相互理解への努力」を通じて、現在表出している問題は解決できるであろうという楽観的な見解を述べられた。特に氏は現在の問題というのは、日米間の政治・文化の違いの理解不足に依る場合が多いと指摘された。

個々の問題として、円の国際化、資源協力、

通信技術協力について、そして最終的に双務的な日米関係を作り上げることが重要だということを指摘された。日米両国の国連に於ける活動は共通の目的を持っているのだから重複を避けることが重要になるだろう、と述べられた。

講演の後、質疑応答の時間があり様々な興味深い質問がなされた。日本とASEANの関係については、問題はあるものの密接になるのが望ましいし、日本の役割も今後変わって行くだろうという見解を述べられ、それを通じてアジアの安定性は増すであろう、と予測された。また日米安保と防衛費の増加に関しては、アメリカとしては防衛費について満



足しており、むしろ確実に防衛能力を増加させていけばそれでよい、と言われ、アメリカは圧力をかけているつもりはないと主張された。この他にも経済摩擦や文化交流についての質疑がなされ、有意義な時間を過ごした。

この後の立食パーティーに於いて我々は、元駐日大使である Johnson 氏を始めとする日米関係の専門家の方々とお話する機会を得た。自分の興味ある分野について、その分野で活躍しておられる方々から直接お話を伺えたのは、大変意義のあることであった。日米技術協力の問題、日本車のアメリカ国内生産

の問題、日本人のワシントン D. C. 内での役割と彼らの直面する問題、そしてアメリカ人の見た日本の軍備努力についてなど、話題は様々なことに及んだようであったが、各界の要人との率直な議論が、我々を大いに刺激したのは言うまでもない。

このレセプションは、JASC の O B の方々と、友好を深める場でもあった。50年目を迎えた今年の JASC の参加者にとって、O B の方々とのお話は、根本からもう一度 JASC について考え直すきっかけともなったようであった。

米国議会

京都大学法学部2年

山内弘志

全体研修の一環として、アメリカの権力の中枢の一つである Capitol Hill (米国会議事堂) を訪問した。この建物の中には、Senates (上院) と House of Representatives (下院) があり、立法府の機能はここより発している。また建物自体についても、白い大理石と広大な芝生を持ち、アメリカで最も美しい建物の一つとされている。さらにその内部には美しい壁画が施されアメリカ人の間でも一種の観光名所となっている。

さて我々は2時半頃、国会議事堂の裏玄関に到着した。そこから会議室へ案内され、Cecil Uyehara 氏による紹介を伺った後で、Senator Spark Matsunaga (ハワイからの民主党上院議員) による講演を伺った。

氏はアメリカ人として、英語の重要性を説

かれ、コミュニケーションできる最低限の英語でよいからよく学んでほしいということをし、自らの体験談を交えて、非常におもしろく話された。

またご自分が日本人の外交使節団の一員と間違えられたという体験談から日系米人の問題に触れ、日系米人はアメリカ人である、という認識がとかく日本では欠けがちであると指摘された。

氏が最も熱っぽく語られたのが、氏の Peace Academy の構想についてであった。氏はまず、戦争を研究する学校が存在するのならば平和を研究する学校があってもいいのではないかと述べられ、総合科学としての平和研究機関の必要性を説かれた。そして、その学校の目標は「総括的な平和構築」にあると強調された。

この構想について様々な質問が出された。



この機関の具体性については、今上院で審議中であるが、かなり現実化していると答えられ、学校の位置付け、入学資格などを説明されたが、皆熱心に聞き入っていた。

英語を学べと主張されたところでは、少し英語中心的過ぎるのではないかという意見も

出たが、氏の熱意には、我々は影響されるところが少なくなかった。

その後、国会議事堂内の見学が予定されていたのだが、時間の都合で中止になってしまった。我々は残念に思いながらも国会議事堂を後にした。

国際連合本部

慶応義塾大学経済学部理論経済3年

住野豪生

ニューヨークにいる間、日米両学生は、8月8日に、国際連合本部を訪れた。午前中はタイの国連大使、Birabhongse Kasemsri氏と、国際連合事務次長（情報・広報担当）、明石康氏による基調講演と質疑応答がなされた。午後は、幾つかのグループに分かれ、国際連合本部内の全体研修を行なった。

国連は、来年、創設40年を迎えるわけだが、Kasemsri氏は、国連の特徴として、世界政府的な役割、公開外交・交渉の行なえる場所、中小国も等しく議決権をもつ多数決主義（安全保障理事会を除く）の3点を指摘し

た。国連の主要機関は、安全保障理事会、信託統治理事会、国際司法裁判所、経済社会理事会、事務局から成り、その下に専門機関及び国連関係自治機関が置かれている。Kasemsri氏は最近、先進国が国連離れの傾向を見せ始め、発展途上国が国連において影響力を強めようとしている事について、メンバーの一国一国が自覚して積極的に取り組み、できるだけ皆が協力してやるという雰囲気を作って、国連を更に活用していかなければいけないと発言された。アメリカのユネスコ脱退は、政治的に解決されるべきであって、最善

の策ではなかったと返答されたが、アメリカの拠出する分担金が限界になりつつある事も付け加えられた。

明石氏は、国連の機構を、世界共通の政治共同体として、平和を目指すための先導役を果たすものとした。しかしながら最近では、分担金と発言力が比例しない事によるアメリカ等の先進国離れや、国連決定が軍事的問題に関する拒否権発動によって困難である事などを挙げ、世界政府としての国連の限界をある程度認めておられた。しかしながら、国連人口活動基金（UNFPA）、世界食糧理事会、世界保健機構（WHO）、国際農業開発

基金（IFAD）等、数多くの国連専門機関による教育普及プログラム、人口問題解決、食糧問題解決のための政策は成果をあげており、政治的色彩の強い安保理以外で、人間の抱える問題に対し、大きな役割を果たしていると、国連の政策効果も強調された。

午後は、国連内の全体研修があり、総会の行なわれる会議室や個々の機関の詳しい説明をうけ、国連の規模の大きさを再確認する事ができた。常日頃、よく口にする"国連"ではあったが、実際に行き、体験した事が、より一層の理解と興味を我々に与えてくれた事は言うまでもない。



シンポジウム

エコロジーシンポジウム

東京大学教養学部2年

原 田 彰 宏

「エコロジー」という言葉が目につき出し
てから久しいが、この「エコロジー」という
言葉、日本語に訳すと「生態学」になる。し
かし最近この言葉は、人間を含むかなり広い
環境を保全する学問、という漠然とした意味
で使われている。その点で、「エコロジー」
は以前、環境問題が騒がれた頃の「環境」と
いう訳語よりも広い意味を持っているようだ。

以前日米学生会議では、環境問題について
公害という視点から「環境シンポジウム」を
開いたことがあった。しかし時代が変わり、
社会の関心は公害という時間的・空間的に狭
い影響を及ぼす問題から、より広い影響を及
ぼす問題へと移っていった。ここにおいて、
エコロジーという語がクローズアップされる
に至ったわけである。こういう意味あいを持
って、私達は日米学生会議で初めての「エコ
ロジーシンポジウム」を開くこととなった。

このように広いトピックを扱ったために当
然、シンポジウムを組み立てるのはなかなか
難しかった。一当事者から見ると、このシン
ポジウムはアメリカ人に対し多少のショック
は与えたようだが、自分達の周りの環境につ
いて真剣に考えさせるほどの影響は与えられ
なかったようだ。

シンポジウムをつくり上げるにあたり、日
本側・アメリカ側で各々委員会を作った。

筆者を含む東京の委員はアメリカに発つ前
に東京でプレシンポジウムを企画した。私達
はまず、本や取材（環境庁・農林水産省）で

前述のように、現在の環境問題の中心が昔の
公害のような時間的・空間的に狭いものから、
広いものに移りつつあることを改めて認識し
た。そこでその中から、現在最も関心が持た
れていると思われる砂漠化・酸性雨・森林伐
採を話題として取り上げた。そして東京農
工大学の本谷教授に概説を伺うことで、知
識のインプットに重点を置いた。日本に深く
関わっているトピックを選んで比較的わかり
やすく説明したことと、スライドを用いて視
覚に訴えたことから、プレシンポジウムは予
想以上の成功だった。しかし、その後の本シ
ンポジウムに向けての詰めが甘かったような
気がする。

本会議に入ってから、筆者ら日本側の委員
はシンポジウムの前夜遅くまで準備をし、当
日を迎えた。

まず午前中、初めに日本側の委員の1人、
中川雄策が、これからはエコロジーを考慮し
た経済を進めるべきだとの旨の開会宣言を行
なった。次に、日本の公害問題などに関する
フィルム2本を見た後、中井川玲子がWWF
（国際野生動物基金）のスライドを使って、
森林伐採や土壌流出の現況を見せた。その後
太陽エネルギーの専門家がスライド上映と公
開実験を行ない、午前中のプログラムを終え
た。正直なところ、午前中は予想外の不手際
が多く、アメリカ側委員が少ないことや、講
演者のシンポジウムに対する理解不足などで
日本側の委員は四苦八苦して切り抜けたとい

り感じだった。

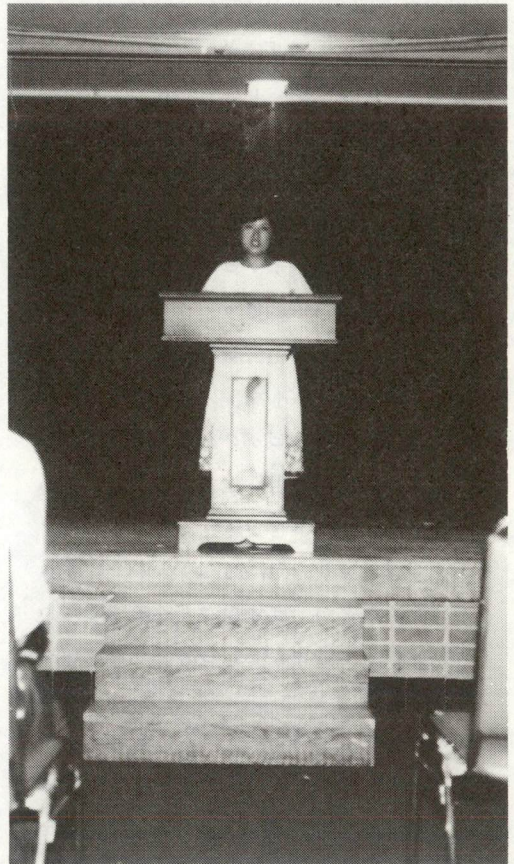
シンポジウムは午後、まずパネルディスカッションで始まった。パネリストはEPA（米国の環境庁）から2名、企業から1名で、環境問題について幅広くディスカッションを行なった。ここでは会議参加者から、水質汚濁から原子力発電に至るまで幅広く活発な質問が出された。次に、酸性雨についてのフィルム、日本側委員の研究発表と続いた。日本側の研究発表では、まず大橋由佳が、日米におけるエコロジーについての考え方・政策の違いについて、次に奥田誠が、初めにアメリカ人の紙の浪費癖を皮肉ってアメリカ人参加者の注意をひいてから、土壌流出の問題、特に土壌流出が第三世界の人口に及ぼす影響について述べた。最後に筆者が森林伐採、特にハンバーガーコネクションと呼ばれる、アメリカが深く関わっている中米の森林の伐採について発表した。ここで筆者はアメリカ人がエコロジーに対する問題意識が薄いということ意識して、かなりアメリカ人を挑発するようなことを述べたのだが、これに対して大きな反応が返ってきたことで、これまでの苦勞が報われたような気がした。そして一番最後にこのシンポジウムの日本側委員代表、吉田典子が、環境問題へのアプローチには米側の公害からのものと、日本側のエコロジーからのものがあり、この両方の見方がそれぞれ有効であるという旨の結びを発表して、シンポジウムは幕を閉じた。

午後のスケジュールはかなりうまくいったが、惜しむらくは閉会の前に、小グループに分かれて討論する場がなかったことだろう。特に筆者などはシンポジウムの後の夕食の席で、アメリカ人参加者から、「日本も第三世界の国々の木を切って、箸を作っているでは

ないか」と喰ってかかられたりしたので、小グループでの討論はきっと面白くなっただろうと考えている。

このシンポジウムの準備をやってきて、改めて気がついたことは、アメリカのモノの大量消費だ。紙のトイレカパーやペーパータオルは使い放題、寮での食事は食べ放題・残し放題という状態だった。

ひと頃はオイルショックで大量物資消費が非難された。特に日本では紙の有効利用が叫ばれ、アメリカでもガソリンを大量に消費する大型車より、燃費の良い日本製の中・小型車を見直している話も聞いていた。しかし、実際にアメリカに来てみると、相も変わらず都市では大きな国産車が走り回り、紙の大量



消費も変わっていない様子で、将来に対してかなり悲観的な思いにさせられた。

渡米前、朝日新聞の科学部に行き、大量消費文化をいかに変えればよいかについてお話を伺ったのだが、その時の答が痛烈に思い出された。そこでその答とは、人間は所詮、欲に動かされて生きている以上、大量消費を止めさせるには商品価格を上げるしかない。単に、環境問題をもたすから、という理由だけで大量消費をやめようと訴えるのは実効力がない、というものだった。

確かに筆者らがこのシンポジウムで行なっ

た主張は、大量消費の歯止めとしては弱いものだったかも知れない。しかし、我々は、幾人かでもこのシンポジウムを契機にエコロジーに興味を持ってくれる人がいることを望む。

最後に、アメリカ側の実行委員として色々な仕事があったにもかかわらず、このシンポジウムの準備をほとんど一人でやってくれた Niki Lilienthal と、日本でワガママな日本側の委員（少なくとも筆者）をうまくまとめ、連絡、講師の手配を一手に引き受けて面倒をみてくれた、テンコさんこと吉田典子に深く感謝しつつ、筆を置かせてもらいたいと思う。

平和と安全保障シンポジウム

東京外国語大学ウルドゥ語・国際関係論 4 年

安 部 正 道

第二次世界大戦から 39 年、国際化時代と言われ国家間の相互依存関係が深まる中で、日米関係は安定化し、今や日米両国は世界の経済的活力の主要な担い手になっている。その一方、世界には第三世界を中心に不安定な国々もまだ多数存在し、先進諸国との国家間格差が表面化する中で、国際環境の不安定要因のひとつとなっている。

このような今日の国際環境のもとでは、日米両国をはじめとする先進国の国益は、程度の差こそあれ、基本的に世界平和に存していると言えるだろう。政治・経済の面で大国である米国はもとより、対外依存度の高い経済大国である日本は米国以上に、自国の国益を追求するためには平和で安定した国際環境を必要としているからである。つまり、国益の追求という視点から各国の取る行動は、尽く安全保障の問題に収斂されてくるのである。

ところで、今日の世界は極めて軍事的色彩の強いものになりつつあると言えよう。大国の軍事均衡論のもとに軍事偏重とも言える安全保障が広がった結果、所謂「恐怖の均衡」によって世界平和が保たれているようにも見えるのである。確かに、一国の防衛の観点から、或る程度までは、軍事力による安全保障は肯定されるべきであろうが、同時に、これは自国の脅威を減少させることには何ら結びつかないことを認識すべきではないだろうか。つまり、安全保障は自国に対する脅威を減少させることにより始めて成立することを再確認すべきであろう。その意味では、現代でも軍事力は依然として安全保障のための大きな要素であるが、国際環境、外交、危機管理、歴史的認識など他の要素も多面的に考え、その中で安全保障を総合的に考えていくことが望ましいといえよう。

私たちはこのような認識のもとに、8月4日、ジョージ・ワシントン大学のGovernment Hallにて平和と安全保障シンポジウムをおこなった。

* * *

(1) まず、歴史的事実の認識という観点から核問題を理解すべく、『予言(Prophecy)』という映画が上映された。被爆者の悲惨な様子が淡々としたナレーションと共に次々と写し出される。焼けただれた顔、血だらけの背中。ショッキングなこの映画には、皆息をのんで見入っていた。しかし、僕には、広島に投下する原爆に自分の名前をサインし笑顔でポーズをとっている兵士の姿のほうが何倍も衝撃的で、人間の理性とでもいうものをここまで奪ってしまう戦争にこの上ない恐怖を覚えた。

ともすれば、私たちは戦争を観念的に捉えすぎるあまり、戦争の恐ろしさを生身で感じられなくなってはいないだろうか。そして、核戦争について、あまりにも抽象的な概念へと引き込まれすぎてはいないだろうか。

多少感傷的ではあったが、この映画は、日本人・米国人学生の双方にとって、現実と戦争の悲惨さを再確認するための糸口となったように思えた。映画の最後の「It's your future. It's your choice.」の文字が今でも印象深く残っている。

(2) 次に、軍事面から安全保障を認識するために、スライド「Future of Conflict in 2000's」を使っての講義を聞いた。来たるべき1990年代の世界の動きと危機を中心に解説したこの講義は、果たして、アメリカの現実政治論の率直な提示であり、キッシンジャーの「アメリカにとって軍備増強が必要なのにそれを怠った場合の犠牲は、軍備増

強に要する費用よりも遙かに高いものになってしまう」という言葉を彷彿させるものだった。

この講義は、米国や西側諸国の軍備状況に対する忠告をしていたので、所謂「ソ連脅威論」を至極当然なものとして扱っていたが、しかし、ここにソ連脅威論の重大な陥穽が存在するのではないかという疑問が起こってくる。一体、政治的には米国と互角にあるとしても経済的には脆弱な立場にあるソ連を、どこまで脅威と位置づけることができるのか。そして、仮にソ連が、ソ連脅威論を鼓吹する米国に対して、自国の経済を犠牲にしまいで軍備拡張を続ける政策をとった場合、結局両陣営の軍備増強という悪循環に陥り、その結果、脅威を増大させてしまうだけではないのか。少なくとも、キッシンジャーの対ソ強硬論には、最終的にソ連を国際的な自制にまで導こうとする思慮があったはずである。このような安全保障に対する柔軟な考え方を忘れて、徒にソ連脅威論に驕進することは、かえってマイナスであると言えるだろう。

この講義に対しては、大国である米国は第三世界を地政学の面からしか見ないのかという議論ももちあがった。大国が第三世界を両陣営の軍事勢力の対決の場として捉えるのも確かに、ひとつの視点ではある。しかし、第三世界には貧困・食糧不足・人口過剰・難民問題・政治動乱など不安定要因がたくさんあり、それが世界的な相互依存関係によって先進国にもたらされ安全保障を危うくしていることを認識するとき、第三世界はもう単に軍事面からのみで捉えることはできないはずである。

やはり安全保障の成立のためには、それを脅かす様々な要因に対して柔軟に対応してい

かなければならないと言えよう。

(3) 次に、国際環境の面から安全保障を考えるにあたり、日系米人の問題を取りあげた。日系米人であるオオクラ氏の講義及びパネル・ディスカッションの時間では、日系米人の移民・戦時中の強制収容所・現代の問題点などを中心に扱った。日系米人は、歴史的に「黄禍論」とも相まって差別と排斥の対象とされてきたが、近年、米国政府は戦時中の日系米人強制収容問題について率直に非を認めた報告書を公表した。その一方、今日でも欧米の対日警戒論の底流には黄禍論が潜在していると言われる。それだけに、このセッションは大変興味深いものを含んでいたといえる。また、日系米人のアイデンティティーの問題、つまり、日本と米国のどちらに対して帰属意識が強いのかといった議論では、モザイク国家としてのアメリカの成り立ちを垣間見たようで面白かった。

(4) 最後に、外交・危機管理の視点から安全保障を考えるにあたり、「The Crisis Game」による事例研究をおこなった。

国家が危機的状況に陥った時、その国がどんな対応をするかは決して一様ではない。政策決定者と国民の利益という国内要因に加えて、国際環境の影響も多様に受けつつ、対応は弾力的になされるはずである。そこで、私たちは、日本側学生と米国側学生がそれぞれ日米両政府を8つずつ組織し、ひとりひとりが政府首脳となって危機に対する政策決定を推し進めることにした。シナリオは以下のようである。^(注)

1984年11月、米国大統領に選出されたモンデールは、国益のため、日本に保護貿易法案を適用した。保護貿易の波は即座に東アジアに広がり、殊に韓国には悪影

響を及ぼした。そのため国内は暴動や政治運動で荒れ、全斗煥大統領は国内に戒厳令をしいた。ところが、モンデールはこれを人権侵害だとして、少数の軍事顧問を残して、米軍を韓国から撤退させてしまった。

折しも北朝鮮内でのソ連の活動が伝えられる中、北朝鮮の主席の座は金日成から息子の金正日へと引き継がれた。人気さえもない金正日は、最近38度線に目を付けていただけに、人気を高めるために何か行動をおこすのではないかと伝えられていた。

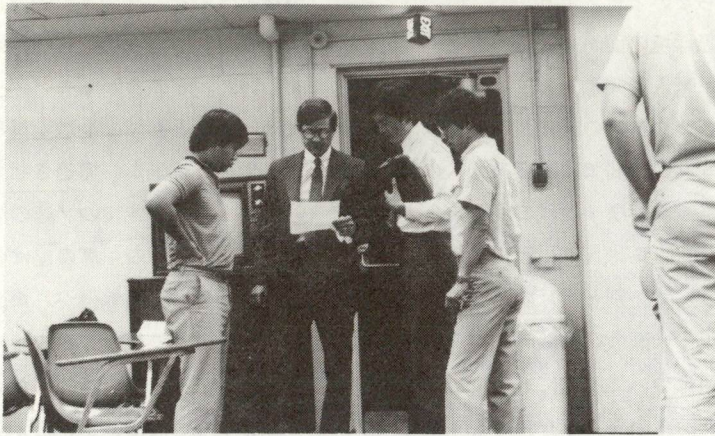
そして、85年11月1日、遂に北朝鮮軍は中立地帯を越え、韓国に軍事攻撃を仕掛けたのだった。

果たして、このシナリオによってとられた日米の政策は多様なもので、それだけにひとりひとりが外交や危機管理の困難さを体験した様子だった。そして、同時に、安全保障のための確かな判断力、つまり、国際環境を冷静に捉える主体的な認識力の必要性を十分に痛感しつつ、事例研究を終えた。

* * *

クラウゼウィッツは『戦争論』の中で「戦争とは異なる手段による政治の継続である」と定義しているが、戦争が政治の延長としてのものであればあるほど、不明瞭で予測不可能なものになってしまう。実際に、第二次大戦後は、それ以前のように「宣戦布告」によって平時と戦時の区別が明確につけられた戦争は見あたらなく、それだけに、現代は戦争に対する適切な対応がし難い状況にある。

このような時代だからこそ、現代の安全保障問題を考えていくにあたっては、軍事面の問題だけに捉われることなく、色々な角度から総合的に考えていかなければならないのだと言えよう。日本では、特に第二次大戦後、



平和や安全保障の問題は、ともすれば現実から乖離した演繹的な問題として捉えられがちであったように思える。そのような中で、日米双方の学生が総合安全保障問題を現実的に考察する場としてこのシンポジウムをもつことができたことは、やはり大きな意義があったと言えるだろう。

夕食後、同じ場所で「広島フォーラム」がおこなわれた。広島から運び込んだ2巻の原爆の映画はやはり悲惨なもので、思わずスクリーンから目を逸らしてしまいそうな映像もいくつかあったと記憶している。そして上映後、皆、まだ衝撃的な映像から覚めやらぬまま、平和についての話し合いに移行した。そこに現れたのは、平和に対する個人の微妙な見解の相違であり、それを理解しようと努める気持ちであった。多少感情的になりながら

も、熱気に押されて話は深まっていった。

真の相互理解というもの、この様なところから生まれてくるのだろう。人と人との微妙な見解の相違は、いくら議論しても最後まで残るかもしれないが、その過程の中で相互理解が得られるように思える。そして、このような一見地道な知的営為の積み重ねが、平和への祈念と相まって、いつの日にか世界に広がる時には、それは世界平和のための安全保障になるであろう。私たち日米学生会議の意義のひとつも、そこに求められるはずである。

(注) 本文中のThe Crisis Gameのシナリオは、あくまでも事例研究の一環として用いたものです。

社会変動シンポジウム

上智大学外国語学部ロシア語学科3年
緒 車 奈 穂 子

ニューヨーク滞在中の8月9日、丸一日を 費やして社会変動シンポジウムが行なわれた。

世界中から個性あふれる人々が集い、常に既成の価値観が打ち砕かれている、まるで社会変動の見本のような街ニューヨークは、このシンポジウムを持つのにまさにふさわしい場所であったと思う。

午前中はまず、幾人かのスピーカーをお迎えしてお話を伺った。トップバッターは、NAACP (National Association for the Advancement of Colored People) からの Michael Lawrence 氏。NAACP は 1909 年に創設された、有色人種特に黒人の権利拡張運動を推進している団体で、メンバーも 90% までが黒人なのだそうである。Lawrence 氏は、日本人を考慮してのわかりやすい英語で、NAACP の組織についてや、アメリカ社会に於ける黒人の立場などについて話して下さった。時間が余りにも短く、具体的な活動のあり方やその問題点、今後の運動の進め方などについて話し合うことができなかつたのが大変残念であった。

二番手はアメリカ側参加者の 1 人、Chris Knapp。実は予定されていた NOW (National Organization for Women) の講演が前日になってキャンセルされ、急遽彼女が自分の論文を基に、ERA (Equal Right Amendment) を中心としてアメリカの女性解放運動について話をしてくれることになったのだ。「怒り」こそが運動の第一歩だとし社会を変えるのは何かについて述べつつ、法としての ERA の有効性を検証する彼女の話に聞き入りながら、こうした強い問題意識を持った人間が、しかも様々な分野に渡って集合していることが、JASC の大きな魅力であるなとつくづく感じた。

次のスピーカーは NGTF (National Gay Task Force) の Lance Ringle 氏。

"gay" の定義や彼らの受けている社会的待遇、またこの団体が行なっている 2 つの主要な活動——ロビー活動と、(社会に対する) 教育——について説明し、"gay" であるという理由で、社会的に安定した身分を与えられないのはおかしい、と主張された。アメリカ人はともかく、日本人はこのような議論の場に晒されたのは恐らく初めてであったろう。その場では活発な議論にならなかったが、カフェテリアなどで学生同志、意見を闘わせる場面も見られ、社会に対する運動をみる上では最も有効な材料だったのではないかと思う。

次に、日本側参加者の村田久美子のスピーチ。アメリカについて話を進めてきた前半のまとめと、日本女性について扱う後半の導入とをしてくれた。

それに続いて、"Are you listening?" (「聞いていますか」) という短いフィルムを見た。20代から30代の日本人女性数人が、人生観・結婚観・家族観等について討論している場をそのまま写したものだだったが、語学力不足の為に「日本人女性としてどう思うか」という、アメリカ人参加者や日本人男性参加者の質問への返答に窮していた私などは、かなりまとめてそれらの質問に答えることができたような気になり、気分爽快であった。

この後、日本女性についての研究を行なっている、Pauline Reich 氏と Yasuko Karaki 氏のスピーチがあり、これらをもって午前中のプログラムを終了した。

午後は、全員が 6 つのグループに分かれて野外研修を行なった。午前中のスピーチを受けて今度は実地に、社会で活動している団体を訪問しようという狙いだったのだが、そればかりでなく、自分の分科会を離れていつも

と違った顔ぶれで討論できたことも、結果として大変よかったようだ。訪問先は以下の通りである。

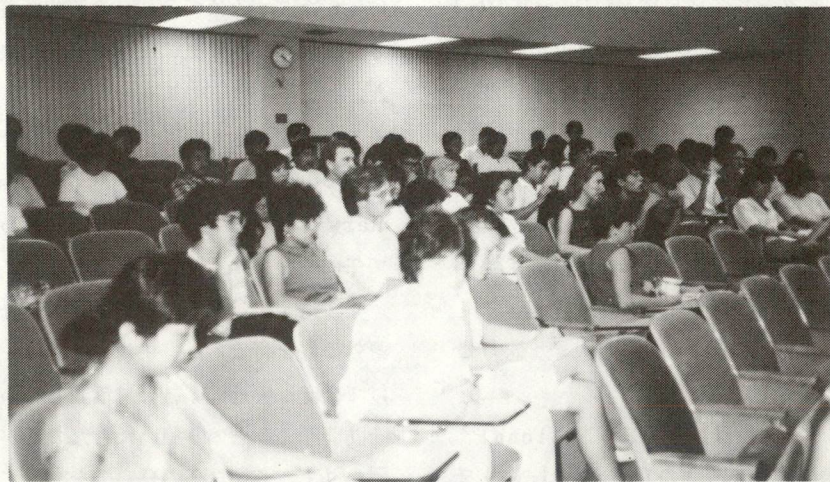
- NAACP (前述)
- NOW (前述)
- NGTF (前述)
- Mayor's office for the Handicapped
(ニューヨーク市・身障者福祉課)
- Center for the Aging
(ニューヨーク市・老人課)
- Covenant House
(家出少年少女の保護・更生施設)

このうち、私自身が訪問したニューヨーク市の老人課について少し書いておくことにする。

希望者の最も少なかった、総勢11名の我々一行は、ここでMary Mayorさんとおしゃる、ご自身かなり年配の女性に迎えられた。入ってすぐの黒板に歓迎の言葉と共に " Be on time." と書かれてあるのを見た時にはいささか緊張してしまっただが、お話が始まるとすぐに打ち解けた雰囲気になった。Mayor氏はまず、「老人福祉の面で日本は

アメリカの5年先を行っている」と発言し、私などはその言葉に非常に驚いたが、英語を話せなかったり文盲であったりする為に、年金の申請をどこへ行ってどのようにすればよいかわからない老人がいる、というアメリカの現状を考えれば、確かにうなずけなくもない。日本の老人福祉政策が進んでいるとは決して思えないが、民族的に複雑な構造を持つアメリカ社会では、老人政策と言えども、我々が思いもつかないような問題を抱えているのだらうと感じた。(因にニューヨーク市は現在、文盲や少数民族の老人達に対する福祉向上の為のプロジェクトを推進中なのだそうである。)その他ニューヨーク市が進めている政策や、アメリカでの老人に対する様々な事業(老人だけの街、サン・シティなど)についての説明の後、結論として彼女はこう述べられた。「老人にとっての理想的な状況とは、各自がそうありたいと願う状況のことである。」

老人に限らず、黒人など民族的少数派や、女性やgayについても同様のことが言えるだろう。つまり、老人であるというだけで社会から不当な扱いを受けたり、その人がそうあ



りたいと願う状況を実現できなかつたりするのが健全な社会のあり方でないのと同じく、女性であるという理由で、望む職業につけないということも決してあるべきではない。（実は私個人としては、"gay"についても同様のことが言える、と断言することにはまだいささかの抵抗がある。が、"gay"だけは別だ、と言うにはその理由、つまり老人や女性と"gay"とを区別する理由を明確に説明しなくてはならないし、かつその説明の根拠を社会の価値観、価値基準に求めることもし

てはならないのだろう。なぜなら、その価値基準が変わり、人々の考え方が変わり、少数派が多数派となって、社会が変動してゆくという過程をみるのが、このシンポジウムの主眼であったのだから。）

グループ運動の社会への働きかけをみることによって、多様な価値観を認識し、視点を広げようという目標を掲げた我々だったが、その成果はどうだったのであろうか。インプットは多大だったはずだが、それらを全員で総括する場がなかった。大きな反省点である。

分科会

コミュニケーション

お茶の水女子大学3年

福井明子

1984年はニューメディア元年などとも呼ばれ、社会は高度情報化時代へ向けてスタートを切った。輝かしい未来構図が提示され人々は、21世紀の情報化社会を夢想している。これに従って、コミュニケーションに関する様々な問題も話題とされることが多くなってきた。20世紀の工業化社会をもたらし技術革新がますます進み、21世紀の情報化社会を形成しようとしている。現在は真にその過渡期にあるといえよう。

コミュニケーションの分科会では、まず、こうした現状を把握した上で、人間にとってのコミュニケーションの本質とは何であるかについて考え、今日も含めた未来社会において、いかにコミュニケーションを発達させてゆくべきか、ということテーマとした。

1. 分科会討論

a. コミュニケーションのシステムと、その発達に伴った新たな社会的問題点

コンピュータ・サイエンスを専攻とする、Carla Johns は、コンピュータの発達もたらした新しいコミュニケーションシステムが、我々の生活にどのような影響を与えるかについて論じた。教育・医療・芸術などの面で活躍が期待される一方、クレジットカードの濫用・情報流出・ソフトウェアをめぐるスパイ活動など、コンピュータ犯罪の危険性も、現実のものとなっている。また、ニューメディアによる新しい対人関係は、我々の

生活を豊かにする一方で、人との接触を離れ機械だけを確信して没頭してしまい、ハッカー症候群のような病気もひき起こす。更に、人間の能力自体をも衰退させる恐れがある。こうしたコンピュータをめぐる様々な問題の討論の結果、我々は人間を疎外するものではなく、人間を助ける手段として、これからのコミュニケーションシステムを発展させていかなければならない、と結論を得た。

福井明子は、今日は情報化社会への過渡期、情報革命時代であるという視点から、ニューメディア政策をいくつかとりあげ、それにまつわる諸問題を提起した。日本の例だけをとってみても、キャブテンシステム、VAN、CATV、INSなど数々のニューメディア構想がうちたてられているが、どれもまだ、完全な実施段階に至っていない。それは、来たるべき情報化社会における主導権をめぐった争いが、企業間のみならず、省庁間にまで広がり、ニューメディアを語る時、どうしても自分達が推進する構想を理想化することに重点が置かれてしまうという現象が原因の一つである。たとえ技術的には可能となっても、それをどう利用して社会にどう役立てていくかといった、ソーシャル・ソフトを包括的に考えようとする人が現れなければ、我々の生活・社会に適合したネットワークを構築することはできない。今日、ニューメディア政策は、国内だけの問題ではなくなり、貿易摩擦

の一因となるなど、日米関係にとっても、影響は大きい。更に、情報先進国である日米両国は、自国の政策のみにとどまらず、地球規模のコミュニケーション政策を考えていかなければならないと全員で認識を得た。しかしそれが何であるかという問題は我々には及ばぬところであり、中川雄策の論文発表に持ち越された。

インドネシアの学生達と交流を持ち、自らも現地での生活を体験している中川雄策は、第三世界の声をいかにして国際世論に反映させていけばよいか、ということテーマに "情報の帝国主義" という論文を発表した。第三世界に関する報道は、私企業である通社・マスコミの特派員情報にゆだねられているが、ニュースとなるものは少なく、ニュースとなってもそのほとんどが、暴動・戦争・災害・飢饉などのマイナスイメージのものである。これらは、第三世界の後進イメージを恒久化するものであり、第三世界側からは、報道の規制を求める声も高まっている。しかし先進国側は、依然として報道の自由を主張しているため、両者は国連特別総会、ユネスコなどで、対立をひき起こしている。ここで再び我々は、情報先進国のとるべき政策について討論を行なったが、第三世界の複雑な民族構成・言語構成・文盲率の高さなどを考え合わせるにあたって、ますます問題解決の難しさに直面することとなった。我々は、技術発展を進めると同時に、その波に乗ることのできない第三世界の存在に、もっと目を向けるべきであろう。

Stephen Lankenau は "A T T の分割" についてレポートし、アメリカの情報政策について論じた。最近、民営化案、第二電電設立法案などが出されてはいるものの、日本の

電電公社は現状では独占事業である。世界の多くの国でも、通信事業は国営公社の独占事業となっている。その中において、アメリカだけが、司法省からの2度にわたる独占禁止法によって、A T T は分割され、自由競争が生まれている。自由化によってよりよいサービスが得られるようになったということであるが、回線の保全やネットワークの点で、独占体の方が更によいサービスができるのではないかという意見もあり、討論となった。彼の論文は、単にA T T について述べたものであったが、我々の討論はそこから日米の電電比較に発展した。しかし、歴史も国土の広さも政治形態も違う両国を一概に比較することは、非常に危険であることをこの討論から再認識させられた。

b. コミュニケーションの本質とは何か？

宮副美佐は、"人間間のコミュニケーション" と題して、健常者と盲人とのコミュニケーションを例に、人間と人間がコミュニケーションをはかるとは、どういうことであるかについて述べた。点訳サークルに属し、盲人の友達を持つ彼女は、盲人とのコミュニケーションに一番大切なことは、同情や哀れみの気持ちを捨て、特別扱いしないこと、そして彼らを一人間として理解しようと努めることだと言う。結局これは、いかなる人間とのコミュニケーションにおいても言えることであり、コミュニケーションの原点でもある。彼女はこの原点を、パーソナリティ、誠実、信頼であると主張した。なお、この発表は、比較文化分科会との合同分科会討論で、杉本なおみによる "手話によるコミュニケーション" の発表と同時に行なわれた。ここでは、各々の発表と共に、宮副は点字、杉本は手話のデモンストレーションを行なった。この合同分

科会討論の最後に行なわれた、ノンバーバルコミュニケーションのゲームでは、我々が人とコミュニケーションをはかる際、視聴覚、言語、文化など様々な障害が生じることを実際に体験した。

Beth Frillman は、"国際コミュニケーション"という論文の中で、文化を越えたコミュニケーションの難しさを指摘した。彼女は原因の第一を言語障壁、第二を文化的差異であると述べた。討論は、国際コミュニケーションの中でも、日米間のコミュニケーションギャップに傾いてしまったきらいはあったが、企業、政府のレベルだけではなく、身近な例も出され、活発な話し合いがなされた。例えばこの日米学生会議の企画・運営を行なっている日米双方の実行委員会のような学生のレベルでも、1年間に渡る準備期間においては、意志決定過程にかなりの文化差があらわれるということが例示された。こうした話し合いの結果、言語や文化の障壁を越えた相互理解をはかるための機関としての日米学生会議の重要性について確認することができたのは、有意義であった。今後は、相互理解を直接的な目的としない場面、例えば政治的交渉やビジネスの世界などでも、両国が的確にコミュニケーションできるような体制を我々が作り上げなければならないであろう。

c. コミュニケーションにまつわる既存の社会問題

この分科会の最後に、国際法を専攻する西澤淳は、これまでの6人とは違った側面から問題を捉え、"情報公開制度と民主主義"と題する論文を発表した。情報公開とは、真に政府と国民のコミュニケーションである。行政府をガラス張りにし、民主主義を促進させるためには、この制度が不可欠である。しか

し一方で、高度な個人的情報や国家機密の保持、政府の情報収集能力の低下等の予想される課題や、資金や人手の不足といった技術的問題など、実施に至るまでに、まだ、様々な問題をかかえている。既に国家レベルで比較的スムーズな情報公開が実施されているアメリカの実際を知るとともに、今後、日本の情報公開制度をどのように発展させていくべきか、討論を行なった。

2. 野外研修

日本、そしてアメリカでの我々の研修先、及びお世話になった方々は、次の通りである。

○東京

朝日新聞社；アサヒグラフ編集部、上田久行氏の案内で社内見学、日本のジャーナリズムの実情を現場記者の立場からお話ししていただく。その後、W.W.P. のデータバンクを訪問。

○ワシントン D. C.

ワシントン・ポスト；社内見学の後、P. R. 担当 Virginia Rodriguez 氏と会談。アメリカ最大の地方紙としての同社の役割、及び日米の新聞比較。通信記者の教育や女性記者の立場などについても話し合う。

A. P. 通信；ワシントン支局長の Charles Lewis 氏の案内で社内見学及び会談。首都 W. D. C. における同支局の重要性と機能について。ハイテクノロジーが情報通信に大きく活躍していることを強調。寸時休みなく次々に送られてくる情報量の大きさには、一同脱帽。

U. S. I. A. (合衆国情報局)；

Stein氏の案内で局内のTVスタジオ、ミキシングルーム等見学。合衆国政府のTV局としての役割説明の後、国際市場担当の John Deviney 氏から実際の活動を Jonathan

Silverman 氏からはTV会議のシステムを用いた同局の番組 "World Net" について話を聞く。TV局だけに、VTR等を用いた素晴らしい講演だった。

NASAゴダード宇宙センター；P. R. 担当の Darlene Ahalt 氏の案内で、通信衛星のオペレーションセンター、コンピュータシステム、宇宙博物館などを見学。

○ニューヨーク

コロンビア大学コンピュータサイエンス研究所；Mark Lerner 氏，Monnett Hanvey 氏の案内で研究室を見学。新ソフト開発中のコンピュータやコンピュータグラフィクスなどを見る。

NBC；ニュース部副部長 Tom Wolzien 氏，ニュース報道局長 James Plante 氏との会談。三大TV局の一つとしてNBCがニュース報道する際の立場，方針やジャーナリズムの諸問題などについて話し合う。

フジテレビニューヨーク支局；アナウンサーとして働く，日米学生会議OBの中村洋子氏，また企画担当の Susan Noble 氏にお会いし，社内見学。日本の本社とのかかわりや，ニューヨークでの番組製作などについて伺う。



AFB（アメリカ盲人協会）；広報担当の Thomas Furlong 氏の案内でヘレンケラ

ー記念館や盲人図書館などを見学。盲人のために開発されている様々なニューメディアについても説明を受けた。また，有りし日のヘレンケラーを知る Marguerite Levine 氏にお会いし，熱のこもったお話で，この協力の意義などを説明していただいた。

我々学生のため，お忙しい時間を割いて熱心に話し合いに応じて下さった社会の方々にこの場を借りて，深くお礼申し上げます。

比較文化

上智大学外国語学部イスパニア語学科3年

下川優子

日米学生会議という存在そのものが、一つの大規模な比較文化の試みだと考えられなくもない。即ち経済問題、或いは教育等様々な問題について分科会、シンポジウムなどで日米それぞれの意見をぶつけ合い、討論を進めていくのが、この会議の最も基本的な骨組である。そこで問題にされるのはその意見の相違——勿論一致ということもだが——である。どうしてそのような意見の相違が生じるかの背後には、それぞれの社会・経済構造の差異は勿論のこと、歴史的・文化的風土の相違が色濃く影響しているに相違ないのである。

昨年の「文化と芸術」に代わって新たに「比較文化」分科会が生まれた当初、私たちはこの分科会の目的を、日米学生会議の総合テーマでもある「相互理解 (Mutual understanding)」をも念頭に置き、上述のような差異を生じさせる相互の社会・文化を探ることに設定した。それぞれの特色・独自性を見出すことで、より良く相手を理解する手懸かりが得られるのではないかと考えたのである。

社会・文化というかなり広範な分野を扱っている以上、テーマを特定の分野に限るのは困難であり、メンバーそれぞれの自発的選択に任せた。但し、各々のテーマが両社会におけるケース・スタディであり、それらを通じて比較を行なうことは討論の際念頭に置いてきたつもりである。

このようにして集まったテーマは以下のよ

うなものであった。

- 日米における青少年の社会病理と家族関係の文化的差異 (Cultural Differences in Family Attitudes and Sociopathologies of Adolescents in Japan and the United States)
- 日本の家の構造 (Japanese Family System)
- 日本の社会 (Japanese Society)
- 日米企業内での妻の役割 (Japanese Corporate Wives)
- 日米の国民的アイデンティティー (On the National Identities of Japanese and American)
- 国際手話によるコミュニケーションの可能性 (Possibilities of Intercultural Finger Language Communication)
- 日本の社会構造 (Japanese Social Structure)
- 日米建築の比較 (A Comparative Study on Japanese-American Architectures)

以上のように、主として社会的側面から日米を比較するというものが大部分であった。その中でも建築と手話に関するものは、それぞれの特色ばかりでなく、相互影響について、即ち両社会の interaction を取り扱ったものとして興味深かった。



会議が始まったウィリアムズバーグでは主に論文の討論を行ない、ワシントンD.C.、ニューヨークと都市部に移動するに連れ、野外研修を多数行なった。また、随時「コミュニケーション」、「少数派問題」、「現代社会と人間形成」との合同分科会討論・研修を行なって討論に別の視点を取り入れるようにした。

メンバー8人のうち7人は日本人ないし日系米人という状況からして討論の内容も自ずから日本の文化及び社会が中心とならざるを得なかったが、日本と米国の接点である「日系社会」に話が多く及んだことは他方で収穫であった。私たち日本人の側での誤解も、彼らと直接話し合うことで多少なりとも解けていったように思う。

1. 野外研修

1) National Gallery of Art (Smithsonian Institution)

スミソニアンは芸術作品の巨大な宝庫である。芸術作品を通じての異文化理解を図るため、私たちは数ある美術館の中から代表的な建物であるNational Gallery of Art

を訪れた。ここはアメリカのみならず、数多くのヨーロッパ絵画を所蔵しており、これら全てを見るには、あまりにも時間が短過ぎたのが残念である。数多くの展示作品の中でも特に興味深かったのは、東洋のヨーロッパ絵画に与えた影響である。これら一連の作品群は当時の人々が初めて異質な文化に接した時の驚きと感動を如実に表していた。

美術作品のみならず建造物そのものをも芸術作品と呼びたいスミソニアンは、アメリカの文化政策に傾ける力の大きさを窺わせ、この意味での私たちの驚きも大きいものであった。

2) African Heritage Center Gallery

米国における数多くのethnicに対する視点を養うために訪れたこの団体で、私たちは主宰者のMelvin Deal氏に会った。彼はワシントンの一角のビルにアフリカ舞踊のスタジオを構え、午後になると通って来る学生たちに伝統舞踊を指導している。私たちは彼のスタジオを見学させて頂いた後に、学生たちとのディスカッションをし、最後に伝統舞踊を実際に見学させて頂いた。

Deal 氏が目標としているのは、舞踊教育を通じてここに通って来る黒人学生たちに、文化的アイデンティティーを与えることだという。奴隷としてアメリカ大陸に連れて来られた歴史を持ち、自らの存在に誇りを抱けなくなった黒人たちに本来の文化を受け継がせ、自己尊重心を持たせようというのが彼の狙いである。であるから、彼のスタジオは単なる教習所ではなく、「心」を伝える教育機関でもあるのだ。その学生をも交えたディスカッションを通じて私たちはDeal 氏の試みを目の当たりにすることができた。いかに彼らが自分自身に誇りを抱き、アイデンティティーを確立しているかが言葉から、そしてまた舞踊からも窺われた。のみならず、同じく大切なのは、このことが、他者の尊重、或いは他文化への理解と密接な関わりを持つということである。まず第一に自身の文化に対するしっかりとした認識が自己確立、文化交流にとって不可欠であることを改めて認識させられた次第である。

学生が披露してくれたアフリカ舞踊はたいへんエネルギッシュですばらしいものであった。

3) 次に私たちは「少数派問題」分科会と共に内務省インディアン局(BIA)のThomas Oxendine氏をお訪ねする機会を得た。氏はインディアンの血を引いておられ、かつて空軍で活躍された方でもある。

氏は私たちに政府のインディアン政策について語られ、現在のところ各部族とBIA間には良好な関係が結ばれているとおっしゃった。部族内での自治も、参政権も認められていると聞き、ある程度その話にはうなずけた。それでも、一方で保留地を抜け出して都市に流出し、職もないインディアンが少なくない

という事実には考えさせられざるを得なかった。

お話の後で、同省内にあるインディアン文化展示室を、ごく短い時間ではあったが、のぞかせて頂けたのは、私たちににとっては良い経験となった。

4) ニューヨークでの最初の野外研修は、「現代社会と人間形成」、「少数派問題」分科会と共に行ったテーブル・フォーラムである。「少数派教育」というテーマのもとに、午前中私たちは公立学校のサマー・プログラムと、心身障害者施設の二手に分かれて参加した。

私自身は公立学校の方に参加したのだが、これは長い休みを利用して行なう補習校で、普通の学校経営とは全く別に行なわれている。方々から集まった教師と生徒が夏の間だけ生活を共にするのである。

校内を案内して下さった教頭先生のお話では、様々なエスニック・グループ出身の生徒のために、英語以外に可能な限りその言語で教育が受けられるようにしているのだそうだが、ニューヨークのような都会ではあまりにも多様なため、なかなか実現しないのだそうである。ここに、それぞれのエスニックを打ち消さないアメリカの少数派教育の一端が伺われた。また、一方で教師のなり手がいない等のアメリカ教育界の深刻な問題も覗くことができた。

5) ジャパン・ソサエティー

Naomi Uyemura の論文に関連して私たちはジャパン・ソサエティーに日本企業の社員の妻たちとの会合を持つことができた。彼女たちは1年から10数年にも及ぶ期間の滞在者である。ニューヨークでの生活に慣れるまでの心の変遷など、日本人の海外適応の面か

らはいへん興味深いお話を伺うことができた。

6) コロンビア大学医学部小児精神科

「現代社会と人間形成」分科会と共にコロンビア大学医学部ではP. Trautman先生にお話を伺った。田村毅の論文と関連した分野の研修であったが、ビデオを併用した自閉症例の説明と共に、親と離れた時の子供の反応を収めたものを見せて頂いた。この実験では、普段の親子関係が如実に反映されるのだが、アメリカ現代社会の共働き、貧困などの要素が背後に伺われた。時間的に、或いは精神的に子供にかまう余裕のない親の子供は、そうでない子供たちと反応のしかたが明白に異なる。日本との比較はこの場ではあまりできなかったが、親子関係の背後にあるアメリカ社会への視点、という意味で有意義であったと思う。

7) Tokunaga Dance Ko.

Emiko と Yasuko は日系米人の姉妹であり、和洋折衷した舞踊を披露し、生徒たちを指導してきた。彼女らの演技をビデオで見せていただいた。彼女たちの踊りの基本にあるのは日本的な「気」の精神であり、人間の生きる精神そのものである、と言う。このような日本の背景に基づいた彼女たちは、勿論日本文化を西洋に伝える重要な架橋でもあり、日米文化コミュニケーションの第一線に立つ人々だと呼ぶことが可能であろう。「動きの静かな日本舞踊をどうやってアメリカ人に理解させるか」に始まる多くの問題に対して、一貫した「気」の精神で向かっていく彼女たちはたいへんたのもしく思われるのである。

2. 討 論

1) 日本社会

松浦一樹は彼の論文 "Japanese Society" において、日本社会に対する概観を行なった。彼は Robert C. Christopher による "The Japanese Mind" に記された日本に関する考察を、社会学専攻の一学生として再検討を行なっている。彼は一般的に外国人によって指摘される日本人以外の者への排外的態度を「日本種族」特有のものとする著者に反論を試みている。これは特別日本人にだけ認められる特徴ではなく、グループを形成する民族に関しては普遍的であり、ただ単一社会を形成する日本において比較的目立っているとした。他にも「迷信」の如く信じられている日本社会に関する記述を取り上げ、討論の最初を飾るものとして概観的な視点を提供した。

2) 日米手話コミュニケーション

コミュニケーション分科会と合同で杉本なほみによる "Possibilities of Intercultural Finger Language Communication" が取り扱われた。コミュニケーション側では点字を取扱っており、いわゆる Non-Verbal Communication に焦点が当てられた。彼女は日米の手話表現の差からそれぞれの文化的背景を探り、最終的には mimesis (擬態語) による国際的コミュニケーションについて論じている。最後に、興味深い実験が試みられた。二つのグループに分かれて列になり、最後尾の人にベスチュアで紙に書かれたことを伝達しようとするものだが、日本人、アメリカ人に分かれた時、二グループの差がはっきり現れたのは、とても面白いことであった。

3) 日本の家族

Masako Nakamura と Renee Coker の二人がこのテーマに取り組んだ。彼女たちは日本の家族の軸として家父長制、年長者に対する尊敬、等を挙げた。が、やはり二人の論文に共通していたのは、夫と妻は近年変化はみられるものの、依然として伝統的性役割に忠実であるということである。このことから討論は男女問題に大きく発展していった。これは後々までも尾を引いた。もう一つ日本の家族の特色として挙げられたものは、親子の縦の結びつきの強さである。米国において夫-妻の関係が強いとは異なり、日本では母-子関係が軸になっているということである。しかし、社会が急速に変化すると同様に家族関係も変わりつつあり、いわゆる典型的な家庭像をとらえることは難しいとの感想を抱いた次第である。

4) アイデンティティ

下川優子のペーパーでは日本人、アメリカ人及び日系アメリカ人それぞれのアイデンティティの所在について論じている。何故自分をそのように identify するか理由を幾つかあげたが、特に米国側から反論があり対アメリカ人、及び日系米人観を改めさせられた。特に日本人の対日系米人観には偏見が含まれがちなので、留意すべき点だと思う。

5) Corporate Wives

Naomi Uyemura は、日米企業における社員の妻の役割の差に焦点を当てている。日本人妻は米国人妻のように夫の仕事に関与することはなく、家庭を維持することのみ、力を注いでいる場合が多いという。ここで再び男女問題の論争が巻き起こったが、賛否に関してはそれぞれの価値観に任せることとした。

6) 日米建築

Jon Tanaka はスライド上映による日米建築比較を行なった。日本の伝統建築における空間の利用方法がいかにアメリカの建築家によって取り入れられているか、具体的な例を示して説明してくれた。ついで一方に傾きがちな討論に別の方向性を与えてくれたのは幸いしたと思う。

7) 社会病理にみる日米家族比較

田村毅は、日本における「家庭内暴力」と米国における "Child Abuse" を通して、それぞれの家族の姿について考察を行なった。事前に J A S C メンバー及びその家族・友人を対象にアンケート調査を行ない、データを提供した。このような両国の社会現象の差は、両社会の人間関係の差 — independence と interdependence に基づき、それが育児法にも色濃く影響している。米国の母親は日本よりも外罰的であり、子供は被害者になりやすい。それに対し、日本の子供は、親から完全に乳離れていない場合、思春期に達した時に葛藤を経験し、自分のエゴの一部である親に対して復讐するという。後日、アンケートのデータを基に我々自身で文化差について考察したのは、興味深かった。

彼は現役の精神科医として活躍しているだけあって、論文も非常に専門的に掘り下げてあり、暴力問題という非常に特異な分野から日米両社会を見ることができたのは、とても有意義であったと思う。

3. 感想

以上、会議内容を振り返ってみたが、今これを読み返してみて、実に多様な、盛り沢山な内容だったと思う。一つ一つの野外研修、討論がそれだけでも何日間もかけても良さを

うなものなのに、極く短い時間しか与えられなかったのは実に残念なことではある。しかし、冒頭にも述べた通り、様々な視点を提供したという点では成功したと考えている。

過去において繰り返言われていることではあるが、この種の分科会は、本来の性質からして白熱した討論は生まれにくい等の理由から、しばしば存在意義を問われる。確かに問題が私たち自身の背景や心理にも関わってくる以上、はっきりした結論は出しにくい。が、逆にこれは分科会としての柔軟性であると考えられもするのである。

一夏、私たちは相互理解の実験を試みた訳だったが、ここに「文化の feed back 効果」ともいべきものを体験したと言えよう。そ

れば、即ち、私たちが相手を知ろうとの努力のうちに必ず我々自身の社会・文化と直面せざるを得なくなることを指す。相手を理解するためには、まず己れを知ることが先決である。そんなことは当たり前、と思うかもしれないが、その当然なことが意外と当然でないような気がするのである。例えば、私たち若者が日本の伝統文化から遠ざかっているが、自国文化を知らずして、どうして他国のそれが語れようか。同様なことは国際関係の部分についても言えると思う。国際人たらんとする我々にとって "feed back" は実は "basic" なのである。そしてこの "basic" をいかに柔軟に駆使するかで、相互理解も様々な段階に分かれるのかもしれない。

現代社会と人間形成

上智大学外国語学部ロシア語学科3年
緒 車 奈穂子

Education という語には広く「人間形成」的な要素が含まれるが、教育という語の意味するところはしばしば、「学校教育」のみに限定されてしまう。英語名は Education & Society であるこの分科会の日本語名が『現代社会と人間形成』となっているのは、そんな理由からである。我々が生きる現代のこの社会と、人間形成との関連——人間形成の為の社会の条件は何か——について考え、広い視点を持って人間を見つめたい、というのが、我々がこの分科会で望んだことであった。

5月初めの全体合宿に始まり、本会議閉会をもって一応終了となる JASC だが、我々『現代社会と人間形成』分科会（略して『現

社』分科会）は、これら一連のプロセスを3つに分けて考えた。本会議開始までの準備期間、本会議、帰国後の総括、の3区分である。本会議に臨むまでの準備が重要なのはもちろんだが、会議の成果、ひいては JASC 全体の意義を考える上でも何らかのまとめが必要であろうと考え、敢えて会議終了後の活動を決めたのである。

準備期間には、本会議の討論や野外研修の下準備をするのではなく、『現代社会と人間形成』分科会の者として知っておくべきことを知り、考えておくべきことを考えておこうということになった。これはコーディネーターからの発案であったが、今思えば知識の準

備ではなく（無論、結果的に知識も多量に詰めこむことにはなったが）、姿勢の準備が出来たようで、大変有効であったと思う。

その準備期間では、「6月合宿」がメインとなった。5月の全体合宿で、「人間形成」の視点から人間の一生——その発生から死まで——を見つめてそこに関わってくる様々な問題をできる限り広く洗ってみることを決定、「幼児期」、「青少年期」、「中年期」、「老年期」と分担し、各自勉強して6月合宿でその結果を発表し合うことにした。また現在、社会で大きく取り上げられている「臨教審」についてと世界各国の教育事情についても、分担を決めて調べておくこととなった。

少し長くなるが、その6月合宿での発表の内容を簡単に列記しておこうと思う。

○「幼児期」（小川）

受精（何と人間形成はここから始まる）、胎児の発達、就学前段階までの子供の発達について。

○「青少年期」（馬籠）

この時期の精神病理（思春期やせ症、ステューデント・アパシーなど）についてと、家庭・学校・地域社会としつけ、親子関係等について。

○「成人初期・壮年期」（山地）

この時期の発達課題と精神病理。結婚、職業。更年期の女性の心理について。

○「老年期」（緒車）

老人の経済的・精神的欲求とその充足について。年金制度、雇用問題、老人ホーム、生涯教育等について。

○「国家と教育」（山地）

「臨教審」の現在状況、日本に於ける教育改革論議の歴史について。

○「アメリカ・ソ連の教育制度」（緒車）

米ソの学校制度、教育行政、教育改革の動向等について。

教育心理学専攻の我らがコーディネーターによって、この他にも教育に関する全般的な発表があった。又、2時間余りに渡って我々におつきあい下さり、貴重なお話を下さった東京大学の堀尾輝久先生に改めて感謝の意を表したい。

6月合宿の後は、各自、論文の作成にあたり、また、アメリカでの野外研修に備えて、浜松の老人ホーム「もくせいのみや」、静岡県立西部養護学校、浜松療護園、聖隷ホスピスの訪問、聖隷三方原病院の伊藤邦幸先生、聖隷学園高等学校の溝口正先生とのディスカッション等を行なった。

さて本会議の報告に移ろう。

『現社』分科会の主なメニューは、各自の論文をもとにした討論、7カ所の野外研修、それに2つの合同分科会であった。

1. 論文発表

『自己効力感』（山地 弘起）

自己効力感とは、自分の周囲の人々や環境と積極的に生き生きとした交流を持ち、かつ自分の努力次第で周囲の状況に効果的な変化を起こすことができるという自信と洞察とを持っている時の感覚をいう。昨今の教育改革論議に「学ぶ側」の視点が欠けていることを省み、今日の認知心理学の成果を踏まえながら、自己効力感の育成に役立つ具体策が家庭教育・学校教育の中で提示された。さらに、日米の文化差や政治的社会的な問題にまで議論は及んだ。（山地）

『大脳の機能分化と言語の正字法との関係』

（Kei Nakamura）

論文は、生理心理の視点から、言語の正字法の違いによって大脳が異なる機能分化のあり方を示す、ということを取ったものであった。がその内容が非常に専門的であった為、討論は一般的な外国語教育・バイリンガル教育について行なわれた。バイリンガルである Kei 自身の体験談や、日本での英語教育、米国での日本語教育について様々な議論が交わされた。(山地)

『人格形成第一段階としての幼児教育』

(小川 栄子)

教育の目的を人間形成とみる場合、男女の性差というものとは決定的に教育に影響している。この性差の根本を明らかにし、そのあるべき姿を幼年期における生物学的、社会学的側面から考えるのが、この論文の主眼であった。(小川)

『性差のない教育をめざして』(Kyle Koehler)

我々が女性、男性いずれかの性を持って生まれることは変えることのできない事実である。しかし教育に於いて、その性差により、子供の可能性をつぶすことは大変危険であり教育に於ける可能性は個人の才能に基づいて与えられるべきである。このような主張に基づき具体的には、性別不明の単語を he で置き換えることの、子供に与える影響の重大さを指摘するなどし、大いに議論を呼んだ。(小川)

『女子教育』(緒車 奈穂子)

日本の高等学校に於ける女子のみ家庭科必修に反対し、さらに高校段階での家庭科教育のあり方を見直すことの必要性を主張、その具体的方向を述べた。また第二点として、現代社会に於ける女子高校の存在意義を問い、自分自身の体験からも女子高校は必要である、と主張した。これは物議をかもした末、結局

一人の賛同者も得なかった。

なお、以上3つの論文は、『男女の役割』分科会で発表された。詳しい論議の内容は後述する。

『教育のもう1つの側面——ケース・スタディとして見たフィリピン社会』(馬籠 久美子)

教育と一口に言っても先進国と途上国という視点から見るとそれは全く異なる問題を抱えている事に気づく。非行・暴力・性問題が蔓延し教育の荒廃が叫ばれる一方で、識字率と初等教育の向上を最大の目標とする国が多くある。教育は広く社会的・政治的・経済的事情と相関関係にあり、制度としての教育は国情を反映する。この論文はフィリピンをケースとして広義の教育問題をレポートした。(馬籠)

『社会階層と教育——日本とアメリカ』(David Gross)

アメリカ社会に於いて、人種の違いに基づく階級社会とそれぞれの多様な文化は教育問題の決定的要因となる。黒人やヒスパニックには、白人と比べて、きちんとした教育を行なえる社会的条件が備わっていない。彼らの文化的背景は教育に於ける平等を形骸化し、結局同じ社会階層の中で世代交代していかざるを得ない状況を生んでいる。このような報告をした後 David は、ヘッド・スタート・プログラムという、黒人やヒスパニックの子供たちの為の就学前教育を紹介した。また、盛んに日本の事情との比較を行ない彼の日本に対する知識の豊富さと好奇心の旺盛さとに、我々はしばしば圧倒された。(馬籠)

2. 野外研修

「連邦教育省」(8/1)

最初の野外研修として、ワシントン D. C.

で連邦教育省を訪ねた。国際教育担当のDoon Jr.氏より、米国の教育制度を概説していただき、次いで外国研究・外国語教育の現状を紹介していただいた。その後質疑応答に移り、様々な視点から米国の教育問題に触れたが、特に、氏がレーガン政権の教育政策に悲観的であったことは印象に残った。(山地)

「シートン小学校」(8/1)

ヘッド・スタート・プログラムを実際に行っている同校を訪問。教室で、子供達が使っている小さな椅子にすわってお話を伺ったが、壁や黒板の掲示物を見渡して、教室内の風景というのは、どの国でも変わらないものなのだ、と実感した。また、具体的にヘッド・スタート・プログラムではどんなことを教えているのか、という質問に、いわゆる学科の勉強をするのではなく基本的な日常生活のルールを身につけさせているとの回答を得、モザイク国家アメリカの教育の現実を見せつけられたような気がした。

「ワシントン・アーヴィング高校」(8/7)

合同分科会研修の一環として、ニューヨークの街中にある公立高校を訪ねた。普段は国内でも珍しい優秀な女子高校ということだが訪れた時はサマースクールの最中であった。9年生から12年生までの約3,500人が通って来ているということだったが、警官が校舎の入口に立って睨みをきかせているのや、割れないガラスのついたドアや落書きひとつない妙にきれいな壁を見ると、異様な緊張を感じざるを得なかった。(山地)

「コロンビア大学病院」(8/10)

『比較文化』分科会と共に、児童臨床の専門家であるTrautman 博士を訪ねた。乳児の行動パターンとその母子関係との関わりを調べた実験を紹介していただき、日本での追試

と比較して文化差を明らかにしていただいた。また、不適応を示す子供への対処の仕方についても説明していただいた。さらに、家庭内暴力について、米国では親から子供へ、また夫から妻への暴力が問題となっており、日本のように子供が親に暴力を振るうというケースは知らない、と言われたことも、文化差を浮彫りにし、印象的であった。(山地)

「ユネスコ」(8/10)

私達がユネスコを訪れたのは、ちょうど米合衆国のユネスコ脱退に関する合意が、ユネスコ内で得られた頃で、我々の討論もそのことを中心に進んだ。ユネスコは識字率向上、科学技術協力、自然保護、歴史的遺産保存、新世界情報秩序等のプロジェクトを行なっているが、近年東西の対立が問題になってきており、米国民世論は、会計面での赤字と声明文の内容を反映してか過半数が脱退支持であったということだった。国連へ全体研修に行った後のことでもあり、改めて、国際機関の果たすべき役割と今後について、考えさせられた。(馬籠)

「吉川裕子氏との座談会」(8/14)

プリンストンの日本人学校に教師として勤務するかたわら、『孤独なアメリカ人』、『アメリカン・ウーマン』を書かれた吉川裕子氏をお招きし、日本人学校の実情を伺った。全日制と、地元の学校へ行きながら通う週一回クラスとがあるが、抵抗を感じながら通って来る子供も多く、長期滞在になると、日本人かアメリカ人かのアイデンティティーに悩む生徒も少なくない、ということであった。日本側で帰国子女の受け入れ体制を強化改善して、子供達が自然に日本に戻って行ける特別な学校を増設してほしいと語っていらした。(馬籠)



この他に、

- Academic Enrichment Center
（私立の幼稚園）（8/3 ワシントンD. C.
にて）
- フラワー病院（8/7 ニューヨークにて）
- プエルトリコ研究センター（＃＃）
- ユニセフ（8/10 ニューヨークにて）
を訪れた。

3. 合同分科会

『男女の役割』分科会と、丸一日を費やし、合同討論を行なった。午前中は論文の発表、午後はそれを踏まえて自由に意見交換をした。『現社』分科会からは、Kyle, 小川, 緒車の3人が論文発表をし、『男女』分科会からも2つの論文が発表されたが、主な論点は、日米両社会に於ける男女の役割の比較に基づく、「男らしさ」「女らしさ」に対する認識の再考、そこから派生して幼児期のしつけのあり方、制度としての女子教育、女子高存在価値の有無、性教育について、などであった。

Kyle, 小川はじめ何人かが共通して主張したこととして、non-sexist という考え方があり。性別による生理的分業や役割を

Sex Roleと言い、社会や文化によって、かくあるべきと規定された役割をGender Role と言う。例えば前者は出産で、後者は子育てである。彼らは、Gender Role は飽くまでも社会の産物であり本能ではないから、幼児期の教育による、役割の「植えつけ」は排除すべきだ、と主張したが、社会規範と異なる考え方を身につけた子供は後悔するのではないか、という声もあった。

全体的に「話し合い」で終わってしまったという気もするが、アメリカ側参加者の一人は、普段日本人とは話せない社会的タブーの部分、個人の体験談を通して知ることができ、自分の日本理解を広げた、と評価していた。（馬籠）

もう1つの合同分科会は、『比較文化』、『法と倫理』、『少数派問題』の分科会と共に、4カ所への野外研修というかたちで行なわれた。午前中2カ所、午後2カ所へ、各自が自分の分科会に関係なく、興味ある場所を訪問したのだが、いつもとは違う顔ぶれで討論することができ、その意味でもよい企画であった。

会議の総括に触れる余裕がなくなりましたが、実を言うと、考えていたほど十分な総括はできなかったのである。すでに日本で勉強中の Dave を交え、半日を費やして分科会・会議全体の反省会をしたのは、大変有意義

であったが、アメリカでの研修の成果を踏まえて、日本の教育改革に何らかの提言をしたいと考えていた我々の計画は、残念ながら実現しなかった。

環境・資源・エネルギー

国際基督教大学教養学部3年

大橋由佳

この分科会では環境、資源、エネルギーの3つの関連したテーマを取り上げたため、各人の論文や野外研修も広範囲にわたり、全体として特にまとまった視点を定めたり、ある合意に達するということはできなかった。しかし各々の興味に基づいての論文発表は互いの視野を広めるのに役立った。また訪問先でも現状の解説、問題点などを提起され、この膨大かつ重要なテーマを考えていく上で、今後役立つと思う。

分科会討論

「New Energy Development」(新エネルギー開発) 横山 和重

近年エネルギー危機が叫ばれている中、我々は数々の新エネルギーに出会い、魅了されているが、実際それらは環境問題を起こさない安全なものであろうか。人間もエコシステムの一部であり、我々の身勝手に地球を汚してはならない。今後必要とされるのはどのようなエネルギーであるかを表すのが私のテーマである。

結論を先に述べると、次の3条件を満たすエネルギー源が望まれる。1)費用がかから

ない。2)安全性が高く汚染を起こさない。3)無限に使える。しかしこの3点を備えているものは現時点ではない。この3条件のうち第2点だけは最低満たすことが新エネルギーとして必要である。ここでは太陽エネルギー、核融合エネルギーをとり上げる。

太陽エネルギーは無限に使い、安全性も高い。問題点は太陽光線を吸収し、熱として貯蔵し、他のエネルギーへ変換する過程に、技術的、金銭的困難があることである。都市では現在の太陽エネルギー設備は費用面で適応しないが、離島などでは従来の電気設備を設置するより太陽発電の方が便利であろう。

核融合は日米間で共同研究が行なわれており、今後期待できる分野である。原理は2分子間の衝突による質量欠損からエネルギーを得るもので公害面では問題はないとされている。しかし日本では放射能アレルギーがあるため、住民の理解を得るのは難しいであろう。

エネルギー危機については、非常事態に陥るまでに対策を講じる必要がある。私は経済的に燃料使用量を調節する、つまり燃料価格の上下により需要の極端な上昇を避けるべきだと考える。これには政治が大きく関係して

くる。米国はエネルギー問題に関して中立の立場をとるよう努めており、他国の理解が示されるべきであると考えられる。

「The Current Status of International Deep Seabed Mining」

(公海下の海底資源発掘の現状)

Jaqueline Sullivan

海底鉱物資源に関して様々な角度からの分析を行なった。まず推定資源量、またその重要性を米国鉱物資源の保有量・輸入率などの数値を用いて説明した。次に公海下にある鉱物資源の発掘について様々な問題点を提起した。まず所有権は誰が持つか。発掘にかかる莫大なコストと発掘による利益は引きあうのか。また独自の発掘は財政的負担が大きいが協同で行なうにはどうするか。発掘は生態系を破壊しないか、現在では技術が不十分であるため発掘は危険度が高い。国際法の不備、海洋法の調印をめぐる政治的争いをどうするか、などである。また日本との関わりについては、発掘技術の開発は進んでいるし、海洋法にも調印しているが、米国の協力を得られない限り、実際の発掘は困難であろう。(大橋)

「Water and Our Daily Lives」

(水と我々の生活) 大橋 由佳

我々の生活は水と密接な関係をもっているが、水資源量や1人1日あたりの使用量はどの程度かを数値によって示した。日本では水はただであるという意識があるが、実際には水不足や水質汚濁などの問題を抱えている。

水不足については水使用の生活体系を変えること、水の再利用、個人レベルでの雨水の利用促進などによって解消できる部分がある。日米では生活様式が異なるため、節水の進め方については討論を行なうことができた。

また水質汚濁についても、我々の関与している部分は大きい。琵琶湖の富栄養化問題では、家庭で使う合成洗剤も大きな原因となっている。滋賀県では条例により合成洗剤の使用を規制したが、これによって富栄養化の進行が弱まっている。またシカゴ市での市と洗剤メーカーとの裁判の変遷と、それに伴う下水処理場排水のリン濃度の関係をグラフで提示し、行政規制が水質の防止にある程度有効であることを証明した。

水に関する問題は産業や農業だけから生ずるものではなく、我々の日常生活も大きく関係してくるため、各自がその深刻さをもっと自覚すべきである。

「The Challenge of Sustainable Resource-Use in the Tropics and Subtropics」(熱帯・亜熱帯における生活資源の利用への提言)

Malcolm Randy Mayfield

彼は幼い頃、インドで過ごしていたせいか、第三世界に対する認識が人並み以上優れているように思われた。ペーパーも第三世界(彼はこれを"南", "熱帯・亜熱帯地域"と呼ぶが)問題に的を絞ったものである。

最初の数節をかけて「現状がどうなっているのか」を的確に述べた後、「解決法にどのようなものが考えられるか」に対して、説得力があり、対をなす方法を2つ述べている。

1つはバイオガスであり、いま1つはルーフィーナと呼ばれる植物である。

数年来ソフトパスエネルギーとして、バイオガス自体が取り上げられていて、論文のテーマとされているのは既に知っていたが、彼はバイオガスの秀でている点のみならず、温度、利用可能水量等の問題点、中国とインドでの技術進行状況について教えてくれた。

ルーフイーナについては、大量の窒素を固定できること、成長が早く悪生育条件下でも育つことなどをあげて、食糧問題を解決できる理想的植物種として紹介してくれた。

最後に途上国指導者の思慮を要望して論文を終えた。(木ノ上)

「For a Better Future Life of Human Beings」(人類のよりよい生活のために) 木ノ上 高章

環境・資源・エネルギーの問題を発展途上国問題と地球の気候(地球規模の人間環境)との相互関係という形でとらえ、解決方向を探ってみたい。

ブリミティブな形態の一次産業は(人災を除けば)技術を導入した形態の一次産業よりも(商業的損害は別として)より、人命に直接的に気象異変の影響を受けると思われる。気象異変の原因が産業活動とすれば、それは国際的協調を窮極の目的に据えて積極的に進めていかなければならない。環境基準の南北格差(北に厳格)を見ても、認識が十分だとはいい難い。

気象異変の根本的原因、異変の地球物理的生因を知るまでに人間の知恵(科学)は達していない。一方科学技術の発展によって、天気予報的中率も上がり、またエネルギー産出のコストダウンも行なわれているのも事実である。

環境問題、及び基本的ニーズと関連したよりよい途上国援助と、為政者に科学の基礎研究に対する正しい認識をもってもらうための世論を形成するであろうマス・メディアの啓蒙的効用、つまり人々が"人類の地球規模の生存"ということを深く認識することが不可欠である。

合同分科会討論

○国際経済分科会と共に

この合同分科会では石油政策について経済的側面、資源・環境的側面、日本と石油産出国との関係などについて話し合いを進めた。まず石油産出の歴史、現在の石油供給、日米の石油消費量、石油価格の推移等について資料をもとに説明をうけた。

討論に移ってからは、始めに日米のエネルギー資源についての意見交換、日本では石油依存率が高いが、米国は天然ガス他のエネルギーも所有しているため、エネルギー危機の意識は日本ほどではない。日本は石油の99.8%を輸入に頼り、そのうち70%が中東からきているため、イ・イ戦争が深刻化すると経済的ダメージをうける。しかし米国では中東からの輸入は3%にすぎず、イ・イ戦争のなりゆきに対しさほど深刻ではない。日本がイ・イ戦争について仲介する必要があるかどうかに関しては、米国がイランと交流がないのに対し、日本は両国と交流をもつため、紛争解決へ何らかの役割りを果たせるのではとの提示に終わった。日本が中東からの石油供給を断たれた場合、報復措置をとりうるか、については、石油なしには産業が成立しない、また他地域からの供給の増加も望めないという日本の現状から、日本の立場の弱さが指摘された。討論に対する全体のまとめ、解決の方向までは導けなかった。(大橋)

野外研修

☆Department of Energy(エネルギー省)

エネルギーに於ける日米関係に重点をおき議論を進めていった。最初に核分裂、核融合特に前者について核エネルギー担当の方から説明があった。米国の核燃料の輸出の50%は日本向けであり、米国には日本の原子力需

要は魅力的市場であろう。日米の企業協力、核融合の研究での協力も活発である。

次に他のエネルギー資源（石油、石炭、LNG等）に於ける日米及び国際情勢について説明をうけ、質疑応答を行なった。日本はエネルギー源の多様化と共に石油等輸入先の分散化が最大の懸案であり、アラスカのLNGの経済性分析、米の船舶会社の反対、中国の石炭開拓、中東情勢などについて討論を行なった。

IEAに於ける緊急原油割当制度の説明で、政府、民間の備蓄とその放出の際の国際石油



資本の占める位置に興味深く拝聴した。エネルギー-それ自体、日本にとって他国よりは重要な安保ファクターではあるが、日本側の危機感概してアメリカ程ではないように思えた。（木ノ上）

☆ Environmental Protection Agency（環境保護局）

EPAは1970年にニクソン政権下に幾つかの機関が統合されてできたもので、1976年には新立法下で権限が強化された。EPAでは水、大気、土壌等の汚染防止や規制の制定を行なっている。以下質疑応答の模様を記す。

-日本の輸入食糧における農薬使用の現状は

不明であるが、何らかの規制を行なっているか。

農薬の安全規制はFood & Drug Administrationの管轄であるが、EPAも協力している。EPAで規制をするよりは世界レベルで安全基準を設けたほうがよいのではな

いか。
-EPAと州・都市単位の公害規制における上下関係はどうか。

EPAは全国レベルでの基準設定を行なう。水質基準などは米国ではおおむねよく、Clean Water Act, Drinking Water Actなどが行なわれている。各州では大気と水に関するプログラムがなされている。
-市民の声はどのように吸収するのか。

Internal ProcessとExternal Processに分かれている。前者は規制の必然性、内容に対し、アンケート等で意見を求め、結果を公表し、規制内容に反映させるもの、後者は公聴会による討論への直接参加という形で行なわれる。

その他の質問については割愛する。（大橋）

☆プリンストン大学プラズマ物理研究所

まず所内のTokamak Fusion Test ReactorとThe Princeton Large Torus、核融合炉に指令を送るオペレーター室を見学した。案内して下さった吉川教授は、核融合によるエネルギー供給が全く理想的とは思わないが、次世代以降の為にエネルギー面で何かを行なわねばという危機感があり、核融合がよい、悪いの問題とは別に研究を進める必要を語られた。

核融合反応は次の2点で新エネルギーとして有力視されている。第1点は原料となる重水素が海水から無限に採れること。この重水素にトリチウムを融合させ、エネルギーを発

生させる。第2点は発生したエネルギーは公害の少ないものであること、核分裂では生成後の物質の放射能が社会的問題となるが、核融合による生成物質は中性子またはトリチウムであり、トリチウムは放射性も低く原料として再使用できる。

現在日米間での核融合の共同研究が進められているがさほど深いものではない。ソ連との共同研究も個人レベルにとどまっている。

一般に核融合炉は費用がかかり資金的に苦しいのが常だが、この研究所ではDepartment of Energyから多くの資金援助を受けているようだ。(横山)

☆ Institute For Environmental Medicine(環境医学研究所)

この"環境"は、我々が分科会で扱う"環境"とは意味が異なり"生体環境"と同様の意味だが、我々の中に医学生がいたためもあって、米側実行委員長の紹介で訪れた。

この研究所では、人間が極限環境で労働を行なう際、どのような主体的変化が生じるのか、つまり高圧下、低圧下、深海下、高級低O₂分圧下等でどのような混合ガス分圧に対し、最もよく機能できるかの調査や、慢性骨髄炎の高酸素療法臨床応用も行っていた。

研究所内部のメインルームには巨大な高圧室3つが置かれ、コンピュータールームなどが付属していた。プロジェクトは1969年

に始まり、現在はOxygen Tolerance Study が主な研究課題だそうだ。

海軍、NASA、NIH、基金が主財源だったらしいが、現在は医療費が主財源で大変らしい。

精神分析学者が深海等に於ける心理状態の変化も研究していることから、この研究がいかにPracticalなものかがうかがえると思う。(木ノ上)

この分科会をふり返ってみると、よくぞ1か月もちこたえたという感じが強い。愛すべき4人の仲間たちは、だれも皆、強烈な個性の持ち主。共通点なんて、かけらもなかったのだから。米側のテーブルコーディネーターが直前になって不参加となり、我々の「分科会」は日米双方の実行委員を含まない、全くの初参加者5人の集まりとなってしまった。ユーモアあふれるカズ、独自のペースに相手をまきこんでいくタカアキ、異常に頭のきれいなRandy、しっかり者でしかし時には思い込みの激しいJacquie、そして私はといえば、これら4人の中で振り回される、優柔不断な人間であった。こんな5人が討論や研修先で各々自己主張を始める、それは見ていて(もちろん私も中に入っているのだが)非常に興味あるでき事だった。もっと時間があつたなら、もっと密度を濃くしていたなら。過ぎ去った「時」が惜しまれる。いつの日かの再会を期して、今は"Cheers!"

企業問題

慶応義塾大学文学部英文学科4年

安原 奈穂子

青山学院大学経済学部経営学科4年

奥田 誠

企業問題分科会では、自動車産業を含む製造業、情報産業、軍事産業などの分野での日米企業の問題点を取りあげた。7つの論文は日本の経営をテーマにした系列と、トヨタ・GMの合併、ATTとIBMの対立、日米における軍事産業のあり方など個別の問題に着目したものとに大別される。これらの論文をもとにアメリカ人3名、日本人4名の間で、時には経済、政治、社会問題に至る、幅広い議論が展開された。

ちなみに日本の経営を題材にした論文は次のとおりである。

Insight Into Japanese Management Systems

(日本の経営に対する洞察)

Joseph Lopez

American and Japanese Management Decision-Making Problems and Processes

(日米企業の意志決定の過程と問題点)

Marlon Okazaki

Labor-Management Relations In Japanese-American Firms

(米国進出を果たした日本企業の労使関係)

奥田 誠

The New Aspect for Labor-Management Relations; Labor Seeks Less

(労使関係の新たな局面——労働者側は多くを望まない) 住野 豪生

製品の品質管理はもともとアメリカで始められ、日本の企業が次々導入したものだ。この方法は今や非製造部門における業務遂行に至るまでの全過程の質を向上させることにも応用され、アメリカにも逆輸入されつつある。4つの論文では、これを一例とする日本

企業の労働者に対するマネジメントのうまさ、経営者の長期的経営方針、終身雇用制により不意に解雇される不安を取り除く、などの長所があるとしている。会社の中で政策決定ひとつ取っても、アメリカの場合、政策決定に関与するのは一握りの首脳陣であり、労働者は命令どおりに仕事をする。それに対し日本の場合、緊張時を除き、細微に至るまで、若手の平社員からも意見をつのり、それを上部へ伝達していく。つまり意志決定に際し、アメリカはトップダウン式の命令系統を確立し、日本はボトムアップ式である。日本企業では、実質はともかく、一応会社の底辺部で自発的に企画に取り組むように仕向けているので、上層部まで意見が伝達されるのに時間がかかる反面、実行に移す段階になると実に速い。しかもたえず会社組織の末端まで情報が行き渡るという利点がある。

しかしながら、日本の経営は、集団で生産効率を高めるのに適している反面、個人個人の個性を殺してしまう傾向にある。また、分科会討論で度々話し合われたことだが、アメリカでは業績を上げた者が昇進の機会に恵まれるため、女性の管理職も日本に比べれば多い。パートタイマーによる労働組合が結成されていることも注目すべき点である。日本の場合、女性を職場の花とみなす企業は依然として多く、勤続年数も短い。日本とアメリカとでは社会構造そのものに差異があるため、企業に対する考え方も異なる。例えば、企業とは経済を基盤とする労使関係の場であると割り切る西欧型発想に対し、日本では、経済的基盤と同時に人間関係を深める場であると考える。従って社員は企業集団に属することで大きな家族的社会集団の一員となるわけである。

個別の産業におけるケース・スタディの論文としては、

The General Motors-Toyota Joint Venture: An Analysis (GM・トヨタ合併事業に対する分析)

Niki Lilienthal
が挙げられる。1984年12月からフレモント工場にて、TVXモデルを20万台を上限として生産する予定である。12年間という期限と制約された情報を交換するこの方式に、合併事業の成功を危ぶむ向きも多いが、米国国産車最大企業と米国への輸出市場最大企業の協力が、将来の自動車業界に与える影響は大きい。世界中に部品工場を持つ多国籍企業の出現や合併企業同志の提携による、ワールドカーの生産が可能になるかもしれない。

未来に向けて隆盛を見そうな分野として、先端技術産業がある。中でもコンピューター関連産業は間違いなく日米を含めた先進諸国の主要産業となりうる。

The Telecommunications Battle between IBM and AT & T

(IBM対AT & Tのテレコム戦争)

安原 奈穂子

では、端末器の技術が進むにつれ、情報網の整備が必要となり、これが進むにつれ情報分野と通信分野の境界が失われていく、と述べている。IBMやAT & Tなどの巨大企業がサービス業を含めた第三次産業の発達しているアメリカや日本市場に積極的に進出し、この分野での独占的傾向が強まるであろうと予測している。

先端技術の発展に欠かせないもうひとつの要因は、軍事産業である。

Traits of the Military Conditions of Japan and the U. S. A.

(日本とアメリカの軍事産業における特徴)

福谷 尚久

によれば、アメリカでの武器生産や軍事がらみの通信技術などはすべて国防総省の厳重な監督のもとで行なわれる。議会・行政府・軍事産業を3つの頂点とすると三角形を形成することから "The Iron Triangle" と言われるが、この過剰とも思える相互依存は、天下りが頻繁に行なわれる温床ともなっている。こういった軍産複合体のもとで、企業は政府の傘下で、他企業との競争から守られて、多大な利益を享受することができる。我々はワシントンの軍事防衛フォーラムで、この国防総省と受注業者との緊密な関係を実感するところとなった。

日本の軍事産業は、憲法第9条の戦争放棄の条文や、非核三原則、原爆投下の教訓による根強い反戦反核感情のため、アメリカほど盛んではないように見える。しかし、防衛庁は、自国あるいはアメリカの企業からの武器購入、あるいは技術援助を要請している。軍事産業は、軍事機密の保持が前提となっているため、日米両国政府の関与が強く、他産業と違って自由競争が行ないにくい。

以上の項目を数日間に渡って話し合ってきた。個々の企業が自由に競争し、産業を活性化することが、最終的に国家の繁栄につながるのだとしたら、企業は日本の経営に限らず、それぞれの企業に見合った研究開発や経営方針を考えていくべきである。これが我々の達した最も基本的な結論だった。(安原)

○野外研修

企業問題分科会の野外研修先は全部で9カ所程であったが、ここでは「全米自動車労組(United Automobile Workers: UAW)」と、「国際通貨基金(Inter-



national Monetary Fund:IMF)」のコンサルタントやNew York市立大学教授でもあり、そして、最近出版された「怒れるアメリカ」の著者でもある、霍見芳浩氏との対談を中心に報告しようと思う。

・UAW(全米自動車労組)

最近の米国労働組合運動には、スタグフレーション(景気停滞下のインフレ)とレーガンの企業寄り共和党政権の下で、対立から協調の労使関係へという方向の転換が見られる。事実、過去には最高36%を記録した全米労組組織化率は、1983年度、過去最低の18%にまで低下し、米国では現在、労組の存続維持の必要性・重要性と将来に向けての方向性が経済の焦点のひとつとなっている。

一方、この瀕死の米国労組の起死回生への一策が、最近、米国への現地進出がとみに増加して来ている日系企業(現在、その80%は米国労組による組織化をいまだ受け入れていない)に対する激しい組織化キャンペーンである。組合との二人三脚が真骨頂である「日本的経営」に慣れ切っている日本側経営陣と組織化率アップへ向けて必死の構えの米国労組との両者の様々な軋轢は、貿易面での摩擦

から逃れようとして現地進出した日系企業にとり、現地化成功への確実な障害となっており、これに向けての対応いかんによっては、日本経済の成長率、ひいてはその将来をも、ある程度左右すると言っても過言にはなるまい。

UAW・Washington 支部での野外研修は、まず9月に2年振りに行なわれる労働協約改定交渉でどのような戦略を取るのか、という日本側からの質問で代表者との質疑応答が始まった。前回の交渉時には、米国自動車業界は日本車の急激な市場参入と不況下での設備投資不振とにより最悪の状態であり、常時、使用者側との激しい「対立」の姿勢を貫いてきたUAWも経営者側の事情を考慮して、史上初の譲歩、経営陣への歩み寄りを見せたのだが、この質問の背景には、その画期的なUAWの姿勢が、景気も良くなり、情況も変わった現在も不変なのかという基本姿勢を問うものである。代表者は最初に一言、「取れるものは取る。」と答え、経営者が高額のボーナスを受け取った事に対し、労働者側には何の変化もなく、登録している約1千万人の労働者は不満を持っていると主張していた。

その発言を裏付けるごとく、今年（'84年）9月の交渉では、雇用確保と共に7.6%の賃上げも約束させ、UAWは押されてばかりではない強さを見せた。雇用確保のみの前回の戦略と違い、賃上げも抱き合わせているところなど「一筋縄ではいかないUAW」という印象を強くした。

次に、アメリカ側学生から、アメリカの工場の生産性が低いのは労働者の質の低さにあるのではないかという質問があったのに対し代表者は、生産性の低さが労働者の質の為であるという意見を100%否定し、生産システムの悪さ、つまり、全て経営者が投資を怠った事が原因となるべきとした。この答えはいわゆるタタマエであり、本音を引き出そうと思い「しかし、トヨタ・GMの合併で見せているUAWの姿勢は、人をもっと効率的に使い、そして、それにより生産性を上げる余地も十分にあるとする日本側経営陣の基本的見解への同調であり、また、それこそがUAWがこれから取るべき方向性なのではないのか。」と私が聞くと、彼は「問題はそんなに簡単なものではない。1千万人の労働者は、依然、不満を抱いており、対立は続けてゆく！」との少し感情的(?)とも取れる返答であった。協調でパイを大きくし、対立でそれを分配するという日本の労使関係を打ち出して成功している米企業がまた増えたと、トヨタ・GMの合併事業を画期的だとしていた山下氏（日本労働協会国際部部長。渡米前に訪問した際、協力的に色々な事をお話いただいた）とは正反対の見解であり、UAWの基本的姿勢の確固たるものを肌で感じた思いだった。

その後、日米貿易摩擦に対する見解などを質問し、最後に組合組織化率低下の原因と対

策を質問したところ、学校や病院などでは依然、組織率は高いと部分的な反論があり、原因としてニューメディアや法廷が反組合的である事が一番大きい、との事だった。労働者は全て組合員でなくてはならないと義務付けがある法律を反古にした「労働権法」の存在と、その制定州が多く密集する南部へ労働人口が移動した事が、第一の原因であると感じていた私達にとってこれは初耳であり、また収穫でもあった。しかし、更に日系企業へはどの様な運動を行なうのかとの問いに対しては、「絶対に組織化しなくてはいけない。Nissan・Tennessee工場（組合による組織化なしでフォーチュン誌Best-ten plantに選ばれる）も、組織化しなくては絶対につぶれるだろう！」と、とうとう過激な発言も飛び出し、私達も一瞬、鼻白む思いをした。帰りがけ、米国側学生のひとりが、「あいつはLeftist（左翼主義者）だ！」と言い捨てた時、思わずうなずいている自分に気が付いた。

・霍見芳浩氏

霍見氏は、始めに私達7人の質問事項を聞き、それから、米国経営者の問題点、米国経済の現状、教育、軍事、失業などの諸問題などに分類し、大変わかり易く、興味深い自説を含めてお話しいただいた。

問題ありとする米国人経営者を氏は、「中性子（ニュートロン）爆弾型経営者」と呼ぶ。中性子爆弾は、人間や動物など生物を殺すがビル、機械など「もの」は破壊しない。彼らは、売り上げや利益が減ると、手当たり次第に従業員を解雇する反面、固定資産を温存したり、転売したりして、帳尻を合わせたり、低賃金のメキシコや台湾などに製造設備を移したりする。彼らの頭の中は、常に短期的に

一株当たりの利益を増やす事でいっぱいであり、産業全体の将来における国際競争力の低下などは気にもかけない。最近では、日系企業が米国投資の最大手となり、米国人約10万人が日系企業で働いている。つまり、米国企業は海外へと出てゆき、その代わりに日系企業が米国に根付き始めて来ているのだ。

米国経済は今、それを取り巻く大きな環境変化に対応し切れないでいると氏は主張する。それは、海外依存度がこの10年間で約5%から18%に急上昇している事実や、資本・技術・労働力、天然資源など経済成長に必要なものが足りなくなってきたという事実であり、第一次石油危機はその象徴でもある。

石油危機から回復し切れないでいる米国経済の現状のシステムでは、労働者を切り捨て可能な"コスト"としか捉えておらず、彼らを再教育する事などは及びもつかない様であり、ソフトの面からも回復に向けての足を引っ張っている事になる。ここに来て、人の使い方定評のある日本の経営論が脚光を浴びているが、これはあのスプートニク・ショック以来、2度目の教育の重要性を国民に知らしめるきっかけとなったものだと氏は見ている。しかし、現状では各州の財政危機の為に教育費が一番にカットされているのが事実である。

軍事の面で、氏は軍事の不経済という事を特に強調されていた。米国経済にとって重い足かせになっているのは、レーガン大統領の軍備拡大路線である。軍需予算拡大で財政赤字は増大し、政府の借入れが増え、民間企業の資金需要を圧迫して、その結果がか

の高金利である。こんな高金利では企業も投資意欲が起きないであろう。より根本的には技術者の問題があり、米国では毎年大卒技術者は5万4千人程であるが、その7割は軍需関係に行くとの事である。従って、どうしても民生用に行く人間は質が落ち、ほとんど全員が民生用の開発に従事する日本とは差がつけられる事になる。

その他にも、国防省と軍需企業の癒着によって、毎年の武器、機材調達や開発費の約3割は、原価予算超過の名目で無駄に支払われているとの事である。

最後に、労働者の使い方と生産性向上について語って頂いた。日本の雇用形態は大企業を中心に離職率の低い事でも有名であり、従って、工員の熟達度も高いが、米国では仲々そう簡単にはいかない。しかし、Arkansas州のウォーウィックというテレビ組立工場を買い取った三洋電機の場合、買い取り後2カ月くらいで、それまで不良品率30%だったものを約5%にまで減らす事ができたのである。この場合、労働者の質が問題なのではなく、彼らを使う経営者側の手腕によったのだという事だった。

この様に、霍見氏との対談は、野外研修の最後を飾るべく大変素晴らしいものだった。その他の野外研修先は、Federal Reserve Board:FRB(連邦準備委員会)、American Express、World Bank(世界銀行)、City Bank、Chemical Bank、New York Stock Exchange(ニューヨーク証券取引所)であった。

(奥田)

国際経済

京都大学法学部1年

青木伸恵

相互依存関係を基礎とした今日の国際社会において、経済は、その重要性を大幅に増してきており、円満な国際経済関係を抜きにしては、平和というものを語れないまでに至った。が、新聞を賑わす頭痛の種は、一向に減る気配を見せない。種々の問題が複雑に絡みあい、影響を及ぼしあっている為である。そこで我々は、それらのうち最も重要で、かつ我々に深く関係していると思われるトピックを4つ取り上げ、経済学的考察を加えると同時に、これらの原因、政治的意味、社会への影響等について研究してみた。そして、それらを試し、生じた疑問について、可能な限り現実的な答えを得るために、数々の経済関連機構に野外研修にでかけた。

まず、選ばれたトピックについてであるが先進国経済の問題と、南北問題の2つに大別できる。実際、経済について考える時、それを一国の問題、又は一地域の問題と限定するのは不可能で、他との微妙な相互作用に着目することが必要不可欠である。先進国の経済が、発展途上国の経済を大きく左右し、途上国が先進国に影響を及ぼす。アメリカの高金利と途上国の債務累積の関係等、その良い例である。先進国間、途上国間でも同様のことが言えよう。つまり、我々が選んだ4つのトピックスは不可分であり、そういった認識の下、各々の論文が発表され、討論がなされた。

(1) 日米経済摩擦

資本主義世界の一超経済大国である日米両

国の他国に与える影響が極めて大きいことから、今一番ホットな論議を呼んでいるこの問題にスポットを当ててみた。

これを政治と結びつけ、その重要性を指摘したのが、Shari Fujii のペーパーである。貿易摩擦の対象や、その解決のための交渉等の歴史的推移を示し、それらが日米間に存在する誤解—米国の貿易収支の赤字が日米の貿易不均衡のみに起因するとの思い込み、その他—が、日米の良好な経済・政治関係を害しているとする。そして、歴史的にも非常に重要な2つの経済大国の関係をより発展させる為一層の努力が双方に必要であると主張する。

これに対し、清水貴夫は、金融を中心に、経済学的見地からこの問題を研究した。日米間の貿易不均衡を語る時、その原因として円安が強調されるが、他通貨と比べても明らかな様に、実際に問題なのは過大評価されたドルの値なのである。外国からの投資を誘致する安全な環境、高金利等がドル高の原因として考えられる。財政赤字の増大、外国からの投資の過剰により、自然にドルは下がるであろうが、当面の対策として、米国の財政赤字を減らすこと、また、個人の貯蓄を増やすことをあげている。

(2) 社会変化と社会

貿易摩擦等の問題を経済的側面からのみ見るのは片手落ちと言えよう。社会的要因、特に産業構造に注目し、貿易摩擦の根本を探る

うとしたのが、岡篤の論文である。戦後、日本の輸出が繊維から自動車等の比較的高付加価値的な耐久消費材へと移っていくにつれ、GNPは上昇した。逆に、比較優位を日本に占められた米国は、日本の進出によって生じた失業者を他の産業にまわそうとして、ここに産業変化が生じる。それぞれの国がある産業に専門化し、それに関連した産業を国内で興すことにより、また、その様にして収入の増えた人々の需要が多様化することにより、更に円滑な国際経済活動が行なわれるであろうと言う。

Chris Breunig は、国際社会における日米両国の立場、役割の変化と、貿易等の経済活動の変化に焦点をおき、論文を書いた。戦争直後、絶大な経済力を獲得したアメリカの力が弱まっていくにつれて、アメリカの手厚い保護を受けた結果、目覚ましい経済発展を遂げ、アメリカと並ぶ経済大国と化した日本は、現在、市場解放、軍事力の強化等、様々な要求を、アメリカより受けている。ここで、自由主義国家群の代表的存在である日米両国が、お互いの立場を理解、尊重しあって世界平和に積極的に貢献することが望ましいとは、彼の意見である。

日米両国の経済関係に注目してきたが、ここで、実際に経済活動を行なっている多国籍企業にスポットをあててみる。

(3) 多国籍企業

Sam Kim は彼の論文で、投資する側と受け入れ側双方の利益となる様な、より効果的な、多国籍企業の、その進出国における存在形態を提案した。多国籍企業の方針により、受け入れ国が、ある産業のある部分を専門とし、産業構造がその多様性を失うとその国の多国籍企業への発言権が弱まる。また彼らの経

済が国際市場の変動をまともに受ける様になり、受け入れ国に不利になると同時に、多国籍企業にとっても、非能率的であり、リスクが大きいことが指摘される。多国籍企業が、他国へ移転させる産業に、一貫性と多様性を与えることにより、受け入れ国の独立性を保ち、産業開発に役立ち、また、多国籍企業にとっても利益になるという望ましい結果が得られるであろうと言う。

青木伸恵の論文は主に、発展途上国における多国籍企業の役割を論じている。多国籍企業と途上国は、或る面では利益を共にする。多国籍企業は低賃金労働力、安い資源等を求め途上国は開発、産業振興、雇用拡大等を期待する。が、それに伴い、ブラジルが良い例であるが、公害、地域格差、所得格差、先進国への従属等の多くの問題が生じた。現在様々な規制を途上国が打ち出している。フィージビリティ・スタディの強化、総合商社の行なう三国間貿易の拡大、地域の特性に適合した産業の移転を企業側に期待する。それが多国籍企業のための安定した投資環境を作り出すわけで、相互依存観念の重要性が指摘された。

(4) 南北問題

多国籍企業や、日米の経済状態、広くは国際経済から、非常に大きな影響を受けるのは発展途上国である。

丸本美加はこの問題を体系的にとらえ、発展途上諸国が提唱した新国際経済秩序と、先進国側が提案した "Basic Human Needs" について、各々の特徴、効果、対象等を比較した。そして、貿易条件の改善、一次産品保護、技術移転等により、途上国経済のマクロ的發展を促すであろう新国際経済秩序と、途上国内部の貧困層を救い、教育、医療機関の



充実により彼らの生活レベルを高めるという下からの改革を目的とするBHNとを同時進行的に実行することにより、均整のとれた発展途上国の事態向上が可能となるであろうとする。

Andrea Meninは、現在の経済体制は完全な資本主義と完全な社会主義の両極に分かれているが、この2つの経済体制は歩み寄りを始めている。資本主義国は、社会福祉等により個人間の差の減少を目指し、また、社会主義国は、資本主義の特色の一部を導入し経済成長を目指す。発展途上国において、経済政策を決定する際に、どちらかの選択を迫られるわけだが、彼女によれば、社会主義の様に国民の平等を第一の目的とすると、産業開発にまわすはずの資本が福祉にまわるのだから、非能率的である。それだから、資本主義の導入により、まずパイを大きくして、それから再分配を始める方が、より効果的、かつ現実的であると述べる。

以上、八種類の論文を、4日間にわたって発表し、討論をした。お互い納得しあう部分もあれば、双方の利益が対立して、議論が白

熱するところもあった。論文を起点として、自由な討論がなされたことは、成功といえよう。経済というと、とかく理論先行型になりがちだが、我々はそれを身近な問題—商品のネームバリューが及ぼす影響、個人の好み等—と関連させることにより、国際経済を現実的に把握する様に努めた。残念だったことは、これらの論文や討論の全貌についての討論の時間を持てなかったことである。

視野を広げるための合同分科会は、「環境・資源・エネルギー(ERE)」分科会との間で行なわれた。経済状態を大きく左右し、今や経済戦略の強力な武器として使われる石油について話し合った。石油が有限であり、また中東状況が不安定な中、石油の供給も安定性を欠き易いことなどから、代替エネルギーの開発の重要性が指摘された。代替エネルギーの可能性、効率等に関する知識をERE分科会のメンバーから得られたことは有意義であった。

短い時間ではあったが、内容の濃い討論が行なわれた。それを通じて我々は、経済問題の複雑さ、その解決がいかに困難であるかとい

うことを再認識するに至った。これらの将来生じるであろう問題を包括的にとらえ、研究していくことが、今後重要な課題となっていくであろう。

この他、社会の現実に触れることの必要性を考慮して研修を行なった。以下は、野外研修とその内容である。

世界銀行

組織、資金調達のしくみ等の説明と途上国の債務累積に対する方針、開発援助、IMFとの違い等。

UAW（全米自動車労働組合）

アメリカの自動車業界のかかえる問題、労働者の立場の説明。

米国通商代表部

日米農産物交渉を中心に、日米間で行なわれた貿易交渉の背景、過程、取り決め等についての詳しい解説。

大統領経済諮問委員会

レーガン大統領の経済政策の意図と成果、問題点などの詳しい説明。政策決定過程における注意項目等。

ウォール ストリート ジャーナル

（ダウ・ジョーンズ社）

債務累積、貿易摩擦に対する、ジャーナリストの立場からの追求。

ニューヨーク連邦準備銀行

銀行内見学。米国の金融システムについての講義。高金利の解説と今後の見通し。

ブライス・ウォーター・ハウス社

会計業務の全貌とその将来性。多国籍企業としての特徴、利点、問題点。

Wharton 計量経済学研究所

計量経済学による経済状態の予想のため、その信憑性、活用等について。

Helen Shonbron

マーケティングについて。

ケミカルバンク

ケミカルバンクの組織、運営についての説明。外国融資の際の方針決定システム
途上国の累積債務の対策。

シティ・バンク

発展途上国の債務累積に対する諸見解、新方針、特に長期ローン。アメリカの高金利の解説。

ニューヨーク証券取引所見学。

国際関係

京都大学法学部2年

山内弘志

慶応義塾大学法学部政治学科4年

大林照史

今年の国際関係分科会では、論議の円滑な進行の為に論点を4つに絞り、各論点につき日本側から1人、アメリカ側から1人が発表

を行なうという方式を採った。その4つの論点とは「北大西洋条約機構とアメリカ」、
「中東」、「日米安全保障」、「米ソ関係」で

ある。もちろん議論は、この4点に限られたわけではない。これらの論点は、議論の出発点の役割をもつべきものとして、意図されたものである。発表の形式は二人一組で行なわれた。

最初の論点は「米ソ関係」であった。担当者はLiz Abramsと山内弘志である。まず山内は「敵意の共存—米ソ関係の概観」と題される発表をした。内容は、米ソ関係の構造の理論化を、目指したものである。まず国家の存在理由という視点から、現状維持の重要性を主張した。そして二極世界の相対的安定性を確認した上で、米ソ両国は、世界構造を二極的に把握しがちで、その維持のためには協調して敵になるであろうと予測した。しかし、現在の傾向は着実に多極化の方向に進んでおり、この現状の誤認が両国のもつとまどいにつながっていると主張した。最後にこの世界構造は第三世界を無視した形で成立していて、この認識なくしては構造は崩壊し悲劇的結末を迎えかねないと予測した。

Lizは全く別の視点から米ソ関係をとらえた。つまり米ソ関係の悪化が日本にどのような影響を与えるかということを考察したのである。彼女の発表は「世界情勢の変動の中の日本」と題されたものであった。内容はまずデタントがソ連にとって有利なものであるという認識がアメリカで1978年ごろから広がり始めたことと指摘した上でアフガニスタン侵攻以来の情勢を概観した。特にレーガンが大統領に就任して以来「新しい冷戦」と呼ばれる状態が世界に広がり、どの国もそれに伴う圧力を避けることができなくなったと分析した。そしてその為日本の取り得る選択の幅は著しく狭くなってきているとして、日本の資源の欠如などの日本固有の条件がこの傾向に

拍車をかけていると考察した。

議論は日本の立場という視点に集中した。この問題は「日米安全保障」に密接にかかわってくるのでここではあまり細かい議論はしなかったものの、山内の与えた構造の中で対立色を深める米ソの間に位置する日本の立場については、誰もが強い興味を示したというわけである。

第二の論点は「北大西洋条約機構」であった。この問題はAnn Itakuraと篠原初枝により担当された。2人ともアメリカと西欧諸国の「不協和音」について書いていたので議論の進行は容易であった。篠原の発表は「NATO—アメリカと西欧の立場の違い」と題されていた。内容はNATOの歴史を概観した上で現在の「新しい冷戦」と呼ばれる世界環境の中でのアメリカと西欧のズレを分析し解決案を検討したものである。具体的な内容としては負担の分担、異なる国益、ミサイル配置の問題などを扱った。そしてこれらの問題は、軍事力と経済力の不均衡、国内政治と国際政治の違いなどによって引き起こされるとした。この状況を踏まえた上でNATOの組織改革こそがこの原因の除去への第一歩となるであろうという考えのもとで改革案を検討した。結論としてはソ連に対する抑止力の効果を求めるならNATO諸国の歩調がそろっていることが必要だと強調した。

Annは「西欧へのミサイル配備の危機」という題の発表を行なった。彼女はNATOの軍事的意味は原子力兵器に主に由来すると考えた。その上でNATOの歴史的な流れの中で起こってくる問題の根底にあるのはこの事実であると考察した。そしてその視点から現状分析を行ない、今西欧とアメリカを悩ませている問題について問題点を整理した。そし



て最後に彼女は Irving Kristol 氏の論文に提示されている改革案を検討しそれに原則的な賛成を表明している。内容は NATO の通常兵力の増強のみが現在 NATO に発生している諸問題の解決策になり得ると主張したものであった。

議論は主として解決案の検討と現状分析の再検討を中心に行なわれた。また日米間の問題との比較も行なわれ非常に興味深い議論となった。かなり相違点は多いものの日米間の問題と重なり合う面も存在することから日米間の問題まで議論が及んだ。

第三の論点は「日米安全保障」であり Karl Fields と大林照史により担当された。内容としては一致点の多いこの2つの論文は一番論議の対象になった。

Karl は「日米関係-パートナーシップか保護関係か」と題された発表の中で日米関係の分析に従来用いられて来た「保護者-依頼者」モデルはもはや日米関係の現実に対応していないのでは、と考えた。原因としては経済的立場の変化をまずあげている。そして経済面での「保護者の立場」から「パートナー」に移る時の問題点を考察してその新しい

役割にとまどう日本とアメリカを明確に描出した。最後にその問題の安保へのからみを分析し、結論としては日米両方とも新しい役割を認識し、受け入れることが必要であろうとしている。

大林照史は彼の発表「日米安保体制の概観」の中で自衛隊法や日本国憲法をたよりに日本の自衛隊の役割とその限界を明確に定義づけた。その裏付けとして世論調査を用いて日本人の自衛隊への心情を明らかにした。そしてその上で自衛隊の行動原理というものを政府声明などを用いて整理した。

次に自衛隊の組織自体を分析して日本のできることとできないことを明らかにし、できる部分を効果的に伸ばして、できない部分を補うための日米軍事技術協力の必要性を説いた。そして今後も日本が国際社会において期待される責任をはたすためにはアメリカとの一層の協力と相互扶助が必要になるであろうと予測した。

彼の発表はアメリカ側のみならず日本側にも強いインパクトを与えた。結局議論の中心となったのは後の主張と日本の立場との関係であった。この点について、アメリカ側も予

備知識を有していたので興味深く、内容のある議論ができた。明確な結論は出なかったものお互いの立場をより理解できたという点で非常に有意義であったと思われる。

最後の論点は「中東」であった。この複雑な問題は Kurt Tong と安部正道の手に委ねられた。彼らは中東問題の中からさらに2問題を選定してそれについて発表した。

まず安部は、「ソ連のアフガニスタン侵攻とその結果」という題で発表をした。彼はソ連の進攻の背景を明らかにした上で侵入に至った原因を戦略的防衛と拡張という二面から分析してその構造を明らかにした。その上で流動的なアフガニスタン情勢の分析を試みている。

最後に彼は将来はどうあるべきかという問題を扱い最善の解決はソ連の撤兵であるが、それは不可能に近く期待できる唯一の可能性はゲリラ勢力の統一にあると結論づけた。そしてアフガニスタンはかつて英ソ対立の時代にそうであった様に中立的緩衝地帯としての役割を果たすのがよいという見解を述べた。この主張に反対するものはなく議論は撤兵に至るまでの問題を中心に行なわれた。

Kurt はイラン・イラク戦争を扱った。彼の発表は「イラン・イラク戦争」と題されていた。彼の主張の中心となるのは正統性の問題である。その内容はイラン・イラク両国とも相手方を倒すことが国を維持する最高の方策となりつつあるというものである。つまり戦争を続ける限り彼らは正統な統治者というわけである。この主張を証明するために彼はイラン・イラク両国の国内情勢の分析をした。そしてアメリカの現在の政策内容をはっきりさせた上でアメリカの主たる同盟国であるサウジアラビアの国内情勢も分析しアメリカの

行き詰まった状態を明確に表わしている。解決策は「時期」にあると彼は主張した。つまり革命前イランの様にアメリカが積極的に1国とかかわるという事態はできるだけ避けるべきだということである。そして政策としては長期的な視野に立ってもう一度中東を考え直す必要があるであろうと推察した。この発表は非常に明快であり、議論は彼の言う「正統性」をめぐる行なわれた。(山内)

野外研修

今回の会議において我々は、当分科会の趣旨に基づき、次のような研修を行なった。

I. Arms Control Association

(軍縮協会)

この団体は単なる反核運動団体ではなく、極めて現実的、かつ合理的な方向で、世界の軍備管理をして行くことを目的とした団体である。その方向としては、(1)戦争の数を減らす、(2)武器の数を減らす、(3)もし戦争が起きた場合に、その影響及び損害を最小限に食い止める、という3点を挙げている。当協会の Carol Rose 氏との質疑応答においてはレーガン大統領の打ち出したスター・ウォーズ計画や米ソ間の A B M (ミサイル迎撃ミサイル)協定が、どのような意義をもつのか、また "First Strike" の可能性、NATO 加盟諸国の通常兵力負担の方向性及び有効性、反核運動における K G B (ソ連国家保安委員会)の存在、などについて、まことに盛んな議論が行なわれた。最後に、Rose 氏は、「武器は必ずしも安全保障とは直結しない」と述べられた。

II. State Department, Japan Desk

(国務省日本局)

国務省日本局においては、L. D. Anderson 氏にお話を伺った。氏は、レーガン大統領訪

日の際に、中心となって日程の調整や演説の準備をなされた方であり、その舞台裏についての説明が行なわれた。次に日米関係全般に横たわる個々の問題について説明された。その主なものは、円・ドル問題や" Off shore banking "、外国資本参入に対する日本の政策をめぐる摩擦、日米防衛協力の必要性と、そのあり方、日米間の高度技術産業における協力、であった。防衛問題や高度技術をめぐる問題に関しては、経済問題など明確な応答がなされなかった。

Ⅲ. State Department, Rumania Desk (同 ルーマニア局)

ルーマニア局においては、ソ連・東欧諸国問題とNATO問題が中心に取り上げられた。最初に、ソ連におけるガス・パイプライン建設の問題が取り上げられたが、ソ連寄りの回答しか得られなかった。また西独と他の西側諸国の足並みの乱れについても批判的であり純粋な経済開発協力の視点から把える必要があると述べられた。次に、ポーランド問題に関して、「ポーランドには何らの政治的問題は存在しない」と述べられ、ソ連の軍事的介入、連帯を中心とする反体制派についての意見を求めても、回答はなされなかった。三番目に、西欧・東欧諸国間の心理的軋轢、並びに双方の軍事的バランスについての応答がなされた。また、西側諸国の心理戦争が東西外交に及ぼす悪影響や、パーシングⅡ、巡航ミサイル配備による新たな脅威が、START交渉とINF交渉を非現実的なものにしつつあると述べられた。

Ⅳ. AIPAC

AIPACはユダヤ系政治圧力団体であり、議員、マスコミ勢力、財界などへの政治的働きかけを通じて、米国民の教育を行ない、ひ

いては、イスラエル及びユダヤ人の地位向上を目指している。きわめて潤沢な資金を有する、国内でも強力な圧力団体の1つである。

まず、なぜ米国とイスラエルの関係が緊密であるのか、という質問に対しては、「イスラエルは中東における唯一の民主主義国家であり、その正当性を認めることは米国にとって政治・経済的にも重要な価値があり、特に軍事面における両国の協力は、高い戦略的重要性を有している。」という回答を得た。また、このことは、イスラエルにとってより重要性が高いということである。これに関連して、パレスチナ人の存在の正当性についての質問がなされたが、まずパレスチナ人は、国家を持たず、また歴史的経緯により、エルサレムがイスラエルの首都であるという現実を、世界は認めるべきである、と述べた。次に、米国のサウジアラビアに対するAWACS売り込みに対して、米国内で、対議会工作を始めとして、どのような政治的行動を起こしたか、という質問については、サウジアラビア系のロビイスト・グループとの強い対立の中で、議会及び軍事筋に対する政治的行動を繰り返したのみ述べられた。なお、AIPACには、4人のロビイストがいるとのことである。

V. その他

Foreign Policy Association(外交政策協会)、国際連合広報課、プリンストン大学 Marius Jansen 教授訪問。

(大林)

最後にこの分科会を楽しくかつ有意義なものにしてくれたメンバーに感謝するとともに、また来年、アメリカ側のメンバーのうち3人は第37回日米学生会議の実行委員として来日するのでその時に会えるのが楽しみであると書いておく。

法と倫理

浜松医科大学 5年

城 所 望

はじめに

近年の科学技術や医学の発達はめざましく、それは、人工臓器による生命延長、体外受精による不妊の克服、不治の病の克服等を可能とした。これらの業績は、一見、輝かしいが、一方では、「人間の尊厳」について、新たな問いを投げかけている。遺伝子操作、安楽死、人工妊娠中絶、死刑等の生命倫理に関する問題には現在大きな関心が寄せられている。又倫理、道徳の低下が叫ばれる中で、文書検閲、売春、同性愛等の社会倫理が問われている。法と倫理の分科会では、これらの倫理問題に関して、法がどのような規制をなすべきかという視点を持ちつつ、論文の発表、野外研修を行なった。ここでは、メンバーの論文に関する討論と、野外研修のいくつかを以下の順で紹介したい。

- 1) 死にゆく人々のケア 城所 望
- 2) 安楽死 Allen Miner
- 3) 人工妊娠中絶 中尾 美津子
- 4) 国立保健研究所(NIH)訪問
- 5) Flower 病院 (障害者のための病院) 見学
- 6) 死刑制度 森本 大
Lynn Botelho
- 7) メリーランド州刑務所見学
- 8) 「検閲 — 五百年の闘争の歴史」展 見学
- 9) 検閲 — 表現の自由の抑制
Douglas Grob

10) 社会における法と倫理 最上 裕子

☆ ☆ ☆

1) 死にゆく人々のケア 城所 望
癌患者に対してその病名を告知すべきか否か、末期患者の看護はどうあるべきか等の討論が行なわれた。

病名告知の問題に関しては、癌の病名を患者に告知した経験がある日本の医師がわずか16.9%であるのに対し、米国の医師の99%は告知するという大きな違いは興味深かった。日本では告知により患者が失望するのを恐れているのに対し、米国では患者の「知る権利」が強調されているのが大きな理由のようである。病名告知の是非について討論を重ねた結果、「患者は自分の状態について知る権利を有するが、知らずに過ごす権利が優先する場合もあり、判断は、家族、医師、看護婦、ソーシャルワーカー等によるチームアプローチによってなされるべきだ。」という結論に達した。

告知後のケアとしては、日米のホスピスにおけるケアの問題がとりあげられ、米国ホスピスでは治療放棄が早すぎるのではないかという指摘がなされた。

2) 安楽死 Allen Miner

医学の進歩は、平均寿命の延長と共に、脳死患者や植物状態の人間という問題をもたらした。羊水検査で胎児の先天性疾患がある程度判断できるようになり、この検査で異常が認められた場合、人工妊娠中絶が許されるか

否かという問題も生じてきた。安楽死は一般に認められうるのか？消極的安楽死（治療の停止等）ならば許されるのか？生命維持装置除去等の積極的安楽死も認められうるのか？

安楽死の是非について討論する中で、私達は、「受精の瞬間から個体の死に至るまでの"どこに線を引くべきか"」という大問題に直面した。この問いに関して明確な答は得られなかったが、生命の価値について深く考えさせられた討論であった。

3) 人工妊娠中絶 中尾 美津子

人工妊娠中絶においても、受精後いつから人間とみなされるかという問題が生じる。人により「人間」の定義が異なる以上、明確な線を引くことは不可能であり、胎児は完全な人間への発展過程にあり、徐々に権利を獲得していくものと考えべきだという指摘がなされた。

胎児の「生きる権利」と親の「選ぶ権利」とどちらが優先されるべきかという問題に関しては、これも又いろいろなケースがあり一律には言えないが、男性メンバーが胎児の「生きる権利」を、女性メンバーが母親の「選ぶ権利」を主張する傾向がみられたのは興味深かった。

中絶の代替案としてアメリカでかなり普及しているという養子制度が話題となった。日本人が血縁を重視することからか養子制度に異和感があるのに対し、アメリカ人にとって養子制度はごく自然に受けとられるようであった。

4) 国立保健研究所(NIH)訪問

安楽死や中絶等の討論で生じた多くの問題を抱えて、私達はワシントンD.C.にあるNational Institute of Health(NIH)を訪れた。NIHは、米国厚生省公衆衛

生総局の一組織である。私達は、研究による危険から生命を守ることを目的としたOffice of protection from research risksのディレクターであるMaccerthy博士にお話を伺う機会を得た。ここでは、研究に関する医療倫理基準等が決められる。決定を下す委員会は、男女両性を含み、非科学者（法律家・宗教家・大学教授等）も含んだ様々な分野の委員により構成されており、私達の討論でしばしば問題となった"誰が決定を下し得るか"という問題に対して現実的な示唆が得られた。科学の探求に偏り、ともしれば生命倫理の探求に欠けてしまいがちな科学者に対して歯止めとなるべき人材が必要なのであろうと感じた。

Maccerthy博士は、医の倫理に関する国際規定やその歴史的変遷について語って下さり、私達は、科学の探求と医の倫理のバランスを保つ決定の重要性について考えさせられた。

5) Flower 病院見学

ニューヨークでは、重度の障害者の為の病院であるFlower病院を訪れた。スタッフの方々から、障害に対する医療・福祉の変遷、現状等についての話を伺うことができた。アメリカでは、障害者に対する医療・福祉のあり方にまで生産力中心主義、自由放任主義が働き、働く能力を有しない重度の障害者は忌避される傾向が強いようであり、3千万人以上の貧民を豊かな社会のなかに無権利・無知のまま沈黙させる制度の問題と共通するものを感じた。

Flower病院内を見学して印象的だったのは、スタッフの障害者医療に対する姿勢であった。音楽を用いた集中力訓練や、食事の指導等、そこには、子供のわずかな発達にも価

値を見出し進歩をとらえる目があった。ともすれば健常者の価値を絶対化しがちな私達にとって新しい視点を与えられたように思う。人間の価値は能力の有無ではなく、人間存在そのものにあるのではないだろうか。

6) 死刑制度 森本大 & Lynn Botelho

現代の犯罪、犯罪者、社会の状況に対して応報刑か教育刑かの二元論では対応できないということは、全員が同意するところであった。犯罪者の人権・人間の生命尊重を考えれば、当然、犯罪者の更生と社会復帰をめざす教育刑がとられるべきなのであるが、いかなる手段を用いても更生されえない犯罪者が存在する事実と、無期懲役刑の仮出獄中に殺人を重ねる犯罪者の存在を考え、そのような犯罪者にどのような対応がなされるべきかが議論の中心となった。そのような非社会的犯罪者に対して、死刑がなされるべきであろうか？それとも仮出獄など一切なしの無期懲役刑がなされるべきか？私達は議論の結果、死刑には無期懲役刑に比べて特別な犯罪抑止力が証明されないことや、人命尊重の観点から後者を選択するに至った。しかしながら、仮出獄なしの無期懲役刑の犯罪者の人権も一考されるべきであり解決は困難である。

死刑制度に関して必ず問題とされるのは、誤判の可能性、犯罪抑止力、犯罪の社会責任性等であり、それらをふまえた上で最も時間をかけて討論されたのは、人間の生命に関する問題である。私達は人命尊重の立場から、釈放なしの無期懲役を選んだが、死刑と比べてどちらが非人道的であるかは、過去の歴史や国によって判断が異なることからわかるように、人間の生命に関する問題だけに、結論を導き出すのは容易なことではないだろう。

7) メリーランド州刑務所見学

トーマス・ジェファソンが大統領在任中の1804年に建てられたメリーランド州刑務所見学は、私達日米両学生に最も強い印象を与えた。私達が訪れたのは、Maximum Security という、凶悪犯600人(15人の死刑囚を含む)を収容する最嚴重設備の刑務所であった。厳重なチェックを受けて中に入ることを許された私達7人は、独房、運動場、作業場等を見学した。驚いたことに、私達の見学中すぐ横で掃除をしたり、食堂で働いていたりした人々も全て囚人ということであった。私達日本人には、囚人の人権と自由が予想以上に認められているように思われ驚きであった。

1時間半余りの見学の後、刑務所長と、死刑問題、囚人に対するリハビリテーション、刑務所内での問題に関する討論をQ & A形式で進めていった。刑務所長自身、着任前は死刑廃止論者であったにもかかわらず、今では必ずしも死刑廃止をすべきではないと考えている等、興味深いお話を伺った。犯罪者の人権問題の難しさを胸に、私達は無事、「出獄」したのであった。

8) 「検閲——五百年の闘争の歴史」展 見学

ニューヨーク市民図書館で催されていたこの展覧会は、西欧と米国における、知識と思想の表現及び入手に関する闘争の歴史を綴ったもので、実際に検閲を受けた文書、絵画、印刷物(印刷機が発明された十五世紀以後、権力による検閲は厳しくなる)を見学することができた。

15~17世紀の検閲の大部分は宗教に関するもので、カトリックによる、プロテスタント波及を阻害するための検閲、新旧両教徒による聖書の翻訳表現の検閲の歴史は、宗教



戦争の歴史でもあった。

16～17世紀の検閲もキリスト教の教義を中心に行なわれたが、同時に国家も検閲を行なう権力となってきた。この時期に、コペルニクス、ガリレオ、ジョン・ロックらが表現の自由の抑圧を受けた。

17～18世紀に啓蒙主義が台頭してくるにつれ、検閲をめぐる抗争が激しくなり、欧州での政治討論が広まるにつれ、権力に対する反抗は、独裁政府の力を越えるようになる。

19世紀になり、政治的、思想的表現への抑圧が緩んでくると、道徳上好ましくないと思われる表現への検閲が始まり、政府の個人的道徳への干渉が増していった。

その後、第二次世界大戦に至るまで、ヒトラーはじめ、独裁者による政治的表現の抑圧は絶えなかった。

以上の検閲の歴史を振り返ることにより、私達は、検閲の歴史が権力闘争の歴史であったことを強く認識した。又、ロレンス等、現在では高く評価されている数々の芸術作品がある時代の道徳には反するため、修正されている事実を知り、道徳の普遍性について考えさせられたのであった。

9) 検閲——表現の自由の抑制

Douglas Grob

検閲展で見たように、検閲は人類の文明の歴史を通じ、さまざまな形で行なわれており、現在も活発な議論の対象となっている。政府は、個人の自由を保障し社会的安定を図りながら、どこまで個人の生活に関与できるのだろうか。

検閲の対象には、1) 攻撃的表現(ポルノ、わいせつ、暴力等の表現)、2) 政治的表現、の2つがある。攻撃的表現の社会的害悪性を見極め、何を攻撃的とし、何を攻撃的でないとするかは大きな問題である。政治的表現にしても、全てを公開することが必ずしも国民の利とはならない事実をも考慮した上で、知る権利や個人の自由と、情報公開の限度との関係を考えなければならないだろう。

討論の結果、私達は以下の合意に達した。「表現の自由」や「知る権利」は、民主主義社会に固有のものである。文化と社会規範は、無制限な表現の自由を阻む(ある種の社会的地位につく人々はある表現をしてはならない等)ことがある。又、子供の健全な成長や国家的安全を図るために検閲が必要である場合

もあるが、検閲がほとんどの場合、非民主主義・社会的権力の不当な行使であったことを私達は忘れてはならない。

10) 社会における法と倫理 最上 裕子

何が正で何が悪か？倫理とは、法とは何なのか？私達は最後の討論の場で、法の機能を考え合わせながら、社会における法と倫理のあり方について討論した。

人間は、異なる社会では異なる道徳心を形成し得る。又、世代により道徳心は異なるとも言える。異なった道徳心が存在する異なる社会や世代において、ひとつの法を定める場合、誰がその決定をしうるであろうか。

倫理を、人間の、考え方・行動の規定としてとらえると、社会的倫理と個人的倫理に分けることができるだろう。両者は相互に作用し合い区別し難いが、後者が主に宗教・家庭その他の個人的基盤より生まれ、個人の益を目的としているのに対し、前者は社会秩序を維持するために必要不可欠なもの、すなわち法と呼応して社会の益を守っていると言えるだろう。

民主主義社会において、法は大多数の個人的倫理に基づいて形成される社会的倫理の一

部であると同時に社会維持の機能をも果たしている。では、社会が変化し、その社会の大多数の倫理観に変化が起きた時、法はどうあるべきなのだろうか。

法はあくまで社会的倫理に沿ったものでなければならぬが、社会的倫理を先導する機能をも持つ。法がどの方向に社会的倫理を先導すべきかは非常に難しい問題ではあるが、大切なことは、正義を実現しようとするものとみなされる場合にのみ、法は価値をもつ、ということであろう。

おわりに

以上述べてきたように、「法と倫理」の分科会では、法と倫理に関する様々な問題について討論や野外研修を行なった。私達は、最終的に何らかの合意を得ようとしたが、各自の倫理観、生命観等の違いから、それは容易なことではなかった。しかし、討論を通じて私達は様々な価値観が存在することを認識し「相互理解」へ向けて前進できたと思う。そして、分科会を通じて提起された、人間の尊厳・自由・平等などの問題を、私達はこれからも引き続き考えていくに違いない。

少数派問題

大阪大学文学部2年

細川裕子

1984年の夏は終わった。その密度の濃さゆえに、日本に帰ってきて一カ月経った今も、どの程度この分科会の全体像を把握しているか、不安は隠せない。しかしながら分科会の討論を織り成してきた様々な横糸、縦糸といったものを考えることで、いったい何が

織り上がったかを考えてみたい。

I. 横糸、もしくは論題について

論文発表（発表順）及び野外研修

1. 同和問題について

米側コーディネーター Maro Siraisi

は日本の被差別部落民の政治的アイデンティ

ティーについて発表を行なった。日本における他の少数派、例えば在日朝鮮・韓国人・難民の人たちは、自分たちの属する民族に対する誇りから生れるアイデンティティーを、差別と闘う大きなバネとすることが多い。一方同和問題の場合は、差別する側もされる側も同じ文化的基盤を担う日本人としてのアイデンティティーを持っているわけで、被差別部落民は差別と闘うための拠所となる独自のアイデンティティーをみつけないければならない。そこで彼は政治という視点からこの問題を考えたのである。政治は直接参加するものである、という意識が米国人には強いと言われるが、彼の論文を通してそれが感じられた。米国人は米社会で生き残っていく為にロビー（院外団）活動等を通じて自分達の利益を政治の場でどんどん主張していき、政治に影響を与えている。こういった彼らの政治参加の態度から、同和問題解決に向けて得るものは大きいと思われる。

日本側からは堺谷真人が、なぜ同和問題の解決が難しいのかを、歴史・宗教等のリサーチを通じ発表した。「日本人が少数派の人々に対して抱く差別意識の根底には穢れの忌避（神道のケガレの概念に因る）、恐怖（自らの領域を侵されることに対し感じるもの）、そして見慣れぬ者への不信感の3つが存在する。被差別部落民への差別はこれらが盤根錯節の状をなす所に位置しており、為にその払拭は一段と困難なのである」というユニークな意見を述べた。解決については、確かに難しい問題ではあるが、差別自体が偏見、迷信、誤解に基づく筋の通らないことであり、啓蒙を目的とした運動が大切であるという点で意見がまとまった。米国側参加者からは、日本人が日本人を激しく差別する同和問題は

理解し難い、という意見がよく出された。

2. 政治的多元主義、その可能性と限界について

日本側コーディネーター吉田典子は、アメリカの民主主義について考察し、政治的多元主義に関する発表を行なった。「政治的多元主義とは、類似するアイデンティティーをもつ人々が集まり、利益集団を作って政治的意思決定に参加することであり、アメリカ型民主主義の本質である。しかし個々が利を求める究極は、利益集団の細分化であり、多様化した利害の対立ではないだろうか」と疑問を投げかけた。また、「個人の意思を意思決定過程に最も効率的に反映させる多元主義の機能を最大限に生かすには「自己の主張が社会全体の利にも結びついている」という証明が必要なのではないか」と述べ、少数派問題についてだけでなく、広く政治参加について比較、討論する糸口を数多く与えてくれた。

野外研修では、ワシントンD. C. の上院議院会館内でロビー活動についてお話を伺った。様々な政治的利害がひしめいているアメリカにおいて、各グループの意思を政策に反映していこうとするロビー活動は大きな役割を果たしている。正確な数字はわからないが、登録されているだけで600団体、約1万人の人々がロビー活動に関係しているそうである。アメリカ政治にロビーが具体的にどう関わっていくか、等を伺えた点に意義があった。

3. アイヌ人について

日本の原住民説が有力なアイヌ人についてその起源、人種の謎、日本人による侵略、人口の激減と日本人への同化（混血がすすみ、純粋なアイヌ人はいないといわれている）、そして危機に瀕しているアイヌ文化、及び政府による強力な文化保護の必要性について、

筆者は発表した。討論では、日本の歴史、文化について、またアメリカの原住民についても言及され、幅広く話し合った。少数派に対する保護政策については、優先措置（社会的弱者のために、機会の平等よりも結果の平等を推進するための社会政策で、アメリカでは実施されている）について米国側参加者からその実状を聞きつつ、日本での適用について考えた。

4. 難民について

中井川玲子は、国際的に非難をあびた日本におけるインドシナ難民への待遇の悪さに注目し、またこの差別をもとに、日本人の外国人に対する偏見について考察した。この論文で注目すべき点は、政府は帰化の条件として自国の文化を捨て日本の文化に順応する、という項目を挙げているという事実を指摘した点、日本人には単一民族同質国家という偏見（「日本人は皆同じである」という社会意識もしくはグループアイデンティティにつながる）や異なる民族に対する差別感があるとした点、また一般的日本人論はこれらの偏見を基盤としており、教育の場において教えられている例として「タテ社会」、「甘え」、「ウチとソト」などを示している点である。討論では、日本は本当に「単一」国家なのか、なぜ単一と思いやすいのか、等について話し合った。

野外研修では、ワシントンD.C.の保健福祉省を訪ねた。難民の定住計画の概観から歴史、具体的問題について伺った。現在14万人の難民が米国に住み、その50%は東南アジアからの人々である（最近ではアフガニスタンからの難民も増えているそうである）。難民の経済的独立を目標にしているそうであるが、政府の態度が積極的であったこと、難

民の文化、宗教などの民族性を擁護していること、等を伺えた点に意義があった。

5. ユダヤ人について

デューク大学のDavid Goret はアメリカのユダヤ人について発表を行なった。ユダヤ教は教典の解釈をめくり3つの宗派に分かれている。すなわち正当派（6%）——最も厳格、改宗派（26%）——キリスト教でいえばプロテスタントに相当、そして中間派（32%）——前者2つの中間的存在である。そして残り32%のユダヤ人は自分達を無宗教とみなしている。32%という大きな数字は、宗教上の結束を通じての政治的影響力（現在ユダヤロビーの持つ力は重要である）を低下させるのではないか、という危惧がかなりあることを彼は示した。またDavid Goretは「私はユダヤ人であると同時にアメリカ人でもあり、時にはユダヤ主義（Judaism）とアメリカ精神（Americaism）の間でジレンマを感じる。しかし私がユダヤ人であるのはユダヤ人家族に生まれたからであり、すばらしい文化をもつユダヤ人の一員として生を享けたことを誇りに思っている。だからユダヤ人としてのアイデンティティは大切にしていこう」と語った。彼の発言は、「少数派問題」分科会での重要な問題の1つである、各民族のアイデンティティを考えていく上で、大きな示唆を与えてくれた。

野外研修ではニューヨークにあるJewish Communityを訪ねた。ヨーロッパからのユダヤ人移民たちがニューヨークに到着後、まずはこの場所に落ち着いてアメリカの生活になじんでいったそうである。ほとんどが古い建物のままで（レンガづくりの高い建物が多い）当時の移民達の生活が現在見ている風景と重なったりした。アメリカの歴史を垣間見



るような場所に足を踏み入れ、その風景を見ながらものを考えることができたのもアメリカで開かれたJASCならではである。今後もこういう野外研修を続けていってほしいと思う。

6. アメリカと日本の現代女性について

分科会の討論をいつも手際よく進めてくれたChris Knappは、女性は社会的には少数派であるという観点から発表を行なった。

"Woman; The 51% Minority"と彼女は言う。男女が平等なのは学校を卒業するまでで、一步社会に出てしまうと、限られた就業の機会、限られた職種、職場等、数多くの試験を受けねばならない。"少数派"とは必ずしも社会での絶対数が少ない人々と限らないのである。日本側参加者が日本での準備段階で"少数派"の定義を考えたとき「数の多少ではなく社会的に不当な待遇、差別を受け、自らも差別されていると感じている社会的グループ」ではないかと話し合ったが、この定義は社会における女性についても当てはまると思う。Chris Knappは「意識をめざめざせること、そしてそれを発展させていくこと」の必要性を述べたが、これは社会に対しても

また女性にとっても重要である。「要は一人一人が社会的圧力なしに自分の好きな道を選べる状況があるべきだ」という意見があったが、正にその通りであろう。

7. 野外研修(補足)

全部で7カ所を訪問させて頂いたが、毎回異なった少数派グループの人達にお話を伺うことが出来、様々な民族性や諸問題に触れ、考える機会を得たのは非常によい経験であった。前述以外の4カ所について略述する。

① 内務省インディアン局(ワシントンD.C.)

インディアンとしては初めて海軍に勤められたというThomas Oxendine氏にお話を伺う。レーガン大統領がインディアンの部族政府制を支持していることをはじめ、インディアンに対する合衆国の法律、土地問題などについて話された。残念であったのは、話題が政治問題中心であり、インディアンの現在の生活はどうか、彼らの抱えている諸問題はどうか、等について伺えなかったことである。

② プエルトリカン・センター(ニューヨーク)

プエルトリコの歴史、文化、言語(スペイ

ン語)の教育を目的としている機関である。2カ国語教育(スペイン語に重点を置く)には特に力を注いでいるとのことであった。これは、たとえブエルトリコ人であっても米国生まれ米国籍である場合には、母国語よりも英語を得意としており、この事態に対応するためである。政治的問題としては、代表を国会に送る権利がないために仲間に投票することができない、そしてそのために自分たちの意思を政治に反映できない、ということを挙げられた。何に関係してかは覚えていないが同じスペイン語を話してもチカーノ(メキシコ系アメリカ人)とは親しくないとおっしゃっていた。

③ 全国有色人種地位向上協会<NAACP> (ニューヨーク)

有色人種運動団体として最も歴史が古く、1909年設立の白人有色人の協力団体である。「当協会については配った資料を読めばわかるので、今日は日本のことを教えてほしい」という協会の方の考えにより、JASCの学生と黒人学生4人との談話形式で進められた。日本のことについて少し話した後で、黒人対象の優先措置(前述)について討論が行なわれ、「もう対等に伍しているのだからこの措置を黒人に適用する必要はない」とする意見と「まだ完全に対等にはなっていないのだから必要である」という意見に分かれた。別れ際に協会の方が「質問があればいつでも協会の方へ手紙を書いて下さい」と声をかけて下さった厚意がとても嬉しかった。

④ チャイナタウン(ニューヨーク)

まずこの一角にあるC.P.C.(Chinatown Planning Council)でお話を伺う。かなりクセのある英語を話される方で、あまり理解できなかったのであるが、興味深

かったのは、在米中国人の多くは二大政党に属しておらず、1つの政治勢力になりうるということ、そして教育に関しては、中国人としての民族性もちゃんと教えるようにしている点である。お話を伺った後チャイナタウン全体を案内して頂いた。かなり広い範囲に渡り"中国"の景色は続くのであるが、カナル通りを渡ると、そこはもうリトルイタリーとよばれる一帯であり、チャイナタウンとは全く異なった町並が広がっているのである。北海道から沖縄まで、基本的には似たような景色の続く国からきた者には、ショックであると同時にどこか心が躍るような、そんな風景であった。

Ⅱ. 縦糸、もしくは各テーマについて

分科会の討論の中には、1回限りではなく全体を通じて何度も話題になったテーマがあった。紙面の関係上、それらのうち2つだけを取り上げて書いてみたい。

1. 「少数派問題」の受け取られ方について

会議が始まって気付いたのは、「少数派問題」という分科会の名前自体の受け取られ方が、日本側と米国側では必ずしも一致していない、ということであった。アメリカは"人種のるつぼ" "サラダボール" "モザイク社会"等々に例えられるように、多くの民族が寄り集まって成り立っている社会である。そして"~系米人"という呼び方が示すようにアメリカ人は多かれ少なかれ少数派の一員であるといえる。そのため、各グループが活発に自己主張しないと生き残っていけない厳しさがある反面、意見を主張でき、また差別問題が公に取り上げられるという環境が整っている。一方日本では、圧倒的多数の"日本人"(カッコに入れたのは、歴史を溯れば日本人自身も混血の産物であり、"純粋な日本

人」は存在しないからである)が、外国人や被差別部落民といった少数の人々を差別するという構図になっている。日本はまだ「同一民族の同質社会」という思い込みから抜け切れておらず、少数派の人々の自己主張の声にも鈍感さからくる無理解な反応を示すことも多い。以上のように「少数派問題」の受けとられ方は、日米両社会でかなり違いがあった。

2. アイデンティティーについて

野外研修で「民族性を大切に教育を行っている」という話がよく出された。この事は民族のアイデンティティーを持つことが種々雑々な人々の住むアメリカでいかに大切かを示している。また政治参加において、自分たちの意思を表明し権利を主張していくためには、自らのアイデンティティーを明確にする必要がある。これらのことから、アメリカを考えるとき彼らのアイデンティティーは1つの鍵になると考えられる。

Ⅲ. 部分と全体

分科会のまとめとして、最後に次のようなことを話し合った。

異なった民族、又は異なったアイデンティ

ティーを持つ者が交流する場合、初めは他方を漠然としか理解できず、誤解から偏見が生じる場合もある。しかし個人レベルの交流が深まることで、その理解はより具体化され、誤解もとけていく。異質なものの交流には、こういった草の根的な、地道な過程が重要である。JASCで日米の学生が集い個々の学生がお互いに理解を深め啓発し合うことは、この点で意義深い。また、複雑な要素は絡んでくるが国と国の外交についても、基本的には同じことが言えよう。機械はその歯車がうまく噛合った時全体がうまく動くが、個々の人間もまた、相互理解を深めることでより大きなものを動かしていくバネとなるのである。

付。最後になりましたが、日本での準備段階において、直接お目にかかったり、また電話、手紙などで多くの方々から貴重な助言を頂きました。おかげさまで、各自の論文及びアメリカでの会議で役立てることができました。スペースの関係でお名前を書くことが出来ませんが、すべての方々にお礼申し上げます。

社会における男女の役割

明治大学文学部史学科4年

勝 呂 哲 也

「婦人に対するあらゆる差別を撤廃する」という国連の婦人差別撤廃条約の批准の期限を来年に控え、政府は国内法の整備にとりかかっているがそれに伴って雇用問題を中心として今まで支配的であった「男は仕事、女は家庭」という意識に、にわかに論議が巻きおこっている。そのさなか、我々が女性解放運動

の先進国(先輩?)であるアメリカに赴き、現地学生とのディスカッション、野外研修において実際に運動に携わる人々との接触を通して彼ら、彼女達の問題の捉え方、その問題の背景などをはじめとして学んだ様々な事は、これからの日本社会でさらに拡大するであろう女性運動を考えていく上で大きな収穫にな

ったと思う。

一般的な傾向として議論が集まったのが現在の日本女性の置かれている状況である。特に今回の特徴として、日本側に、実際に職をもって（アルバイトではない）日本社会における男性支配の厚い壁を身をもって経験した女性参加者がいたということがある。彼女の主張から我々は、学生にはなかなか知り得ることのできない多くの現実を認識し、それらを基により発展的で現実味のある議論を行なう事ができた。

以下この報告では論文において各人が主張するところを中心にまとめていきたい。

《 JASCにおける「男女」分科会の意義》

1. 男女問題を通してお互いの社会を学び社会面から日米両国の相互理解をはかる。すなわち、人類構成の基本要素である男と女に対する両国民の意識の違い、社会を構成する最小単位である家族に関する諸問題を論じあうことによって両国社会への認識を深める。
2. 男性の女性への差別を人権問題と捉え日米両民主主義国家において50パーセントの少数派である女性の声を社会にどう反映させるのかを問う。日米の比較を論じつつ、お互いの国における両性の平等な人間としての平和共存への道を検討する。

1. アメリカの現状

全米最大の女性権利拡張運動団体であるNOWが、男女平等を憲法に明記する修正案（ERA）批准の望みをモンデール氏に託し、また彼に圧力をかけて初の女性副大統領候補としてフェラーロ女史を擁立させることに成功し、政治運動はかなり盛りあがっている。（ちなみにモンデール氏はNOWのメンバー

である。）

職をもつ女性も1950年との比較では、当時の約3倍となっており、日本ではとても想像しがたいことであるがアメリカの家庭の15.5%において一家の稼ぎ手（bread winner）は女性であり、さらに約600万人の女性は彼女達の夫よりも稼ぎが多い。ビジネススクール、ロースクールなどでも学生のおよそ半は女性で占められている（もっともこの数字の背景にはある一定人数の女性を入学させる義務が法によって学校側に課されているからでもある。）実社会へ向けて女性の人材が育成されるにつれ、雇用における差別は徐々に減少傾向にあるものの、昇進・賃金においては依然としてその格差は縮まり難い状況である。（大学、大学院で5年以上の教育を受けた女性の平均的な生涯賃金は同じ教育を受けた男性の63.5%であるという数字がでている。）男性側の意識も徐々に変化しつつあり、彼らの家事参加も目立ってきている。また彼らの中には「男にも家事・育児を行なう権利があるはずだ」と家庭内労働における不平等を主張する人々まで登場している。（1965年当時との比較では夫達は週平均12～14時間も多く家で時間を費やすようになっている。）

子供の性役割意識形成において影響力の強いテレビ番組においても、女性は従来の専業主婦的或いは従属的な描写のされ方から、家族の稼ぎ手としての女や、独立した女として描かれるようになってきている事はご存知の方も多いと思う。

2. 家庭における夫婦の役割

このように男性支配社会に女性の社会進出が進む中、今までには存在し得なかった新たな問題が男女間に生じる。そこに焦点を当て



たのが「妻が夫より稼いだ時—アメリカ男性への影響」という論文である。彼はこの論文において特に夫側への心理的影響にポイントを置き、一家に2人の稼ぎ手があると、その夫婦関係、家庭生活への影響はどうなのかについて議論が集中した。ここで問題となるのは、夫の家事、育児負担である。

女性の自立・解放は家庭において夫婦の役割分業化が存在する限り大きな困難に直面する。すなわち、結婚後女性が職を持つ場合でも家事・育児の負担はほとんど女性（妻）に負われるからである。男女相互の家事、育児参加が必要な事は言うまでもないことである。この男性の家庭内労働参加を取りあげた議論において興味深かったのは、女性のMaternity Leave（産休）に対して男性もPaternity Leave（この言葉の持つ観念が日本社会に存在しない為訳しづらいが、ここでは育児休暇とする。）を取るべきであるという意見が出されたことである。父親にも子供を養育する義務又は権利があるという考えに基づくこの意見は、現状の社会構造を考えるなら難しいことであるが、理想としてはもっともであると分科会参加者の多くの賛同を得た。

また日本における夫婦役割を扱ったのが「家庭内の夫婦の役割」という論文である。戦前にあったような家族内における道徳は戦後新憲法が制定され民主化が進んだにもかかわらずその役割規範が現存している状況の中、様々な家族における問題をひきおこしている。家庭内暴力を中心に議論が進んだ。

3.（日本の）働く女性の問題

前述したようにこのトピックが今年の「男女」分科会において一番頻繁に議論されたことであった。論文は日本側から「日本における働く女性」と題された実体験に基づく差別の現状とその問題点を指摘したものと、アメリカ側からは綿密なリサーチの上で書かれた「日本の雇用平等法案と問題点」の2つが提出された。前者に関しては、会議の全般にわたって議論がなされた。その論文における大きな論点はまず、外見的に現在自分達の置かれている状況に満足しているのかのように見える日本女性の従順は、長い伝統のもとに築かれた男性支配社会を仕方ないものとし受け入れた上に成立している従順であるということであって、決して女性個人の内的自

発性に基づいた民主的な従順ではないという事である。そのような社会構造に疑問を投げかける運動が起こってもその運動は少数派は少数派でしかあり得ない日本社会の保守性の中に埋没してしまふ公算が強いので現状を受け入れている方が楽であるとの考えによるものである。よって彼女達の運動への沈黙は決して現状肯定を意味するものでなく、機会さえ均等に与えられるならば多くの女性はその機会を生かしたいと考えている。

また2つめに、先にも述べたが日本社会は保守的である為外国からの圧力がないとその構造、法、それに伴う制度を変えることは困難である為、外からの圧力が必要であるという事である。もっとも法を作っただけで人々の意識までもが変えられるものだろうかという否定的意見もあったが、現在の日本の現状を考慮するなら、大きな変革を成し遂げるには外からの圧力が必要であると我々は結論した。

また日本の女性は彼女たちの意識によって束縛されているとしたのが「女性解放への道」という論文である。我々の社会および男性が女性に対して要求しているモラル、既成概念、習慣等が女性の行動範囲を限定しているのではないかとの考えから女性解放に向けてまず女性自身がそれら社会通念を自分なりに判断し選択することが必要である。そして女性は、仕事を通して経済的に独立し、依存本質から脱却した精神的独立をする事が重要であるとの主張は、我々に法制面からだけでなくその意識からの変革も大きな要素であるということを再認識させた。

4. 歴史的宗教的背景

アメリカ側からの「性別役割の分極化」と日本側からの「倫理的サポート」という論文

を基に、現存する男女役割概念が歴史的に形成される過程に大きな影響を与えたものは何であったのかという問題に対する報告を通じその概念の根本に存在する原理を認識するという点で教育的価値があったように思われる。

前者においては主に中世の西欧社会にみられる女性蔑視の風潮が現在にまでその影響を及ぼしているとの報告であった。そのような風潮の源は、旧約聖書の創世紀に述べられている女性のイメージ、すなわち女性は男性のためにつくられたものである、またイブがこの世の悪の根源であるという神話は16世紀の宗教改革の頃影響力を持つようになったのであり、現在の神への信仰に、それ以前の神の女性的側面が備わっていたならば現在あるような明確な性の両極化は生まれなかったであろう。そのような古風な考えを捨てるどころに、両性の平和へのヒントがあるのではないだろうかとの主張であった。

我々にとって男女の問題を神話の世界にまでさかのぼって洞察するということは一種の驚きであったと同時に、宗教的に物事を解釈する方法に慣れていない事も手伝って、この考えは多少難解だったようである。

西欧のキリスト教が性別役割観念に影響力を持ったのに対し、そのキリスト教的役割を日本で果たしたのが儒教であるというのが後者の論文である。孔子によって伝えられた儒教倫理が長い歳月を経て強化され、最終的に体系化されたのが明治時代で、民法という法によって強制力を持った儒教倫理はその後敗戦まで支配的であった。そのような時代を生きた我々の両親の世代が社会構成の上層部にいる限り、女性解放は容易でないと言ったのが何を隠そう私であったのである。また現

在における女性運動の在り方に疑問を抱いている私は、男女対立ではなく平和的解決策（運動の男性支持者を多くつくり、男性側からも行なわれる女性解放運動）を提案したのだが、その提案も女性にあまり受け入れられなかったのは、日本では男性優位意識がまだまだ強く、私のような考えではやっていけないという女性のシビアな現状認識がそこにあったからなのだろうか？

野外研修

野外研修として我々は以下のような場所へ足を運んだ。

- ・NOW（全米女性機構）－組織の概観，現在の活動状況とそのポリシー，将来的な見通し等についてお話を伺った。家庭内労働に対する賃金はどうかという厳しいところから始めた組織なのでその迫力には目を見張るものがあった。

- ・WATER（神学，倫理学への女性同盟）元来，男性による男性だけの世界とされていた神学という分野に女性的側面からのアプローチを試みている団体。概観を伺うにとどまった。

- ・平等の権利への父親達の連合－離婚訴訟においてそのほとんどが女性有利に判決される逆差別と戦う男性の団体。女性参加者には不評であったが私をはじめとした男性達には，差別されるとはこういうことだと感じる事ができたのは収穫であった。

- ・MCC（同性愛者へ信仰の自由を求める教会）全人口の潜在的には10%を占めていて黒人・婦人運動に次ぐ第3のアメリカの社会運動になるだろうと言われている同性愛主義者問題について考えさせられた。

- ・メトロポリタン美術館－中世の美術作品に描かれた女性が，その時代背景を反映してど

う捉えられていたのか（性の対象か，女神としてか）をガイドの解説から学んだ。美術作品にそのような見方があるという事は興味深かった。

- ・WAP（ポルノに反対する女性の会）－女性の体を商品として扱うポルノは女性解放の妨げの大きな要因であるとする団体。ひじょうに過激な人達で男性憎悪の念に取りつかれていたようだった。日本の性産業のビッグビジネス化は大きな問題であると認識した。

終わりに

男女の問題は誰にでも身近で話題にしやすいので我々は会議の分科会の時間のみならず会議全般にわたって，また分科会のメンバー以外ともいろいろと話しあった。分科会の内容もいろいろな方面からのアプローチがなされバラエティに富んだもので，兎角マンネリになりがちである議論に常に新鮮さを持たらしてくれた事は分科会をより興味のあるものにした。最終的に両性の平等な共存を図るにはどうすべきかという具体的な方法案を出すには至らなかったが，我々は会議を通して多くの示唆を得ることができた。我々がこの分科会を通して学んだこと，議論しあったことは，問題についての終点ではなく，出発点であるという事を確認しあって約1カ月にわたる会議の幕を閉じたのであった。

最後になったが，昨年より会議の実行委員としてこの分科会の為に奔走して頂いた関知子さんが，健康上の理由から本会議参加を断念したことは残念であった。彼女をはじめとして今回の会議を成功にみちびいて下さった皆さんにこの場を借りて心よりお礼を述べたい。

論文トピックスと分科会参加者
<家族問題>

Michael Belshe

「妻が夫より稼いだ時—アメリカ男性への影響」

小松崎 涼子 「家庭内における夫婦の役割」

<日本の女性>

村田 久美子 「日本における働く女性」

Mari Nakachi

「日本の雇用平等法案と問題点」

松田 裕子 「女性解放への道」

<歴史的宗教的背景>

George Rudolph

「性別役割の分極化—両性の平和をめざして」

勝呂 哲也 「倫理的サポート—儒教倫理の影響」

科学技術と社会

名古屋大学医学部 2年

宋 敏 鎬

アメリカ合衆国において開催された第36回日米学生会議「科学技術と社会」分科会の報告を以下、討論と野外研修の各々について行なう。

分科会討論は各参加者の論文発表及びそれについての議論という形式で行なわれた。分科会構成員は米側4名、日本側3名の計7名、7篇の論文が提出された。

まず、ハーバード大学のJonathan Politzは、「第5世代コンピューター」と題された論文を発表した。

現在、世界の先進諸国の中で日米両国は、「第5世代コンピューター」の開発に力を注いでいる。「第5世代」それは、真空管、トランジスター、IC、LSIに続く新しい時代のコンピューターのこと、日本では通産省が、米国では国防総省が政府機関として開発を進めている。しかし実際には各企業に政府が援助する形式をとっており、その点では日本政府の方がより多額の援助をしている。このことは、日米間の歴史を振り返った時の

鉄鋼、繊維、半導体等の貿易問題において批判された政府の産業保護政策と同様である。この「夢のコンピューター」の完成には長い年月が必要であるが、日米両国ともにその開発を強力に推進していくものと思われる。

つづいて、ブリガム・ヤング大学のDavid Cannonが「日米におけるエネルギー問題」と題する論文を発表した。

日米両国とも2度にわたるオイル・ショックを経験し、それぞれ長期的なエネルギー政策をうち出した。日本は、消費量の低減、代替エネルギーの開発、石油輸入相手国の多様化等の政策を表明し、米国の政策もほぼ同様なものであった。このような背景の下で、Davidは以下の諸点が重要であると指摘した。即ち第1に、政府がどの程度までエネルギー市場に介入すべきなのか、という点。第2に、原子力利用の問題で、原子力は人間にとって恒久的なエネルギーになり得るのか、という点。第3に、長期的な視野に立った代替エネルギーの各長所・短所とそれに適した

利用法という点。そして第4に、高度情報化時代のエネルギーに与える影響、という点である。

関西大学の酒井幸秀は、産業ロボットの導入と雇用に与えるその影響についての問題を挙げた。現在の日本では、世界の約80%の産業ロボットが使用されており、その結果、各業界が世界的な成功を収めている。近年、ロボット導入が加速化されるにつれて、雇用に影響が現われはじめ、配置転換や、再教育の問題、また、労働者の精神衛生の問題が特に取り上げられている。日本の雇用関係上、解雇(Lay-Off)のような問題は起こらないように思われるが、長期的には、雇用機会は潜在的なものを含めて少なくなりつつあり、将来もその傾向は変わらないであろう。このような状況下では、学校教育においてもこれからの、コンピューターを中心とした社会に対応できるように改革をする必要があるのではないかと、最後に酒井は論じた。

4番目に、オレゴン州立大学のJeff Johnsonが「科学者と政策決定」と題された論文を発表した。

政治家が政策を決定していく際に最も考慮しなければならないのは、その政策が果たして問題を解決するのかということと、その政策をとることで何らかの不利益等が生じないかということである。現代においては、あらゆる政策が科学抜きでは考えられなくなっており、政策決定の際に考慮しなければならぬ2点にしても科学の力を利用することが多い。都市開発にしても、原子力発電所の建設にしても、バイオテクノロジーの研究にしても、科学者でなければ真に判断し得ない点があまりに多く、概して科学の知識のない政治家が最終的な政策決定者であっていいのか、と

いう疑問が生じてくるのである。そこでJeffは、政策決定の過程で、従来の助言者としての科学者から、決定者としての科学者へと役割を変化させるのがふさわしいと主張したのである。

5番目に、名古屋大学の宋敏鎬は、「科学の理論と実践」と題された論文を発表した。

科学というものは一般に客観的で、妥当で、脱主観的であると思われており、価値とか都合とかいったものとは全く超然とした関係にあると言われている。ところが、科学史を調べてみると、科学の真理というものは各時代に固有なパラダイムと呼ぶものの中においての真理でしかないことがわかる。しかも、そのパラダイムは、何ら客観的で妥当な根拠の下に出来上がったものではなく、それどころか、その時代の社会的状況を直接に反映した全く主観的なものである。つまり、知としての科学は歴史社会的存在で、現代においては、その合理主義がアポリアにあるのである。そのアポリアを克服するための方途として、宋はホーリズムを提唱し、それに呼応して、アメリカで台頭しつつあるニュー・サイエンスを紹介し、その中で東洋思想の果たしている役割を論じた。

6番目に、東京大学の原田彰宏は、「バイオテクノロジー、日米比較とその諸問題」という論文を発表した。

原田はまず、遺伝子組み換え、細胞融合、受精卵移植を黒板を用いて説明した。ここでは特に細胞融合とクローニングの技術が主に説明された。次にこの技術が社会にどのような影響を及ぼすかを説明し、バイオテクノロジーにおける日米比較を行なった。しかし、この発表で中心になったのは、最後の、バイオテクノロジーの引き起こし得る問題であった



と言えるだろう。原田は、バイオテクノロジーの引き起こし得る問題を、1.急速な研究開発によって起こる問題、2.バイオテクノロジーの社会への応用によって起き得る問題の2つに分け、前者を安全性の問題と、科学の探求に及ぼす悪影響に分けた。安全性の問題、社会への応用が引き起こす問題については活発に論じられ、前者については、EPA（環境保護庁）や日本の環境庁が企業に対して強いているような規制を打ち出せば良いという結論に達した。後者については特に新しい生物を外部に持ち出して用いる場合が問題となり、いざという時にはそれを回収する企業を作ればよいという結論を得ることができ、将来への具体的な方策を打ち出せた。

最後に、カンザス大学のCynthia Ballが、「答えられていない質問」という論文を発表した。

バイオテクノロジーが人間に対して行使される時、遺伝子の良悪を見極めて、悪いものを取り、良いものだけを伝えることはできるだろう。しかし、遺伝子の良否を誰が調べるのか、それは人間の遺伝子プールを狭めるのではないか等、バイオテクノロジーによって

性質の変えられた生物を外界に出す際の危険性について討議した。特にこの技術が将来我々に及ぼす影響を考えて、この技術に携わる人間に遺伝学を含む教育を施すべきという点、それとこの問題の解決のために、科学者、政治家（神学者）、市民たちの間の公開されたコミュニケーションが必要という点で合意をみた。

以上の7人の論文発表並びにその論文についての討議に続いて、我々は野外研修を行なった。研修を行なった場所は、NASA、マロイ研究所、NIH（国立保健研究所）、ワシントン国際クラブ、そして、プリンストン大学プラズマ物理研究所の5カ所であった。

まず、バイオテクノロジーの問題に関連して、我々は「法と倫理」分科会との合同研修として、米国化粧品メーカーのレプロンの経営しているマロイ研究所をワシントンに訪れた。そこで得られた知見としては、業界の中で国防総省の干渉が大きく見られたことが挙げられ、平和利用の点で、危惧を抱かずにはいられなかった。

次に、再び「法と倫理」分科会との合同研修として、我々はNIHの人間関連研究予防

オフィスにチーフの Charles McCarthy 氏を訪れた。このオフィスはNIHで行なわれている研究実験の倫理社会的規準を定め監視していくところであり、McCarthy氏と1時間半程、議論の時間を持つことができた。論点は多岐にわたったが、監視委員会の設置は非常に先駆的であり印象づけられた。

続いて、我々は「コミュニケーション」分科会との合同研修として、ワシントン郊外のNASA・ゴダード・コミュニケーションサテライトセンターへ行った。まず、通信衛星のコントロール室に案内してもらったが、非常に見事なもので日米両参加者ともにいたく感激した。そこで、このセンターの機能やインドネシアの通信衛星等についての話を伺い、通信衛星を用いた電話回線の接続室などを回った後、一般向けのコースを見た。この施設の役割に比べてコントロールの小ささが特に目立った。そしてそこに、科学技術、特にコンピューター技術の発達を見る思いがした。

国際関係、国際経済、企業問題との合同研修として、ワシントン国際クラブでディフェ

ンス・フォーラムを持った。我々は軍事産業の代表者と国防総省のアジア担当の方と話し合いを持つことができ、米ソ間の軍事的溝の深さを、改めて認識させられた。

そして、最後の会議開催地プリンストンでは、プリンストン大学プラズマ物理研究所へ行った。その目的は、この研究所にある巨大な核融合の実験プラント"TFTR"の見学であった。我々はこの研究所の主任研究員である吉川庄一氏にこのプラントに関する説明を受けたのち、プラント内を詳しく案内して頂いた。プラントの大きさ、複雑さには言うまでもなく驚いたが、お話の中でも核融合の将来の実用化の可能性や放射能もれなどの危険性などについて伺うことができ大変有益だった。研究体制の充実ぶりやここに研究にやってきた人間の国際色の豊かさにも驚いたのであった。

以上が第36回日米学生会議「科学技術と社会」分科会の報告である。全体として、我々参加者に快い充実感と、今後の一層の研究精進への熱意を残してくれた、非常にユニークな経験であった。

第3部 エッセイ集

LOCATION REPORT

福井明子

—第36回会議期間中の日記帳より抜粋—

7月22日 成田→シアトル→サンフランシスコ。

太平洋上空にて(日本時間23:22, 米国西海岸7:22)

朝焼けに向かって飛んでいます。水平線の一点がほのかなオレンジ色に……そしてその周囲が青くなりやがて雲海が見えてきた。そのまま1時間たったでしょうか、2時間ででしょうか、蜃気楼のようなものが見え始めた……アメリカ大陸でした。

同日、サンフランシスコにて

1日が38時間もありません。出発前、富坂セミナーハウスで半日、飛行機内で半日を過ごし、その次の半日の間にシアトルで入国手続きをしてから、ここサンフランシスコへやって来ました。今、ホームステイで、Delaさんの家にいます。当地は空気がさわやかで軽く、素晴らしい気候に長旅の疲れもいやされるようで。

7月23日

日本側参加者全員で1台のバスに乗り、市内観光。市でNO.2に高い丘Twin Peaksに登ると左に太平洋、正面にGolden Gate Bridge、右にはDown Townの高層ビル街とBayが、一望できました。Down Townでは、Union Square、China Townなど

を歩き、夢にまで見たCable Carに乗ってBayへ行きました。Fisherman's Wharfへ、Golden Gate Bridgeへと西海岸を代表する名所を次々に訪れました。

7月24日 サンフランシスコ→シカゴ→リッチモンド→ウィリアムズバーグ。

ホストファミリーに別れを告げ、再びサンフランシスコ空港に集まった私達は、明日から会議の始まるウィリアムズバーグへ向かいました。飛行機が遅れたため、シカゴ空港で3時間も過ごすことになってしまい、リッチモンド空港へは夜中の12時ごろ、更に目的地のウィリアム&メアリー大学へは、1時過ぎに到着しました。しかし、アメリカ側実行委員との感激の再会、新参加者達との対面のため真夜中であることもすっかり忘れて興奮してしまいました。

7月25日

緑に囲まれた広大なキャンパス、植民地時代の伝統を残す美しい校舎の並ぶここウィリアム&メアリー大学で、第36回日米学生会議が始まりました。開会式は、教会風の校舎で、厳かに行なわれました。午後には、全体でスケジュールの確認や人物紹介のゲームなどを行なった後、JASCオリンピックが開かれました。私はバレーボールに出場。広い広いフィールドで太陽の光を浴びながらゲームをして、すっかり仲間達と打ちとけることができました。夜はバーベキューパーティーやダンスパーティー。ホームシックにかか

る暇もなく、キャンパスライフを楽しんでいます。

7月26日

分科会討論が始まりました。今年は、分科会をリードしていく立場のコーディネーターですから、大変緊張しましたが、米側のコーディネーターとの足並みもまずまずで、順調に進みました。今日もウィリアムズバーグの素晴らしい自然を1つ発見。キャンパスの木々や芝生に遊ぶリスにも驚きましたが、夕方散歩をしていたら、蛍が何十匹も飛んでいたのです。蛍を見たのは、生まれて初めて。

7月28日

ウィリアムズバーグでは酷暑が予想されていたのに実際は、毎日、朝夕に雨が降ってくるので、涼しくて助かっています。討論には最適の環境です。しかし、今日のようなせつかくのFree Dayに雨が降ってしまうというのは考えものです。今日は、半日がかりでウィリアムズバーグコロニアルを歩きました。300年もの歴史のある街並みが続き、大学はその一端にすぎないことを知りました。可愛らしいお店や美しいお城……Governor's PalaceやCapitalでは当時の服装をしたactorやactressが案内をしてくれ、靴屋、鍛冶屋、仕立屋などでは昔ながらの手作業で職人達が働き、本当に17世紀の世界へ迷い込んでしまったようでした。

7月31日 ウィリアムズバーグ→ワシントンD.C.。

すっかり慣れて、学生の一人になってしまったようだったウィリアム&メアリー大学に別れを告げ、首都ワシントンD.C.へ、バスで3時間の旅。ハイウェイの両側に見えるのは、ただただ森林、いつのまにか眠ってしまいました。目が覚めたのは、ポットマック川

を渡る寸前、あまりの鮮やかさに目を疑ってしまいました。近代的な白い建物と緑の芝生。これぞホワイトハウスのある街、W. D. C.なのです。ジョージ・ワシントン大学へ着くやいなや、午後は全体研修で国務省を訪れました。大学から徒歩で10分余りのところに、国務省、キャピタル・ヒル、ホワイトハウスなど、アメリカの中枢機関が密集しているとは、驚くべきことです。

8月1日

分科会ごとの野外研修の初日でした。私達の分科会では、午前中ワシントンポストとA. P. 通信を見学した後、午後は少し遠出をし、NASAのゴダード・スペース・フライトセンターを訪れました。新しくてきれいなワシントンの地下鉄をフルに利用しての研修は、とても快適でしたが、NASAへ行くにあたっては、地下鉄を間違えたため、田舎の古ぼけたバスやタクシーを乗り継いで、3時間余りにわたる大研修旅行となってしまう、大変な思いをしました。

8月2日

Free Dayは、スミソニアン周辺を回るだけで、またたく間に過ぎてしまいました。航空宇宙博物館のアポロや月の石、Spaceariumという特殊効果の映画を観て、すっかり空を飛んだ気分でした。国立美術館では、数限りない美術品をすっかり観てしまおうと、3時間も歩き回ってしまいました。ダビンチ、ルノワール、レンブラント、ピカソなどの名作に出会い、胸が一杯になってしまいました。夕方、明りの灯り始めたワシントン記念塔、リンカーン記念堂などを訪れ、照明に浮かび上がる白い影が、とても印象的でした。

8月3日

再び野外研修日。 U.S. 情報局への研修

は、私の論文のトピックに合致していたので意見や質問も充実していました。午後は、キャピタル・ヒルへの全体研修と、JASC50周年記念のディナーパーティーでしたから、ずっと正装で改まった気持ちでした。50周年記念では特に、OBの方々のスピーチなどもあり、JASCの伝統の重さを改めて感じました。

8月5日 W.D. C.→フィラデルフィア。

午前中、中間反省会を行なった後、3時間バスに乗り、フィラデルフィアへやって来ました。今、ペンシルバニア大学の、信じられないほど rich で comfortable な個室にいます。24階建ての寮のスカイラウンジでの Disco Party では、四方にフィラデルフィアの夜景が見えて、夢の世界のようでした。

8月6日 フィラデルフィア→ニューヨーク。

朝は全体で、アメリカの建国、独立の地フィラデルフィアの名所を見学しました。自由の鐘、コンGRESホール、インディペンデンスホール、アメリカ第2番目の銀行……etc. スミスクラインベックマン社でフィラデルフィア市長を迎えての昼食会には、当地の報道関係者も詰めかけていました。昼からオプション観光をした後、再びペンシルバニア大学に集まり、バスでニューヨークへ向かいました。お決まりのとおり、バスの中では熟睡。目を覚ますと、N.Y.C. マンハッタンの夜景。いよいよ世界最大の都市、N.Y.です。

8月7日

N.Y.での1日目。まず朝は、私達の滞在しているバーナード大学から歩いて5分とかからない、コロンビア大学のコンピュータ研究所へ分科会の野外研修。その後、初めてN.Y.の地下鉄に乗りました。うわさには聞いて

ていたものの、すごいものでした。地下鉄のもとの色がわからないほどの落書き、うす暗さ、悪臭、蒸した空気、異常な目つきの人々……。あまりの緊張感のため、今日1日、体調が悪かった……。しかし夜、ニッポンクラブのレセプションに出席して、ようやく落ち着きを取り戻すことができました。

8月8日

全体研修で、国連本部へ。タイの国連大使や明石康氏のお話を伺いました。昼食は、Japan Societyで日本料理。午後には、ポルトガル語なまりの案内嬢に連れられ、本部内を見学しました。教科書などでよく知っている会議場を次々に訪れ、感激。夕方、国連から歩いてタイムズスクエアへ。なんと"コーラスライン"の当日券を入手。夢にまでみたブロードウェイミュージカルで大興奮の夜でした。私も踊りたい!

8月11日

Free Day、去年の参加者が寮を訪ねてくれました。一緒にお昼を食べた後、彼らに連れられバスに乗り、セントラルパーク、メトロポリタン美術館、エンパイアステートビル、五番街など、N.Y.を満喫。夜には、トルコ料理を食べに行き、ワインを飲みながら、フランス人やスペイン人とも友達になって、真に"異文化間交流"の1日でした。

8月13日 ニューヨーク→プリンストン。

昨夜眠ったのは明け方の5時。N.Y.の exciting feelings がなかなかさめやらず、疲れているにもかかわらず、眠れませんでした。寝不足のぼやけた頭のままバスに乗り、プリンストン大学まで2時間。プリンストンに着く頃には、もう頭もはっきりしていました。N.Y.の黒さ、埃っぽさに少し目が慣れていただけに、プリンストンの緑は、大

きな刺激でした。緑、緑、緑のじゆうたん、テニスコート、歴史深い校舎、そしてウィリアムズバーグ以来の静けさがあります。キャンパスの広さは、ウィリアムズ&メアリー大学以上。初日の今日は、早くも道に迷ってしまいました。キャンパスから少し離れた所にある、核融合研究所へも研修に行きましたが改めてアメリカの大学の規模の大きさには、驚かされました。

8月14日

最後の分科会討論。3週間の活動の反省をしました。同時に、私達実行委員にとっては1年間の準備活動の反省でもあり、いろいろな思いが、頭を駆けめぐりました。皆の感想を聞きながらJASCへの思いをかみしめ、なかなか幸せな時でした。

8月15日

閉会式も終わり、アメリカ側参加者達は、それぞれの家へ帰ってゆきました。日本人だけがキャンパスに残されていったあの時間の何と……。そして今、最後のホームステイ、プリンストン大学のモルガン教授のお宅にいます。とても暖かな家庭で、さびしさも少しまぎれるようです。

8月17日 プリンストン→N.Y.→シアトル。

日本人だけで移動。バスで2度目のN.Y.へ。ケネディ空港から、アメリカ最後の滞在の地、シアトルへ向かいました。最後のアメリカの夜は、にぎやかなものでした。夜中までホテルのCATVから流れるロックを聞きながら、"日本語で"語り明かしました。

8月18日(日本時間19日)シアトル→成田。

この旅行中、多くの空港へ行きましたが、成田に帰ってきた時ほどの、culture

shockはありませんでした。日本語で買い物をする事すら奇異に感じられてしまって…。気候的にも、あまりにアメリカと違う。空気が重い。湿っぽい。今さらながらに、1カ月間、素晴らしい気候に恵まれていたことに感謝。

以上で、私のLocation Reportは終わりですが、限られた紙面に、その概略を述べたにすぎません。実際には、もっと多くの所で、様々な出会いがあったことを最後に加えます。

AMERICA NIGHT

堺谷真人

7月27日金曜日午後7時30分より、ウィリアムズ&メアリー大学キャンパスセンター小劇場にて。

寸劇で綴る合衆国二百年史。George扮するリンカーン大統領がはまり役に喝采を博した他、相撲仕立ての南北戦争も迫力があった。なにしろ"Great"のChrisはこの練習中に十三文の大足に負傷、筆者が絆創膏を提供したほどである。

日本側参加者の物真似。風に噂が高かった山地Daveはもとより、吉田Mari、下川Masako等もズバリ特徴をつかんでいた。実行委員長Samuel Kim氏の涙ぐましい好演が偲ばれる。「二つの似寄った顔は、いずれも別々では人を笑わせはしないが、一緒にならぶと、その相似によって人を笑わせる。」(パスカル)

哀愁漂うハモニカで静まりかえった会場に繰り出す歌の隊列。先頭はDougだ。ひとしきり賑やかに盛り上げた後、彼のトランペッ



トとMariの独唱が、しみじみとした響きを一同の琴線に伝えた。

たてがみCarlaの独壇場でもあったダンス、Kurtおばさんが異様だった求婚ゲーム、Joeのピンぷりが実に見事だった人間ボウリングなども、つい数日前に初めて顔を合わせたとは思えぬまとまりを見せ、且つめいめいの個性をうまく引き出していた。大したものである。わけても幕間と進行に当たったSteveと"appreciate"が口ぐせのDaveの如きは、ぴったり合った呼吸といい、かけあいの妙といい、年来のコメディアンと見紛うばかりであった。

ショーがはねてからも余韻は尚尽きず、或いはピアノを囲み、或いは肩を寄せ合って揺曳する日米混声合唱……。夜雨蕭蕭たる田舎町ウィリアムズバーグの一角に流れた、あの数時間は、かの地の蛍の如く、我々の記憶の中に鮮やかに明滅しつづけることであろう。

学生会議の数あるプログラムの中でも、アメリカ・ナイトとジャパ・ナイトほど両国の国民性を直截に反映、または露呈するものはない。1カ月前から打ち合わせを重ね、練りに練った出し物を晴れの舞台にのぼす我々日本人の心情は悲壮なまでに真摯であり、神前に初穂を供する古代農耕民の姿をすら筆者は想起する。これに対して、アメリカ・ナ

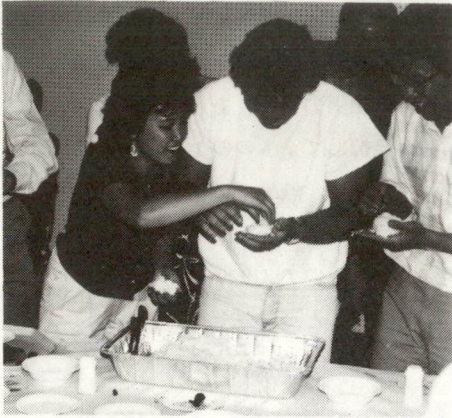
イトには例年、殆ど準備期間というものがない。にも拘らず全米諸州から集まる参加者は、卓抜した企画力とありあわせのフロンティア精神を発揮して、ものの1日もあれば目鼻をつけてしまう。無論、アイデアの日常的な蓄積に負う所も大きかろうが、それを越えた「何か」が今年のアメリカ・ナイトからもやはり感じ取ることができた。

JAPAN NIGHT

中尾美津子

「君が代」を聞いたのは、何年ぶりだっただろうか。とにかくジャパ・ナイトは「君が代」斉唱から始まった。軽薄になったと言われる日本社会に、根強く根深く残るイメージ（全体主義・和を尊び集団への帰属心が強い）をかもしだすため、「君が代」斉唱、エール交換、ラジオ体操を連続で。

日本の伝統武芸の紹介では、居合道、剣道、柔道、空手、合気道等。力が入りすぎたのか、負傷者も約1名でたようだが、まざまざの反響。やはり日本の武芸は素晴らしいと日本人も感動しつつ、続くは「花いちもんめ」。無邪気に徹する演技だった。そして日本芸能の粹、日本舞踊を披露したのが舞踊専攻の福井明子。伝統芸能は国民的財産だなど、ふと思いつ筆をすすめると、関西劇、関東劇、現代っ子が織りなす珍劇の話になる。まず関西劇から始まった。関西劇は4つの日本の代表的なテレビ番組のパロディー、即ち、アップダウンクイズ、歌謡ショー、学園ラブコメディ、ニュースショーから成り、雑然とした中にお笑いを入れる、浪速ムードが漂っていた。一方、関東劇はアメリカの人気番組ダー



ティ・ハリーを模したもので、整然としたまとまり、洗練されたストーリー展開をみせていた。その後、スリラーとフラッシュダンスを、舞踊専攻の福井の振り付けで踊った。

舞台での見世物は、ジャパンナイト実行委員長、勝呂哲也のワンマンショーで締めくくられる。ハッピー姿で乱舞した彼の姿は、日本の宴会における余興の粋のようなもの。実演を目のあたりにしたのは初めてという参加者も多いのでは。

そして、トリがJASC音頭。花笠音頭をJASC独自にアレンジしたもので、全員、浴衣に着がえて踊り、踊り、踊り。いつのまにか、アメリカ人も輪の中に……。

ジャパン・ナイトと、その練習は、学芸会を彷彿とさせるものがあった。それは、日米参加者間だけでなく、日本人参加者間の結束をも確たるものにする大きな第一歩になったと言えるだろう。

JAPANESE LANGUAGE CIRCLE

中井川 玲子

文化交流プログラムの一環として、Japanese Language Circle が持たれた。日本文化の育てた言葉を教えることは、まさに文化の紹介となる。また、言葉を考えることで、日米双方、何か新しい発見があるのではないかということも、この企画の背景としてあった。言葉の創る可能性、英語で行なわれることが暗黙の了解となっているJASCについてなど、何かに気づききっかけになってほしいと思ったのである。

これらを考慮に入れて、JLCの準備を始めたわけだが、具体的な計画に移る前に、まず、楽しく遊びながら日本語を学べる雰囲気にしよと決めた。日本語、日本文化へ興味をひきつけることを大切にしたいからだ。

JLCは任意参加のプログラムであるから、参加するアメリカ人は、日本語に関心があるはずであるし、日本側は生まれながらの日本語教師揃い(?)である。あとは、双方がなごやかに教え学べるきっかけになるものを準備することが必要なのである。

できるだけマンツーマンで教える方法をとるため、その手助けとなるような簡単なテキストを作った。もともと言葉は、文字からではなく、音から覚えていくものであるし、特にJLCのような企画では、視覚的にもとっつきにくいシンプルなテキストが便利であることから、入門から上級まで、ごくハンディな一冊に含めた。

また、漢字を紹介するため、ブックレット

係と共に、アメリカ人参加者の名前を、苦し
い当て字を使い、漢字で書けるようにした。
これは意外と、むずかしい作業であった。

その他には、外国人に人気があるという習
字や折り紙、また絵本、上級者用のプリント、
漢字を使ったゲームなどを用意した。

準備段階では、アメリカ側の日本語能力が
わからなかったため、その場で臨機応変に教
えるという方向で進めるしかなく、下準備は
あまり多くなかった。そのためもあって、実
際にはかなり多くいた係の方達みんなに参加
してもらい進め方ができなかった。これは、
係の中でも指摘を受け、反省すべき点であ
った。

さて、いよいよ当日、日本側もアメリカ
側も、ほとんどの参加者が集まってきた。部
屋を4つのコーナー、初級、中級、上級、そ
して習字のコーナーに分け、その中で日本人
アメリカ人、とマンツーマンに組んでもら
った。

最初は、それぞれテキストを見ながら、あ
いさつや単語等をたどたどしく繰り返してい
たようだが、まもなく、聞いてくれ！と言わ
んばかりに、覚えての文で話しかけてくる
人もでてきた。意外に多くいた上級者は、驚
くほど鋭い質問をして、日本人もたじたじで
あった。敬語、漢字の部首等、日本人にと
っても、新たに日本語を見つめ直すこととな
った。また、この間、日本人数人で、用意した
漢字のアメリカ人の名前を筆で書きあげて
いった。

しばらくすると、折り紙や習字に挑戦する
人、絵本を読む人など、皆それぞれ大騒ぎを
しながら日本語に接し出していた。漢字で書
かれた自分の名を見て、その字の意味におも
しろがっていた。上級者では、もっとむずか



しい教材はないのか、と言ってくる人もいた。
日本語についての話が広がり、日本語と英語
の違い、日本文化とアメリカ文化の違い等も
話題になっていたようである。

全体として、とても和気あいあいとした雰
囲気で盛り上がり、楽しい企画であったと思
う。アメリカ人からは、一度だけでなく、も
っとやってほしいという声も聞かれた。日本
人も、もともと日本語を教えることに意欲的
だった人が多かったこともあり、なかなか上
手にやっていたようであった。

このようなプログラムは、これからも続け
ていってほしいと思う。ある国の言葉を少し
でも知ると、その国への親しみがわくもので
ある。たかが一晩のJLCで、日本語が上達
するということはないが、はじめて日本語を
覚えた、日本語を使って楽しめた、というこ
とは、日本文化への興味を育てる上で重要な
体験である。政治や経済の面から日本を知る
だけでなく、日本人の文化や考え方にも興味
を持ってもらわねば、真の相互理解には結び
ついていけないものである。この会議内のデ
ィスカッション等でも、日本語でなく英語で
あるために伝えられない日本のことがあった
ことだろう。言葉の違い、文化の違いがある
以上、避けられないことである。しかし、そ
のコミュニケーションの不完全性と、また、
敢えてやることの重要性に気づき、ギャップ

を埋めることに、私達は努力すべきなのである。

いうまでもなく、このような態度は、日米に関するのみでなく、すべての国、地域に対する見方についていえる。たとえば、ある国を『発展途上国』なり『社会主義国』といったラベルのみで見る、貧富のレベルで見る、ということをしがちである。それぞれのもつ多様な文化、言葉、宗教……。全てを学ぶことは困難すぎるが、それらを尊重する姿勢を忘れてはならないものである。理想主義と笑われかねないが、この姿勢を忘れて、他国と接するとき、争い、誤った援助等、様々な問題が生まれる。

今回、アメリカ人参加者に、それぞれの専門分野に拘らず、日本語に興味をもつ人が多数いたことは、喜ばしいことである。そこから相互理解に成長していくのである。日米共に、これからも、双方の言葉、文化への興味を持ち続けていきたいものである。

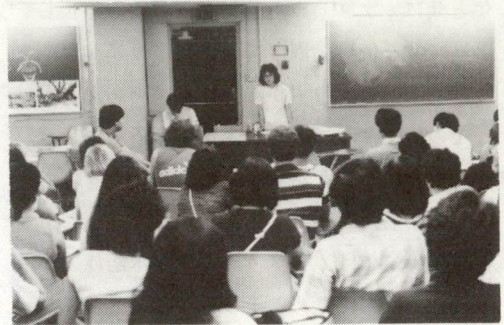
ご協力頂いた参加者のみなさん、どうもありがとうございました。

広島フォーラム

住野豪生

軍拡＝平和という考え方が世界を駆けめぐり、第三世界までが核兵器を持とうとする時、戦争の恐ろしさや人類に与える打撃を考える上でも40年前に起こった事柄を、歴史としてだけではなく、これからの我々の指標としてあるいは教訓として再認識する事は非常に意義深いことだと思ふ。

8月4日、奇しくも、アメリカ合衆国の首都ワシントンD.C.の夜に、広島フォーラム



は行なわれた。はじめに、被爆当時の広島や、原爆症に苦しむ人々の姿をドキュメンタリー風に綴った『人間を返せ』というフィルムが上映された。視覚に訴える力は強く、一同はアッと息をのんだり、アメリカ人学生のみならず、日本人学生の心の中にも、映像は深くくいこんだ。広島からの参加者、小川栄子さんが、原爆が広島と長崎に落とされた背景、その時の惨状、広島で彼女が実際に会って、話をした老人達の事を皆に語った。広島や長崎を取りあげて、アメリカが悪いのだ、いや、日本が真珠湾を攻撃しなければ、こうはならなかった、等と議論するのは意味がないであろう。アメリカ人の参加者はフォーラムの後で言う。「僕の親戚は、真珠湾で殺された。戦争の被害者は日本人だけではない。多くのアメリカ人も、戦争で殺されたのだ」

と。とかく過去の感傷に浸りがちな広島、長崎問題だが、現代に生きる我々は、この40年前の出来事を、現在、将来へと関連させながら考えなければいけないであろう。今、地球には、地球を60回も爆発させるだけの核兵器が存在している。戦争はいやだと言いつつ、巨額の資本を軍備に投資し、軍拡はとどまる所をしらない。抑止論ののっつた、武器を使わずに均衡を保ち、平和を維持することは可能なのか。兵器が人の操作可能な範

囲より離れた時、第二、第三の広島、長崎は、全世界に起こり得るのだ。

広島フォーラムは、将来の模索にまでは進まなかったが、日米で平和を考え、現在を過去と比較対照させながら、冷静に見つめ直すのに非常にいい機会であったと思う。

広島平和公園でデートをしながら、資料集め、フォーラムの構想を練った小川さんと山内君に大きな拍手を送りたい。

フィリピン報告

馬籠 久美子

ウィリアムズバーグに於いてJASC本会議が開催されてから2日目の夜、夕食後の自由時間を1時間程使って、私はフィリピンに関する自主報告をした。これには、その時のルームメイトがたまたまアメリカ側実行委員だったので気軽に頼んでみたところ、次の日即実行になったといういきさつがある。だがどのような形にしても、私は、フィリピンでの経験をアメリカ人参加者に知ってもらいたかった。日本とアメリカの学生の行なう会議だからこそ、フィリピンという国のことを知っておいてもらいたかったのだ。

私はJASCが始まる約1カ月前にアジア学生連合(Asian Student Association)主催の、教育に関するワークショップに参加した。場所はフィリピンの首都マニラ郊外、ケソン市にあるフィリピン大学。テーマは若干長いが、"Asian Students as Active Participants in Working for Education that is Responsive to the Needs of Third World Nations and Peoples"、というもので、学生という立

場から第三世界に於ける教育を広義に論じようという趣旨である。参加国はタイ、ホンコン、シンガポール、インド、ネパール、パキスタン、バングラディシュ、スリランカ、オーストラリア、ニュージーランド(マレーシア人留学生を含む)、合衆国(在米韓国人を含む)、日本、そしてホスト国のフィリピンであった。フィリピン大学(UP)を拠点にExposure tripを含めて12日間行なわれたこの会議では、まず各国代表による、自国の教育問題に関するペーパーの発表が行なわれた。私が用意したのは日本の青少年問題(非行・校内暴力・家庭内暴力・登校拒否・精神病理の増加、アパシー、等)を主に統計から指摘したものであったが、私の論文が全く異色の存在であるのに気づくのに時間はかからなかった。というのも他の国の代表が用意してきたペーパーは、皆一様に識字率向上、初等義務教育の充実の必要性を説き、学生への言論統制や非政治化について憂慮するものであったからだ。そしてそれらの枕詞は"Basic Human Needs"であり、目標は"Universal Education for All"、その目的は"Establishing National Identity"であった。教育事情はその国の歴史・文化、そして政治情勢と経済状況を抜きに語ることはできない。教育は国家の文明的遺産の極めて人間の伝唱方法であると同時に、制度化された学校教育は国民統制、啓蒙のための重要な国策なのだ。国家政策としての学校教育は先進国、途上国を問わずに存在するものである。しかしそこから生ずる問題の質は実に様々である。そして、私にとって日本の教育問題は、アジアで一早く近代化・工業化に成功した単一民族の経済大国の、おなかの満たされた子ども達の論理なのだ。と再

認識しなくてはならない事は本当に心外であった。

私がマニラに着いたのは6月13日だが、そこでは1カ月前に、アキノ氏暗殺を契機に盛り上った世論と野党のつきあげによって議会選挙が行なわれたばかりであった。国内にはまだあちらこちらに投票ボイコットムードが残存しており、アキノ氏暗殺事件の犯行者もあげられぬまま、一般市民の間の反マルコス感情は一向に醒めやらず、実弟アガビト・アキノ氏を中心とするJAJA (Justice for Aquino Justice for All) や野党連合 (UNIDO)、そしてカソリック系の連合体、学生運動の母体とも言うべきLFS (League of Filipino Students) などの反政府系団体は、ボイコット運動にひきつづき不正投票によるその選挙無効を叫んでいた。アキノ氏暗殺は国際世論の注目を浴び、その結果、マルコス政権の国際的信用が低下したが、国内経済はより深刻な反響の波を被った。通貨価値は暴落し、インフレ率は急上昇して人々の生活を今まで以上に圧迫した。ヤミ市ではUSドルが強い力を示し、銀行でさえもペソからドル変えを拒んだ。このような経済的苦境と政治的不穏の中で、反政府系の活動団体は、マルコス-US独裁政権反対、IMF-世界銀行の現政権への援助ストップ、多国籍企業の経済搾取ストップ、等をスローガンとして掲げ、デモや集会によって行動を取った。一般の人々はデモに同情の意を込めたコールを送った。ビルからは細断処理された紙くずが、タクシーからはクラクションがたばこ売りの人々は箱をカチカチ鳴らし、バスは徐行し——国民的感情として反政府意識は浸透していた。もちろん政府も野ばなしにしていた訳ではなく、警察や軍隊を使って、

(しばらく後にはシークレット・マーシャルを組織し、デモには催涙ガスと硫酸を使って鎮圧しようとした。そして今でもしている。)

フィリピンでは、アメリカも日本ともに嫌われている。フィリピンの独立を是認しながらも、軍事的重要性の為にマルコス政権に関与するアメリカ。戦後の傷あとが今なお記憶にあるフィリピンで、今後は企業進出という形で経済的搾取をする日本。どちらもフィリピンの人々の目には悪者とし映らないのだ。反米反日感情がこのように強く存在している事実を目の当たりに見た私の中には、やはりこの事を日米両国の学生に知らせるべきだという思いがうずまいていた。というよりも寧ろ、誰かに語ることによって、自己内部に生じた手のつけられない混乱をどうにかしたいという気持ちが私に言わせたとっても過言ではない。

私の参加した第36回のJASCには第三世界(この呼称の是非はともかく)を取り扱った企画がなかった。JASCとしてこの種の問題に関わる意義と取り組み方の難しさ、さらにアメリカ側参加者の興味の有無、過去の試みの反省からであろう。敢えて第三世界分科会も第三世界シンポジウムも行なわれなかった。当初、フリーナイトを一夜つぶして自主ゼミのような形式でやってはどうかという案も出したが、以上のような理由から実行に至らなかった。第三世界シンポジウムの代りに企画に入ったエコロジーシンポジウムで第三世界の諸問題との接点を見つける方向性が持たれたが、それにもやはり限界があった。それで最終的には、私が個人的に単発で自分の体験報告をするという結果になった。私は大勢人数が興味を持ってくれることは期待していなかった。夜、外に遊びに行く自由もあ

れば、膝をわって話をする自由もあるはずである。聴きたい人だけ聴いてくれればそれで良い、そんなつもりだった。

しかし実際に集まった人数をみて私は驚いた。少なくとも全参加者の半分は来ていたのではないだろうか。特にアメリカ側参加者の顔が目立った。予想に反した情況に一瞬戸惑ったがとりあえずしどろもどろで、フィリピンの政治・経済の現状を経験をもとに見聞きした限りで話し出した。だがそれよりも先に、フィリピンがどこにあり、アメリカや日本が歴史的にどのような関わりを持ち、現在どんな関係にあるのか、社会構造は、文化はどのようなものか、気候は、地形は、云々という基本的認識が必要であった。私は少人数の意見交換を考えていたため、発表という形に期せずしてなった事に上手く対応できたかどうかという点に関しては少し心残りである。ただ聴く側が非常に好意的に助けてくれたので救われたと思う。仕舞には「何故フィリピンではそこまでの状況にありながらクーデターも何も起きないのか」といった疑問や、「これから5年間フィリピンはどうなると思うか。革命はあり得ると思うか」等といった質問が飛び出し、答え（少なくとも私個人の意見）に窮する場面もあった。

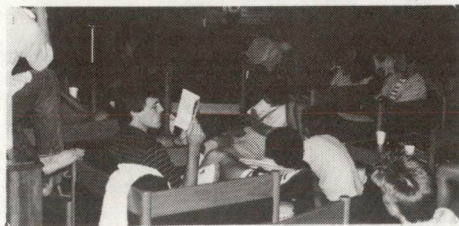
フィリピン報告のあとしばらくは、私に接してくる人はほとんど皆その事を口にした。「社会主義者の一部はフィリピンの労働者と連帯すべきだと主張しているが、そういう考えに対してどう思う？」とか「中南米の事情に詳しい友人の言っていた事と共通する点が多いけれど、中南米と比較してアジアはアメリカから遠い。それだけに情報も少ない」「タイに行ったことがあるけど、フィリピンでの売春問題はどうか」といった疑問や、

「アジアのことはよく知らなかったけど、勉強になった」と一口ありがとうをいわれたり、「来年は絶対に第三世界についてやるべきね。もっと話を聞かせてほしい」といった類の好意的なコメント、また非常に真剣な表情で、「第三世界のいろいろな問題も深刻だし大切だけれど、僕は個人的にはやっぱりアメリカ国内の問題の方がずっと大切だと思う。たとえばスラム街に住んでいる人々がどうやって生きる意義を見つけられるかとか」と語った学生もいた。或るアメリカ人学生は、「私達はごう慢な訳でも無視している訳でもない。そういう情報が入らないようにコントロールされているだけでつまり知らないだけ」と強く言っていた。様々な反応があり、私自身充分に答えられなかったのは遺憾だが、それでも、彼らの知識欲を触発したという意味で、何らかの報告した価値があったのではないかと自負している。

だが、私は個人的にはRepresentative of Filipinoのレッテルを貼られ、「Miss Philippine」とまで呼ばれた時、非常に嫌な気がした。やはり彼らの視点はアメリカ人である以上、そう簡単には変わらないものなのかと思った。平和と安全保障シンポジウムで、ジョージタウン大学の先生が述べた、世界各国を米ソで色分けしさらに先進国・中進国・発展途上国と並べていく分析方法に対して、私は「そのような大国主義的・地政学的思考は“第三世界”の現状を踏まえてみると限界にきているのではないか」という趣旨の意見を言ったのだが、それに対する、「だからこそ政治的援助だけでなく経済的援助が必要なのであり、それが如何に大切かアメリカ人を教育しなくてはならない」という答えには、憤りと失望を隠せなかった。合衆国と

．．．．．
想定敵国ソ連による地球上の国家の二分化と
いう視点以外には最終的には何も残らないの
かという危惧が新たに感じられた。

私がフィリピン報告で意図したのは、本音を
言ってしまうと、強烈な事実をアメリカ人に
突きつけて、或る種の imprinting を受け
させたいということだけだったのかも知れない。
"ANTI MARCOS-US DICTATORSHIP", "RESIST US INTERVENTION
IN THIRD WORLD" などのプラカード
を持つ人々の写真を見て、アメリカ人学生が
"OH!NO! I just can't believe
it!" とか何とか言えばそれで成功だったの
かも知れない。或る日本側実行委員は、今年
のアメリカ側参加者は第三世界に興味を持つ
人間が多かったと言った。そして、個人の体
験報告だからこそ価値があったのだし、皆話
を聞いたのだという人もいた。JASCに参
加するようなアメリカ人学生は決してアメリ
カ社会の一般的代表ではない。彼らがこの種
の問題に対してより理解があり寛容であるこ
とは確かである。他の "多様な" アメリカ人
はどのような反応を示すのか、全く推測でき
ない。だがどちらにせよ、知らないというこ
とはその社会にとって total loss であり、
この問題は知る必要性の充分にあることなの
である。そして最終的に問題は、1つの岐路
に辿りつく。「知ってどうするのか、知らせ
てどうしたいのか、そして私達はどうか対応
していけるか。」私自身にとってこの問題は、
語るたびに自分にはね返ってくるのである。



WHAT'S THE MEANING OF JASC?

篠原初枝

1. なぜ meaning を考えねばならないのか

"What's the meaning of JASC?"

我々はこの問題を何度も何度も考えて来た。

5月の全体合宿から会議閉会に至るまで、こ
の問題を考える機会は多かったし、頭の片隅
にこの問題がこびりついているという感じ
だった。会議途中の反省会で、ある American
delegate は言った。「meaning はそれ
自体、非常に抽象的なものである。だから
きっとそれを言葉に表現することがむずかしい
のではないだろうか。そして個人がそれ
ぞれ異なった meaning を持っていてよい
のではないだろうか。」確かに meaning は抽
象的なものであろうが、だからといってそれ
を捨象することはできない。一体、我々はな
ぜ真剣に meaning を考えねばならなかった
のか? (meaning は日本語にするなら「意
義」が適切だと思われる)

それは JASC が学生自らの手で運営され
ていることにあると思われる。JASC の大
きな特徴は Student Run にある。Student
Run とは、文字通りプランニング、予算、選
考その他すべてが学生にまかされているこ
を示す。学生は大幅な決定権を持ち、JASC
そのものの存続さえも決定できる。たと
えば次年度の会議を中止にしようとした
のなら、それは可能である。また日米学生会
議ではなく日中学生会議に変更しようとした
のなら、それも可能なのである。このよ
うにすべてが白紙から学生の手で始められる。

むしろ meaning 自体も白紙である。JASC
の meaning は最初からあたえられるも
のではない。JASC の meaning はこれこ

れこうで、これに向かって会議を作るといった方向性が示されるのではない。meaningとはいわば会議のめざす到達点である。そのmeaningというゴールに向かって学生達は走っていくのである。自分達で会議を作りあげていく以上、目標が必要である。我々は見えないゴールに向かって走ることはできないのである。JASCが学生によって作られるべきものなら、それぞれの参加者は、会議の成功をめざしているはずである。そこには、やはり個々人ばらばらのものではないひとつの統一したゴール、すなわちmeaningが存在してしかるべきである。

2. meaning を考えるにあたって考慮すべき要素

JASCのmeaningは学生が作りあげると述べたが、そこにはJASCが有する固有の性格から2つの要素が考慮されるべきである。確かに学生が自由にmeaningを考え、JASCを作りあげることが理論上は可能であるが、現実上は2つの既成要因が存在していると思われる。

a. 歴史性

JASCは50年の歴史を有している。2度の中断を経て半世紀の歴史を持っている。当初のJASCには明確な目標があった。悪化する日米関係を前に当時の学生達はこれを何とか回避できないものかとJASCを始めた。現在のJASCに当時のJASCのmeaningをあてはめるわけにはいかない。今日の日米関係には、当初のような切迫した危機感はない。だが、JASCの歴史を振り返ってみるなら、以後のJASCが最初のJASCの精神を何らかの形で受け継いでいることは確かである。JASCの起源を全く無視したJASCのmeaningなどありはしな

いだろう。歴史に縛られるというのではない。

JASCのmeaningはその歴史性の中にだけあるのではない。ただ現在のJASCをそれだけとりだして、JASCが有してきた過去を切り離すことはできないのである。現在のJASCのmeaningを考えるにあたって我々はそのことを頭に入れておく必要がある。まさに山地実行委員長が述べたように、

"What we are doing present is connected with what has been done."

と言えるのである。

b. 社会性

JASCは学生による集団であるが、それは同時に社会との関係を持っている。それは公的機関や企業から後援や金銭的援助を受けたり、講演の依頼等アカデミックな支援を受けていることである。社会からの金銭的援助がなければ、JASCをこのままの形で継続することは不可能であろう。また社会とのつながりを有していること自体、JASCにとってきわめて価値のあることである。そのような社会とのつながりを維持し、社会からの有形・無形の援助を受けるために、我々は社会に向かって、我々はこういうことをめざしてこういうことをやっていますと、はっきりと明言できなければならないであろう。決して社会に迎合する必要はないが、少なくとも社会に対してアピールできるものでなければならない。社会からの後援・援助・支援を受けるために、JASCのmeaningは社会的な見地からも妥当性を有するものでなければならない。

3. the meaning

では、我々のめざすゴールとする歴史性・社会性をもくみ入れたmeaningとは何なのか？そしてそのmeaningと日米2国間によ

る会議という形式はどういう関係にあるのだろうか。

JASCのmeaningはまず相互理解を深めること、そしてその相互理解を通じて世界平和に貢献できるような人々を育てることにあるのではないだろうか。

相互理解とは、ここでは日本という国がアメリカという国を理解し、反対にアメリカという国が日本という国を理解することである。ある日本人があるアメリカ人と知りあって、お互いにわかりあえたとしても、それは個人間の相互理解で国家間の相互理解とはならない。国と国との相互理解とは、相互理解の主体が個人であっても、その理解が個人のレベルにとどまるものではなく国家のレベルに昇華できるような理解であり、そういう国家レベルに還元できる個人的理解の社会における蓄積が両国間にある時、相互理解があるといえよう。

国と国との平和的關係には、国家間の相互理解が重要な役割を果たす。国と国との関係にはいろいろな結びつきがある。たとえば、貿易関係が主な関係となっている国（日本と中東）、文化的つながりの強い国（日本と中国）など。日本と中東諸国は貿易上の結びつきは強いが、果たして相互理解のなされている国といえるだろうか。おそらくいえないであろう。相互理解なくしても国と国の友好関係は成立する。では相互理解の意義はどこにあるのか。相互理解がなされている国同志の結びつきは非常に強いものとなる。そしてこの強い結びつきが、危機的状況をもたらされた時に強い歯止めとなる。あるいは国家間関係に堅固な基盤を提供し、友好関係の安定化をもたらすのである。相互理解のない関係は非常に不安定である。そしてこの相互理解の

育成には長い時間を要する。危機が来てから相互理解といっても手おくれなのである。相互理解は危機をもたらさない予防的役割を果たす。

この相互理解はそれを担う人々を必要とする。相互理解を持った人々がその社会の中で実際にはたらきかけることによって、この相互理解は実効的なものとなる。たとえば、相互理解を有している官僚は、相手国の事情をよみとり、政策の形成にあたって摩擦を少なくすることができるであろう。また言論人はその表現手段を使って、訴えかけることができるのであろう。だが、そのような社会上部の政策決定者側だけが、相互理解を有していればよいのではない。時として、政府間レベルだけの友好関係は非常にもろいものである。その国の社会の幅広い層において相互理解を持った人間を育てることが必要である。ある人は家庭の中で自分の子供にそれを伝えるかもしれないし、ある人は教壇から相互理解からえたものを説くであろう。このような幅広い層における相互理解が友好関係をよりゆるぎないものとする。

そして、この相互理解を体得させる上では現在のような会議の形がきわめて効果的である。まず第一に会議では2国間会議という色彩が強いために、それぞれのメンバーは個人であると同時に日本、アメリカという国を背負わなくてはならなくなる。それゆえ、何につけても常に、日本、アメリカという国を意識せざるをえなくなり、国と国のレベルで問題をとらえることができる。第二に、現在の形式は分科会討論・シンポジウム・文化交流・野外研修と多岐なプログラムを含み、短期間で非常に効率よくその国について多くのことを学べる。第三に、会議は無作為抽出の人

間ではなく、選考された人々から構成され、その選考された人々は会議の名のもとに相互理解を意識し、相互理解を試みようという姿勢を持った人々である。このような人々のあいだでは、いろいろな問題に真剣に取り組むことが可能となる。たとえば、一般のアメリカ人をつかまえて、広島の前爆について話し合おうといってもそれは非常にむずかしいと思う。こういう会議という相互理解の場では、理解しようという姿勢があるためそれができるのである。

ではなぜ日本とアメリカの2国でやるのか？これはひとつにはJASCの有する歴史性が大きく関与しているであろう。だがそれだけではない。日本にとってアメリカ、アメリカにとって日本は戦前よりもずっと重要な国となっている。防衛上、貿易上お互いになくしてはならない国である。それゆえこの友好な関係を将来にわたって維持するために、相互理解を継続して育てていくことが重要なので

ある。そしてこのJASCから学んだ相互理解の重要性はおそらく日米2国間にとどまるものではなく、世界全体に目を向けさせる国際主義を育てることにも大きく役立つ。JASCは相互理解の重要性を学ぶ場を提供し、そこから日米の枠をこえて、世界平和への足がかりをつかむ契機でもあるのである。

以上、JASCのmeaning について述べてきたが、JASCのmeaning が「相互理解を通じて世界平和に貢献する人々を育てる」だとしたら、JASCは会議の閉会と共に終わってしまうものではない。なぜなら、我々は会議でえたものを、その後の人生で生かしていくことを要求されているからである。JASCのmeaning を実り豊かなものとするか否かは、すべて我々の今後にかかっている。あるAmerican delegateは言った。

" J A S C never ends! "

第36回日米学生会議：主催、後援、賛助団体

主 催 財団法人 国際教育振興会
後 援 外務省
国際教育交換協議会（CIEE）
日米文化センター
特別賛助 財団法人 三菱銀行国際財団
財団法人 河上記念財団

賛助団体・賛助者

ア ジ ア 財 団 住 友 信 託 銀 行 日 本 郵 船
味 の 素 住 友 ス リ - エ ム 野 村 證 券

石橋財団	ソニ	日立製作所
今村俊雄	第一勸業銀行	富士銀行
内田洋行	大成建設	藤沢薬品工業
エーザイ	大丸	本田技研工業
エッソ石油	太陽神戸銀行	松下電器産業
大阪瓦斯	大和銀行	マツダ
花王石鹼	大和証券	丸紅
鹿島平和研究所	高島屋	三井銀行
川崎製鐵	滝田祥子	三井信託銀行
関西電力	武田薬品工業	三井物産
キッコーマン	電通	三井不動産
九州電力	東京銀行	三菱銀行
京都中央信用金庫	東京製鋼	三菱商事
神戸国際交流協会	東芝	三菱信託銀行
神戸製鋼所	トヨタ自動車	ミドリ十字
神戸日米協会	日興証券	宮澤喜一
国際文化教育交流財団	日産自動車	持田製薬
小西六写真工業	日清食品	モルガン銀行
三共	日本アイ・ビー・エム	山一証券
三星ジャパン	日本医師会	ヤマザキナビスコ
サントリー	日本光学工業	山之内製薬
三洋証券	日本興業銀行	雪印乳業
三洋電機	日本シャクリー	UCC上島珈琲本社
三和銀行	日本ソフトバンク	横河北辰電機
清水建設	日本テキサスインスツルメンツ	吉田工業
シャープ	日本DEC	吉田国際教育基金
新日本製鐵	日本電気	リクルート
住友銀行	日本ポラロイド	ワコー
住友金属工業	阪急百貨店	

(昭和59年11月1日現在 50音順)

日米学生会議は、「学生の、学生による、学生のための会議」をモットーとして、学生の手により自主的に運営されてきましたが、もとより学生の力だけで成功してきたわけではありません。学生の間のみでなく、社会的にも会議の存在意義が認められてきたこと、そしてこの学生会議に

賛同して下さり、経済的援助を与えて下さった多くの団体・個人の存在が、今日の学生会議を成り立たせています。すなわち主催の国際教育振興会をはじめ、各後援団体・賛助団体・賛助者です。学生会議の趣旨に賛同して、より多くの学生に、より軽い負担で会議に参加するチャンスを与えて下さったことに対し、上記各位にこの場を借りて深く感謝致します。

第 37 回 日米学生会議に向けて

第 37 回日米学生会議は、1985年7月下旬より1カ月にわたって日本で開催されます。今回の総合テーマを「Understanding Our Responsibilities in a Global Community」とし、自分たちに何ができるか、何をなすべきかを、単に日米二国間にとどまらず地球レベルにまで広げて考えていこうとしています。

会議は日米各40人の学生によって構成され、分科会討論を中心に進められます。会議参加者は下記のいずれかの分科会に属し、自らの研究テーマを定め、レポート(英文)を書き、それをもとにして討論、野外研修を行います。今回は以下の10分科会を設置する予定です。

(仮称)

文化——特殊と普遍(現象と構造)、コミュニケーション、エネルギー、企業問題、国際経済、国際関係、法と社会、科学技術と社会、社会福祉、第三世界

また、複数の分科会が集まって幅広い問題

を討論するフォーラムや、分科会だけでは扱いきれない、平和、男女問題、国際開発、生命倫理等の問題を参加者全員が考えるシンポジウムも設定されています。

単純に「平和」という言葉で言い尽くせない、どのような問題があるのか、そして自分たちは何ができるのかを、様々なbackgroundを持つ学生が話し合い場としての日米学生会議。そこでは専攻を越え、国境を越えて、様々なことが得られるでしょう。創設から51年目を数える本会議では、新たな半世紀へ踏み出す第一歩として、創意あふれる方々の参加を心からお待ちしています。

第37回実行委員会委員長

福谷尚久

第37回会議の実施要領は、1985年2月に発行の予定です。参加ご希望の方は、下記までご連絡下さい。

〒160 東京都新宿区四谷1-21

財団法人 国際教育振興会内

日米学生会議事務局

TEL 03-359-9621 (代)

編 集 後 記

「本会議は終わった。」何度自分にそう言い聞かせてみても、熱い思いが心を突き動かす。「ある年アメリカで、78人のアメリカ人学生と日本人学生が出逢った。」ただそれだけのことが、今の私達にとって大きな意味を持つのは何故だろうか？ 私達は単に時と空間を共有したのではない。思い出を分かち合い、そしてこれからは夢や希望を共に育んで行く、揺るぎない友情を勝ち得たのである。私達が共有したものは点でもない、線でもない。激しい勢いで外に向かって流れ出す、この捉えようのないものが、私達を駆り立て、この報告書へと導いたのである。

表表紙から裏表紙までぎっしり詰まった第36回本会議。それは新しく訪れる者をいざない、再び訪れる者を蘇らせる母港であって欲しい。今、一つの船団が母港を離れ、各々の野心を追い求めて散って行く。その関心の及ぶところは実に多様であり、根底をなすこの報告書はさながら百科事典の様相を呈している。だが怖れることはない。興味の赴くまま、どんなに離れ去ろうとも、私達は一つであり、その証しはここにある。

この日米学生会議が、時空を超え、多岐にわたる分野に及ぶ広がりを見せることによって、「今の私達」のみならず、「未来の私達」ひいてはそれらを包む社会にとっても、大きな意味を持つものとなることを願ってやまない。

最後になりましたが、各執筆者、実業公報社、その他関係各位のみならず、並びに作成委員会のメンバーに、心からの感謝を捧げたいと思います。本当にありがとうございました。

"学生"という時間の拘束と、"手紙"という通信手段の限界とを何かで補って、この本は日の目を見ることになった。何で？ 黙っていれば知られないこの体験を伝えたい一心でか。ともかく杉本氏の奔走に感謝。(緒車)

人生の中で最も刺激的で、高密度の時間の凝縮であった本会議を再体験して頂きたい。あの夏のアメリカのにおい、討論、熱気、汗、友情がflash-backして、あなたは熱さを感じるはず。可能性と夢と若さを感じるはず。(松田)

幸せの尺度は人それぞれ。鬼と呼ばれようとも充実した幸せな時だった。JASCを卒業した空虚を忙しさで紛らすことができたから。「何でお酒飲むの?」「忘れたいのさ。」「何を?」「酒飲んでることをさ。」("The Little Prince") (杉本)

Here's our Swan Song for JASC, Folks!

第36回日米学生会議

- 和文報告書 -

1985年2月20日発行

編集者 第36回日米学生会議
和文報告書作成委員会

松田裕子

緒車奈穂子

杉本なおみ

発行 〒160 東京都新宿区四谷1-21
財団法人 国際教育振興会内
日米学生会議事務局

☎03-359-9621(代)

印刷 (株) 実業公報社